

< 令和元年度修士論文（静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科） >

高齢者大学からみる社会参加のプラットフォーム
－高齢社会における文化芸術事業の可能性－

Elderly College as A Platform for Social Participation
－A Possibility of Cultural Arts Program in Aging Society－

氏名 佐藤 美子 SATO Yoshiko

（論文指導：静岡文化芸術大学教授 松本茂章）

目次

要 旨	1
第 1 章 研究の背景と目的	4
第 2 章 高齢社会における文化芸術事業	11
第 3 章 愛知県小牧市の「小牧市立寿学園」	17
第 4 章 愛知県豊川市の「高齢者大学」	29
第 5 章 大阪府箕面市の「箕面シニア塾」	39
第 6 章 岐阜県可児市の「高齢者大学」	50
第 7 章 東京都武蔵野市の「いきいきセミナー」	61
第 8 章 考察	70
引用・参考文献等	82
図表	87

目次

要旨	1
第1章 研究の背景と目的	4
1-1 研究の背景	4
1-2 社会参加の必要性	6
1-3 研究の目的と研究の方法	8
1-4 分析の視点	9
第2章 高齢社会における文化芸術事業	11
2-1 文化芸術施策への期待	11
2-2 先行研究	12
2-2-1 高齢社会における文化芸術事業の意義に関する研究	12
2-2-2 高齢者の生きがいや社会参加に主眼をおいた研究	14
2-2-3 各地で展開されている高齢者を対象とした文化芸術事業	15
2-3 高齢者大学	15
2-3-1 高齢者大学について	15
2-3-2 調査事例	16
第3章 愛知県小牧市の「小牧市立寿学園」	17
3-1 小牧市の概要と文化政策	17
3-1-1 小牧市の概要	17
3-1-2 文化政策の特徴	18
3-2 小牧市立寿学園	22
3-2-1 小牧市立寿学園の成立ちと目的	22
3-2-2 政策での位置付けと運営形態	23
3-2-3 事業の概要	23
3-3 寿学園の事業内容	24
3-3-1 講座等の詳細	24
3-3-2 参加資格と参加の状況	25
3-3-3 予算の状況	25
3-3-4 事業の特徴	25
3-4 小牧市寿学園の検討	27
第4章 愛知県豊川市の「高齢者大学」	29
4-1 豊川市の概要と文化政策	29
4-1-1 豊川市の概要	29

4－1－2	文化政策の特徴.....	30
4－2	豊川市高齢者大学.....	32
4－2－1	豊川市高齢者大学の成立ちと目的.....	32
4－2－2	政策での位置付けと運営形態.....	33
4－2－3	事業の概要.....	34
4－3	高齢者大学の事業内容.....	34
4－3－1	講座等の詳細.....	34
4－3－2	参加資格と参加の状況.....	35
4－3－3	予算の状況.....	36
4－3－4	事業の特徴.....	37
4－4	豊川市高齢者大学の検討.....	38
第5章	大阪府箕面市の「箕面シニア塾」.....	39
5－1	箕面市の概要と文化政策.....	39
5－1－1	箕面市の概要.....	39
5－1－2	文化政策の特徴.....	41
5－2	箕面シニア塾.....	42
5－2－1	箕面シニア塾の成立ちと目的.....	42
5－2－2	政策での位置付けと運営形態.....	44
5－2－3	事業の概要.....	44
5－3	箕面シニア塾の事業内容.....	45
5－3－1	講座等の詳細.....	45
5－3－2	参加資格と参加の状況.....	46
5－3－3	予算の状況.....	46
5－3－4	事業の特徴.....	47
5－4	箕面シニア塾の検討.....	47
第6章	岐阜県可児市の「高齢者大学」.....	50
6－1	可児市の概要と文化政策.....	50
6－1－1	可児市の概要.....	50
6－1－2	文化政策の特徴.....	51
6－2	可児市高齢者大学.....	55
6－2－1	可児市高齢者大学の成立ちと目的.....	55
6－2－2	政策での位置付けと運営形態.....	55
6－2－3	事業の概要.....	56
6－3	高齢者大学の事業内容.....	57
6－3－1	講座等の詳細.....	57

6-3-2	参加資格と参加の状況	57
6-3-3	予算の状況	58
6-3-4	事業の特徴	58
6-4	高齢者大学の検討	58
第7章	東京都武蔵野市の「いきいきセミナー」	61
7-1	武蔵野市の概要と文化政策	61
7-1-1	武蔵野市の概要	61
7-1-2	文化政策の特徴	63
7-2	いきいきセミナー	65
7-2-1	いきいきセミナーの成立ちと目的	65
7-2-2	政策での位置付けと運営形態	66
7-2-3	事業の概要	67
7-3	いきいきセミナーの事業内容	67
7-3-1	講座等の詳細	67
7-3-2	参加資格と参加の状況	67
7-3-3	予算の状況	68
7-3-4	事業の特徴	68
7-4	いきいきセミナーの検討	68
第8章	考察	70
8-1	分析	70
8-1-1	参加のしやすさ	70
8-1-2	新しい仲間づくりと継続性	72
8-1-3	高齢者大学への課題と提言	73
8-2	文化政策と福祉政策との交差	74
8-3	総括	77
引用・参考文献等	82
図表	87

要旨

本研究は、全国各地の自治体で古くから実施されている高齢者のための連続講座、いわゆる「高齢者大学」に着目し、その現状と課題を「社会参加」の視点から論じたものである。

高齢者大学は講座を受講するといった、受け身の生涯学習にとどまらず、地域の高齢者たちが出会い、交流する場となりつつある。筆者はこの状況を、「社会参加のプラットフォームづくり」と位置付け、各地の高齢者大学が今後より一層「社会参加のプラットフォーム」として充実していくためのいくつかの要素を明らかにすること、それが本研究の目的である。

調査の方法としては、東京、名古屋、大阪という三大都市圏を選び、郊外に立地する、小牧、豊川、箕面、可児、武蔵野の各市を題材にして、関係者から聞き取り調査を行うことで、比較研究した。

分析の枠組みとして、高齢者を社会参加へといざなう要素を重要視し、「参加のしやすさ」、「新しい仲間づくり」、「仲間との関係性を継続させる仕組み」の三つの視点を採用した。

この5市の事例では、高齢者大学の所管や運営主体は多様であった。高齢者福祉部門や生涯学習部門の直営であったり、公益財団法人、あるいは老人クラブ連合会が受託して運営していたりと、各市がその目的に合わせて独自に所管を決めながら、高齢者大学を実施している実態が浮かび上がった。

さらに、高齢者大学における講座内容を調査してみると、健康講座やスポーツなど、健康志向のものや、防災・防犯など生活に必要な知識といった実用的な内容がある一方で、歴史講座、芸術鑑賞などといった文化的教養を高める内容、レクリエーション的内容のものなど、福祉分野、スポーツ分野、生涯学習や文化芸術分野など多岐にわたっていた。

このように高齢者大学は自治体の縦割り行政を超えた総合政策としての実態を持ち、特に福祉政策と、生涯学習を含む文化政策との交差がみられる事業である。このため本論の末尾には、これから的高齢者大学が目指すべき方向性について、二つの提言を行った。

一つには、自治体は高齢者大学事業に対して、より多くの人の社会参加の受け皿とするために、これまでの福祉や生涯学習の範疇にとどまらない、豊かで多彩な講座、あるいは体験型、参加型のメニューを提供すべきであること。

二つには、高齢者大学における「社会参加のプラットフォーム」の行き先には、高齢者が自己革新でき、自由に表現できるような、創造性をもたらす内容が欠かせないという事である。そこに高齢社会における文化芸術事業の可能性が見えてくる。

キーワード：高齢者大学 高齢社会 社会参加 高齢者福祉 生涯学習 文化芸術
自治体文化政策 プラットフォーム

Abstract

This research focuses on the so-called "Elderly College", a series of lectures for the elderly that has been conducted for a long time in local governments around the country, and discusses the current situation and issues from the perspective of "Social Participation".

Elderly colleges are not limited to passive lifelong learning such as taking courses, but are becoming places where local senior citizens meet and interact. The author considers this situation as "creating a platform for social participation," and clarifies some conditions for elderly colleges to become better "platforms for social participation" in the future. This is the purpose of this study.

As case studies, the author selected five cities, Komaki, Toyokawa, Minoh, Kani and Musashino, which are suburbs of three major metropolitan areas, Tokyo, Nagoya and Osaka. Interviews were made with the relevant parties on the cities, and a comparative study was conducted.

As emphasis is placed on the elements that lead senior citizens to social participation, this study adopts the three viewpoints as an analytical framework, "accessibility of participants", "making new friends", and "mechanism to maintain relationships with friends".

The jurisdiction and management of elderly colleges were diverse. In some case, they are managed directly by the welfare department for the elderly or the department of lifelong learning section, and in other case, they are entrusted and operated by the public interest incorporated foundation, or the federation of senior citizens. The fact that the management sections of the college varies from city and are decided by the purpose of them emerges.

Furthermore, when the author look at the contents of courses at elderly colleges, there are practical contents such as health courses, sports, and knowledge necessary for life such as disaster prevention and crime prevention, contents that enhance cultural education such as history lecture and appreciation, and recreational contents, which are classified as various fields such as welfare field, sports field, lifelong learning and cultural art field,

In this way, elderly colleges have a status of comprehensive policies that go beyond the municipality's vertically divided administration, and in particular are projects in which welfare policies intersect with cultural policies including lifelong learning. For this reason, at the end of this paper, I suggest two ideas regarding the direction that the elderly colleges should aim for.

For one thing, the local government should have rich and diverse courses or experience menu that goes beyond traditional welfare and lifelong learning so that it can serve as a platform for the participation of more people in the elderly college business.

Second, the destination of the "participation platform" at the elderly colleges must have creativity that the elderly can self-innovate and express freely. The possibility of cultural arts business in an aging society can be seen there.

Keywords: Elderly College, elderly, Social Participation, elderly welfare,
Lifelong learning, culture and art, cultural policy, platform

第1章 研究の背景と目的

1-1 研究の背景

内閣府による「令和元年度版高齢社会白書」によると、わが国の高齢化が加速度的に進んでいることは、それを表す高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）の推移を見れば一目瞭然である¹。（図1）

またこの高齢化率を先進諸国と比較してみると、わが国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、2005年には最も高い水準となった²。

2018年10月1日現在、わが国の総人口は、1億2,644万人でそのうち65歳以上の人口は3,558万人で、高齢化率は28.1%である³。

当然のことながら、社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）は、2016年度は過去最高水準となり、国民所得に占める割合は29.84%で、そのうち高齢者関係給付費の社会保障費全体に占める割合は2016年度には67.2%となった。また医療費に目を転じると、年齢階級別一人当たり医療費（医療保険制度分）は60歳から64歳で36.3万円であるものが、75歳から79歳になると76.9万円、80歳から84歳では91.9万円となっている⁴。

また、高齢化率を引き上げている要因の一つには、出生率の低下があげられる。将来の人口の目安となる合計特殊出生率⁵（以下、出生率）が2.0であれば人口は横ばい、2.0以上が自然増、2.0以下が自然減となるが、2011年は1.39である。人口を維持するために必要な出生率を意味する「人口置換水準」は、日本の場合2.07（2005年版構成労働白書）とされているが、こうした人口置換水準を下回る出生率の長引く低迷が、人口の高齢化を加速させ、さらに人口減少をもたらしている⁶。

一方で、高齢者の世帯構成（65歳以上の者のいる世帯数および構成割合）に目を転じてみると、3世代同居という形が多かった1980年には、その割合は全体の半数を占めていたが、2009年では3世代同居17.5%、単身世帯23.0%と、単身世帯の比率が高くなっている。2018年になると、夫婦のみの世帯が一番多く31.1%を占めており、単独世帯の27.1%

¹ 内閣府（2019）『令和元年版高齢社会白書』内閣府、p.4.

² 同白書、p.2.

³ 同白書、p.6.

⁴ 同白書、pp.14-15.

⁵ 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。期間合計特殊出生率として一般に用いられる。

厚生労働省ホームページ「合計特殊出生率について」

（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai11/sankou01.html>

最終閲覧日：2019年12月14日）。

⁶ 東京大学高齢社会総合研究機構編（2017）『東大がつくった高齢社会の教科書』東京大学出版会、pp.18-19.

と合わせると、半数を超える状況である⁷。加えて生涯未婚率（50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合）は、1985年の男性3.9%、女性4.3%、であったのが、2020年では男性26.6%、女性17.8%という推計がされていることを見ても⁸、今後も高齢者の単身世帯が増加することが予測される。

以上のようにわが国は世界のどこの国も経験したことのない高齢社会を迎えているが、このような社会にはどのような現実が待ち受けていて、どのような課題、問題があるのか、高齢社会についての視座を、先行研究⁹より下記のように整理した。

- (1)住環境：高齢になっても住みやすいバリアフリー対策、老朽化対策、パブリックスペースの整備など
- (2)交通：移動のしやすさ、移動手段の確保など
- (3)医療・介護・保健サービス：サービス拠点の拡充、ケアマネジメントの強化、人材育成
- (4)生き方の改革：人生100年の設計、社会保障制度の見直し、生活設計
- (5)尊厳への欲求：敬意、高齢化に対するイメージの向上、世代間交流、地域社会への包摂、経済的包摂、権利保全
- (6)コミュニティの維持可能性：孤立を防ぐ、無縁社会への対応など

このように高齢社会の課題は多岐にわたっており、もはや福祉政策や社会保障制度だけでは対応できるものではない。とりわけ、医療・介護・保健サービスについては、費用の増大が大きな課題となっており、その抑制のためにも「健康寿命」¹⁰の延伸への取り組みが重要視されている。

こういった中、「ひきこもり」「無縁社会」「孤独死」といった外の世界とのつながりが希薄となることで起こりうるこのような社会問題への対応が、高齢社会における大きな課題である。

⁷ 内閣府（2019）『令和元年版高齢社会白書』内閣府。

⁸ 国立社会保障・人口問題研究所（2013）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2013年1月推計）』国立社会保障・人口問題研究所、国立社会保障・人口問題研究所（2015）『人口統計資料集（2015年版）』国立社会保障・人口問題研究所。

⁹ 東京大学高齢社会総合研究機構編（2017）『東大がつくった高齢社会の教科書』東京大学出版会、山田知子編（2015）『高齢期の生活と福祉』、辻哲夫総監修（2014）『超高齢社会 日本の挑戦』他参照。

¹⁰ WHO が提唱した新しい指標で、平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間「厚生労働省生活習慣病予防のための健康情報サイト」
(<https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/dictionary/alcohol/ya-031.html>
最終閲覧日：2019年12月14日)。

1-2 社会参加の必要性

高齢社会の課題はわが国に限ったことではない。

世界保健機関（以下 WHO）は 2001 年に、高齢者にとっては「健康」に加え、「安全」「社会参加」といった社会的要素が非常に重要であるとし、この 3 つの概念を柱とするアクティブエイジング¹¹という政策枠組を提唱している。

このことについて狩野（2015）は、「WHO は、人々が生活の質を損なわずに、むしろそれを高めながら年齢を重ねていくためには各年齢に応じて、つまりライフコースを通じて、健康、社会参加、安全・安心を維持向上するような、持続的プロセスが必要であるとしている」と述べている¹²。

さらに 2007 年に WHO は、前述したアクティブエイジングを促進するような都市環境を目指し、高齢社会における課題解決への方向性として「Age-Friendly City」（以下 AFC）という概念を提唱している。

日本では「高齢者にやさしい都市」と訳されることが多いこの概念であるが、決して高齢者のためだけのものとして提唱されているものではなく、高齢者に配慮したまちづくりをすることで、全ての年代の人にとってより健全で過ごしやすく、豊かな都市環境になることを目指すものである。それについて狩野（2015）は「あえて Elderly-friendly あるいは Aged-friendly とせず、Age-friendly（強いて言うならば、『年齢にやさしい』）という表現が使われている」¹³と説明している。

「高齢者に配慮したまちづくりがすべての人にとってやさしいまちとなる」というこの考え方は、2019 年 2 月 16 日閣議決定の「高齢社会対策大綱」における大綱策定の目的に示された、「人口の高齢化に伴って生ずる様々な社会課題に対応することは、高齢層のみならず、若年層を含めた全ての世代が満ち足りた人生を送ることのできる環境を作ることの意味する。こうした認識に立って、各般にわたる取組を進めていくことが重要である」という考え方に通じるものである¹⁴。

前述した AFC のアプローチとして、WHO は保健・医療・介護などの部門の枠を超え、行政や社会の多様な部門が横断的に連携して AFC の発展に取り組むことを推奨しており、以下の 8 つの領域を提唱し¹⁵、この取組に参加する都市や地域の世界的ネットワークを立ち上げた。

¹¹ AFC の中核となる概念はアクティブエイジングであり、「老後の生活の質を向上させるために、健康、参加、安全の機会を最適化するプロセス」と定義されている。

後藤純・大方潤一郎（2017）「エイジフレンドリーシティ行動計画の特徴と意義」『都市計画論文集』、公益社団法人都市計画学会、52(3)、p.976.

¹² 狩野恵美（2015）「エイジフレンドリーシティと都市評価について」『都市計画』、公益社団法人都市計画学会 64(4)、p.53.

¹³ 同書、P54.

¹⁴ 内閣府『高齢社会対策大綱』内閣府、P2.

¹⁵ ここに示した 8 つの領域は狩野（2015）による。

- (1) 野外スペース・建築物
- (2) 交通手段
- (3) 住宅
- (4) (高齢者に対する社会的態度としての) 尊厳・社会的包摂、
- (5) 市民参加 (投票など、市民としての役割実行)・雇用、
- (6) 社会参加 (趣味・ボランティア活動など)、
- (7) 地域ケア・保健医療サービス
- (8) コミュニケーション・情報

この 8 つの領域を見てもわかるように AFC の概念の実現には、高齢者のみを対象とするものではなく、ライフコース全般にわたった取り組みが望まれている。特に高齢者の社会参加とその潜在する能力を引き出すような取り組みが求められるものであるが、先に整理した高齢社会の視座とも重なるものでもある。

WHO 憲章の前文に、以下のような記載がある。

世界保健機関 (WHO) 憲章前文 (抜粋)

Health is a state of complete physical and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.

健康とは病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にもすべてが満たされた状態にある事をいいます¹⁶。

ここに出てくる「well-being」とは、「よく生きる」あるいは「幸福」と訳されることも多い言葉で、体も心も社会的にも満たされた状態にある事を意味する概念をもって使われている。

すなわち、ただ長生きすればよいのではなく、生きがいのある生活を送るための取組が必要となっている。

「生きがい」については前述した高齢社会対策大綱において、高齢者の「学習活動や社会参加を通じての心の豊かさや生きがいの充足の機会が求められる」と明記されている¹⁷。さらに「ボランティア活動や NPO 活動を通じた社会参加の機会は、生きがい、健康維持、孤立防止等につながるとともに、福祉に厚みを加えるなど地域社会に貢献し、世代間、世

¹⁶ 日本 WHO 協会仮訳。

(<https://www.japan-who.or.jp/commodity/index.html> 最終閲覧日：2019 年 12 月 14 日)。

¹⁷ 2019 年 2 月 16 日閣議決定『高齢社会対策大綱』p.18.

代内の人々に交流を深めて世代間交流や相互扶助の意識を醸成するものであることから、こうした活動の推進や参画支援を図る」とある。

一方で、介護予防の面からもその理念として、社会への参加の重要性について、次のように述べられている。

生活機能の低下した高齢者に対しては、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけることが重要とされ、単に高齢者の運動機能や栄養状態といった心身機能の改善だけを目指すものではなく、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、それによって1人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援して、QOLの向上を目指すものであるとしている。

また、これからの介護予防の考え方として、高齢者が生きがいや役割をもって生活できるような居場所と出番づくりなど、高齢者本人を取り巻く生活環境へのアプローチが重要であること、高齢者も社会的役割を持つことで介護予防につながることで、そして、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する、とある。また、その担い手として、市町村が主体的に取り組むことが不可欠としている¹⁸。

このように自治体は、高齢者に対して福祉政策のみならず、生活の質を向上させるため、ハード、ソフト両面から、様々な政策分野において高齢社会における対応を迫られており、とりわけ社会参加の重要性が認識されている。

このことを裏付ける報道がなされた。介護費の抑制について、高齢者の大規模調査プロジェクト「日本老年学的評価研究（JAGES）」の一環としての研究において、日本福祉大学の斎藤雅茂准教授らのグループが「週1回以上、スポーツや趣味の会などに参加している高齢者は全く参加しない高齢者に比べて、11年間で介護費が一人当たり35万～60万円低いとする論文をまとめた」との報道もあり、このように、社会参加が介護費の抑制に有意に働くという研究結果も発表されている¹⁹。

1-3 研究の目的と研究の方法

高齢者を対象とした、あるいは高齢者の参加者が多数を占める文化芸術関連の事業は増加しており、その役割に対する期待も高まっている。事業の現場では単に講座を受講するなどの受け身的な生涯学習にととまらず、地域の高齢者たちが出会い、交流する場となりつつある。

¹⁸ 厚生労働省ホームページ「これからの介護予防」、p.2.要約。

(<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000075982.pdf>
最終閲覧日：2019年5月31日)。

¹⁹ 『毎日新聞』2019年5月4日付朝刊。

筆者はこの状況を「社会参加のプラットフォームづくり」と位置づけ、現地調査を行うこととした。調査の対象は全国各地で実施されている高齢者大学とし、それを調査することにより、より一層「社会参加のプラットフォーム」として充実させるためのいくつかの要素を明らかにすることが、本研究の目的である。

さらには、高齢者大学の事例研究を通じて、自治体における総合政策のなかでの文化政策の可能性を考えてみたい。高齢者大学のカリキュラムのなかには文化芸術に関するものも含まれており、文化芸術が社会参加に貢献することで、自治体文化政策の公益性についての示唆も得られるのではないかと考える。

本研究は高齢者大学についての事例研究を中心とする。

取り上げる事例の詳細は後述するが、小牧市の「小牧市立寿学園」、豊川市の「高齢者大学」、箕面市の「いきいきセミナー」、可児市の「高齢者大学」、武蔵野市の「いきいきセミナー」の5事例である。

なお、本研究で用いる「高齢者大学」とは、市町村単位で実施されている高齢者を対象とした連続講座のことを指し、その名称は様々であるため、総称として「高齢者大学」という名称を用いることとする。

1-4 分析の視点

では、「社会参加」とはどのような状況を指すのであろうか。

社会参加の定義についてであるが、藤原（2017）は『社会参加』についての統一された語義はない」としながらも、以下の5つのステージを定義している²⁰。

- (1)就労
- (2)ボランティア活動
- (3)自己啓発
- (4)友人・隣人等とのインフォーマルな活動
- (5)要介護期のデイ（通所）サービス利用

本研究における調査対象として的高齢者大学については、上記(3)と(4)のステージにおける取組みとして考察したい。このステージを、個人が高齢者大学とのかかわりを持つための動機として考えると、自己実現のための活動や、友人との活動や新しい出会いを求めるためのものといえるであろう。したがってそのようなステージにおいて、社会参加を促進していくプロセスとしてとらえた場合の必要な要素は、まず参加してみようと思わせる上記のような動機付けができていること、次に参加して学んだり体験したりして終わってし

²⁰ 藤原佳典（2017）「高齢者のシームレスな社会参加と健康の関連」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』、2017（29）pp.21-34.

まうのではなく、新しい人間関係が構築される仕組みがあること、そしてその人間関係を維持できるような継続性も必要と考える。

以上のことから、調査する 5 つの高齢者大学の事例が、どのように社会参加のプラットフォームとして機能しているのかについて次の 3 点から見ていくこととする。

- (1)参加のしやすさ
- (2)新しい仲間づくり
- (3)そこでできた関係を継続させるための仕掛け

具体的には(1)は開催期間、講座回数、講座内容の多様性、情報の入手、交通アクセスなどの視点、(2)は新たな人間関係、言い換えれば人とのつながりが広がっているか、という視点、(3)はその関係が講座終了後にも継続するような、あるいは次のステージに発展させるような仕掛けがあるか、という視点から分析する。

第2章 高齢社会における文化芸術事業

2-1 文化芸術施策への期待

わが国では高齢者政策の所管は、福祉、介護高齢、健康福祉、などといった様々な名称の部署で取り組まれており、その中でも包括支援センター、保健センターなどでは、健康に主眼を置く取り組みも様々に行われている。

しかし今後ますます高齢者の割合が増えていく中、高齢者が生きがいを持ち、心豊かな生活をおくることで、健康寿命の延伸につながるような社会参加につながる仕組みをつくるためには、例えばスポーツや生涯学習、文化芸術分野といった施策の多様化を図る必要がある。

ではその中でも、文化芸術施策が社会参加に貢献することへの期待はどうであろうか。国連が策定した「高齢化に関するマドリード国際行動計画 2002」において、「社会的孤立と戦い、エンパワーメントを指示する戦略として、市民活動や文化活動への参加を促進する」と明記されている²¹。

また、2018年3月に閣議決定された「文化芸術推進基本計画—文化芸術の『多様な価値』を活かして、未来をつくる—（第1期）」において、文化芸術を「豊かな人間性や創造性を涵養し、感動や共感、心身の健康など、人々に多様な恩恵をもたらすもの」としたうえで、劇場、音楽堂等に対して「社会参加の機会を開く社会包摂の機能」という役割を有しており、「様々な社会的課題を解決する場として、その役割を果たすことが求められている」とある²²。

さらに「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針（平成25年文部科学省告示第60号）」では、「年齢や障害の有無等にかかわらず利用者等の社会参加の機会を拡充する観点からの様々な取組を進めること」と述べられている²³。

このように高齢者の社会参加への取組を迫られるなかで、文化芸術事業実施の現場でも高齢者をターゲットとした事業は既に数多く実施されている。

高齢者の集客を見込んだ事業も多くある中、高齢社会にある様々な課題解決の一助となるために実施されている事業も見受けられる。このような事業が増加している要因として、元気である程度生活にゆとりのある高齢者が増えていることで需要も増大したことは否めないが、次のような法律が施行されたことの影響も大きいと考える。

²¹ 長崎人権研究所ホームページ

(<http://naga-jinken.c.ooco.jp/shiryo1/madrid2002.htm> 最終閲覧日：2019年12月10日)。

²² 文化庁（2018）『文化芸術推進基本計画—文化芸術の『多様な価値』を活かして、未来をつくる—（第1期）』文化庁 p.6.

²³ 文部科学省（2013）『劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針（平成25年文部科学省告示第60号）』文部科学省 p.4.

2001年に施行された文化芸術振興基本法の第2条第3項に「文化芸術の振興に当たっては、文化芸術を創造し、享受することが人々の生まれながらの権利であることに堪え、国民がその居住する地域にかかわらず、等しく、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することができるような環境の整備が図らなければならない」と明記されたこと、さらに2017年施行の文化芸術基本法においては「その年齢、障害の有無、経済的な状況」という文言が基本理念に加えられた。

2012年に施行された劇場、音楽堂等の活性化に関する法律でも、その前文で「(中略)劇場、音楽堂等は、個人の年齢もしくは性別又は個人を取り巻く社会的状況等のいかかわりなく、すべての国民が、潤いと誇りを感じることでできる心豊かな生活を実現するための場として機能しなくてはならない」とあり、(劇場、音楽堂等の事業)第3条第8項「前各号に掲げるもののほか、地域社会の絆の維持及び強化を図るとともに、共生社会の実現に資するための事業を行うこと」と記述された。

このように、劇場、音楽堂等の使命やその事業の新たな方向性が明記されたことの影響もあり、多くの自治体の文化政策や、公共ホールの実施する事業の方向性に変化が起こったことは間違いない。実際に太下(2016)²⁴や吉本(2011)²⁵などにより、多くの事例が報告されている。

2011年以降は社会問題を文化の活用によって解決するという発想も重視されてきた²⁶。最近では可見市文化芸術センターの事業にみられる「アールまちづくり元気プロジェクト」のような社会包摂的意義を踏まえた取り組みが広がりつつある。

このように、文化芸術事業への期待は、従来の優れた芸術作品の鑑賞の機会の提供といったものから、普及事業へ、そして社会包摂的意義のある事業目的へと比重を変えながら広がりつつある。

2-2 先行研究

2-2-1 高齢社会における文化芸術事業の意義に関する研究

高齢社会における文化芸術事業の意義に関するものの先行研究として、吉本(2011)は、高齢者の芸術活動は、趣味や娯楽という範囲を超えて、アートが高齢者の新たな潜在能力を引き出しているのではないかと、という観点から、各地の高齢者の芸術活動を調査している。そこでは高齢者が芸術活動に取り組むことで、周囲が驚くような幅広い効果が生まれていることを紹介している。

²⁴ 太下義之(2016)「Creative Agingのための文化政策」『季刊 政策・経営研究』、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、2016(4)。

²⁵ 吉本光宏(2011)「高齢者の潜在力を引き出すアートのポテンシャル アートが拓く超高齢社会の可能性」『ジェントロジージャーナル』、ニッセイ基礎研究所、No.11-009。

²⁶ 小林真理編(2018)『文化政策の現在3文化政策の展望』、東京大学出版会、p.94。

具体的には、アートの持つ特性として、演劇はどんな人にも役割を生み出し、社会参加の阻害要因を取り除く効果があること、アーティストが参加することで、高齢者の表現を見極めたり、個性を引き出したりする力を生み出したりできること、さらに、集団活動を行うことで、高齢者のコミュニティづくりや新しいリハビリリハビリテーションの可能性を示唆している。

そのうえで既存の高齢者福祉政策について、与えられるだけ、介護されるだけ、あるいは身体の機能回復に重きをおいたものだけではなく、「愛情に包まれた人間関係の快復を援助するプロセス」という要素が演劇の中には詰まっているように、アートが媒介することで、高齢者が地域や市民と共存できる新たなコミュニティの可能性が見えていと述べている²⁷。

また、太下（2016）は、高齢者や高齢者が抱える社会的課題に対応する文化政策を「Creative Aging のための文化政策」と名付け、その事業の現状を芸術の分野ごとに概観した。さらに Creative Aging の取り組みを分類し、その活動の特徴を指摘したうえで、以下の通り 8 つの政策提言を行っている²⁸。

- (1)全国的なフェスティバルの開催およびプラットフォーム的な組織の設立
- (2)対象とする芸術分野の拡張
- (3)全国の公民館を Creative Aging センターに転換
- (4)全国の温泉を高齢な芸術家のレジデンス施設に
- (5)日本版 CCRC(Continuing Care Retirement Community の略語)における「文化」プログラムの導入
- (6)介護報酬のクリエイティブな改定
- (7)福祉・介護予算の 1%を文化芸術に
- (8)Creative Aging を 2020 オリンピックのレガシーに

その上で、「若さ」が重視されてきた日本において、「老い」はマイナスの事象として見られるようになってきたが、その「老い」を「文化」を通じてしっかりと引き受ける、成熟した社会に転換していくことが求められるとしている²⁹。

一方、中川（2019）は、自治体の市民文化政策について述べる中で、1976 年のユネスコの「大衆の文化的生活への参加及び寄与を促進する勧告」について注目している。それは「文化的に生きる権利」について、「誰もが自己をより豊かに表現する権利」、「自分以外の

²⁷ 吉本光宏（2011）「高齢者の潜在力を引き出すアートのポテンシャル アートが拓く超高齢社会の可能性」『ジェントロジージャーナル』、ニッセイ基礎研究所、No.11-009、p.14.

²⁸ 太下義之（2016）「Creative Aging のための文化政策」『季刊 政策・経営研究』、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、2016(4)、pp.119-123. 抜粋。

²⁹ 同書、pp.123-125.要約。

外部世界と関わる権利」、「自己実現のための学習の権利」、この三つを「表現する権利」「コミュニケーションする権利」「自己を変えていく学習する権利」と定義した。そしてその三つのサイクルを絶えず保障する仕組みを守ることが「文化的人権」と述べている³⁰。

このことから筆者は、文化的人権を保障するためのひとつの重要な要素として、中川のいう「自分以外の外部世界と関わる権利」を保証するために「社会参加への仕組みとしてのプラットフォーム」を整備することが重要であると考えた。そしてその先に、学習する権利や、表現する権利が続いていくものとする。

2-2-2 高齢者の生きがいや社会参加に主眼をおいた研究

次に、高齢者の生きがいに主眼をおいたものの先行研究であるが、熊野（2015）は高齢者がどのようにして生きがいを形成したかについて、事例研究により論じた³¹。また、長嶋（2009）は、高齢者の生きがいに関与する要素について、年齢、心身の健康状態、認知症状況、人間関係、人的交流の頻度や質が大きな要因となると述べている³²。さらに 青木(2014)は、在宅高齢者の精神的健康状態と生きがい感等の関係性について調査研究し、在宅高齢者の精神的健康状態を改善させるためには、生きがい感を高めるための施策や環境を整えることが極めて重要であると述べている³³。

また高齢者の社会参加が健康に与える影響を研究したものには、斎藤ら（2015）による調査があり、「社会関係の乏しさ（社会的孤立）は、単に人との交流が乏しいだけでなく、健康の社会的決定要因の1つでもある」とし、他者との交流頻度の低さにより要介護や認知症のリスクが高まるとしている³⁴。

薬師寺（2009）による全国の高齢者大学や、その卒業生の動向についての調査報告した先行研究があるが、ここで取り上げられている高齢者大学は県レベルのもので、地域活動の指導者を育成する目的で運営されているもので、本論文で取り上げる高齢者大学とは別のものではあるが、学生の募集方法から在学時のクラブ活動や卒業後のOB活動、支援方法などそのカリキュラムだけでない全体として、社会参加を促進する仕組みが必要であると提言している。

³⁰ 中川幾郎（2019）『これからの自治体文化政策 市民・都市・経済を考える』NPO 政策研究所、pp11-12.中川は「これは私と法政大学にいらした江橋崇さんとの共同で考えた定義」としている。

³¹ 熊野道子（2015）「高齢者の生きがい—時間と状況の2次元モデルからみた生きがい形成の価値過程モデルからの考察—」『生きがい研究』、一般財団法人長寿社会開発センター、21.

³² 長嶋紀一（2009）「高齢者にとっての生きがい—年齢、心身の健康等との関係」『生きがい研究』、一般財団法人長寿社会開発センター、15、pp.4-19.

³³ 青木邦男（2014）「在宅高齢者の精神健康状態と社会関係、生きがい感、役割及び身体的健康状態ほかの関連性」『老年精神医学雑誌』、ワールドプランニング、25(8).

³⁴ 斎藤雅茂・近藤克則・尾島俊之・平井寛（2015）「健康指標との関連からみた高齢者の社会的孤立基準の検討 10年間のAGESコホートより」『日本公衛誌』、公衆衛生学会、62(3)、p.101.

以上のように高齢社会における文化芸術事業に期待される役割を論じたものや、高齢者の生きがいに社会参加が大きく関与しているといった研究はいくつかみられた。

しかしながら、実際に展開している高齢者大学がどのように社会参加を促しているかという研究や、文化芸術事業を社会参加への貢献という視点から論じたものについては管見の限り見られなかった。

2-2-3 各地で展開されている高齢者を対象とした文化芸術事業

各地で展開されている、高齢者を対象とした、あるいは高齢者の参加が多くみられる文化芸術事業についてまとめた。(資料 1)

これは、主に各種研究、調査等で取り上げられた事例や、マスコミに掲載されたもの、筆者が情報収集したものを加えて作成しているため、話題性の高いものや筆者の研究に関連するものが主となっている。

この中にある「小牧市立寿学園」と「箕面シニア塾」について内容を見てみると、名称は異なっているが、本論文の調査対象とする「高齢者大学」であることがわかる。

2-3 高齢者大学

2-3-1 高齢者大学について

いわゆる「高齢者大学」には、市町村単位で実施されているものと、県単位で実施されているものがある。その他にも老人クラブ連合会といった組織によるものも見受けられる。

県単位で実施されている高齢者大学は、財団法人長寿社会開発センターと都道府県明るい長寿社会づくり推進機構が、全国 31 カ所で運営しているもので、「高齢者に対して学習機会を提供すると共に地域で活動する人材を育成するための事業」と位置付けられている。その目的は①地域活動のリーダー、推進者の養成、②高齢社会に必要な知識の提供とされており、その名称や内容は都道府県によってさまざまである³⁵。

また、市町村における高齢者大学の運営の形態は、市町村の直営や、公益財団法人や老人クラブ連合会が受託し運営をしているもの、今回調査には至らなかったものの、民間企業が受託しているような例も見られた。しかしながら、高齢者大学の起源や現状に至る経緯も全体としてつまびらかにされた先行研究は見当たらなかった。

このように高齢者大学は様々な形態ではあるが、全国各地で長きに亘り実施されているものが多く、これに焦点を当てて調べることで、社会参加への貢献や文化芸術事業との関わりが見えてくるのではないかと考えた。また、高齢者大学を実施している現場への情報提供や、さらに社会参加を促す取り組みへの示唆につながるのではないかと考える。

³⁵ 薬師寺清幸 (2009) 「全国の高齢者大学及び高齢者大学卒業生の動向 (生きがい健康づくり事業報告)」『生きがい研究』、一般財団法人長寿社会開発センター、15、p.152.

2-3-2 調査事例

第1章で述べたように、本研究では調査事例として5事例を取り上げた。

その選択の方法は、まず大枠を東京、名古屋、大阪という大都市近郊で、なおかつ人口が10万人から20万人規模の都市と定めた。次に高齢者大学の開催形態について、それぞれ異なるものを選択した。

本研究の調査事例における開催形態の分類と事業名は次のとおりである。

- (1) 高齢者福祉部門による直営（愛知県小牧市「小牧市立寿学園」）
- (2) 高齢者福祉部門からの委託によるもの（愛知県豊川市「高齢者大学」）
- (3) 生涯学習部門からの委託であるが、複数の課の連携がみられるもの（大阪府箕面市「箕面シニア塾」）
- (4) 生涯学習部門による直営（岐阜県可児市「高齢者大学」）
- (5) 生涯学習部門からの委託によるもの（東京都武蔵野市「いきいきセミナー」）

以上のように、5つの異なる運営形態を選び調査することで、高齢者大学事業の目的や内容などの違いがより明確になってくることを意図した。

では、まず愛知県小牧市の事例について、市の概要と文化政策の特徴を踏まえた上で、「小牧市寿学園」について述べていくこととする。

第3章 愛知県小牧市の「小牧市立寿学園」

3-1 小牧市の概要と文化政策

3-1-1 小牧市の概要³⁶

小牧市は名古屋市の北約 15 km、濃尾平野のほぼ中心に位置している。1955 年に小牧町、味岡村、篠岡村が合併し、県下 21 番目の市として誕生した。その後 1963 年に北里村と合併をし、現在の市の規模となった。

1959 年の伊勢湾台風からの復興を機に、農業依存から財政基盤の確立を目指し、積極的な工場誘致を図ってきたが、高度成長期に入ると、中部の空の玄関名古屋空港、名神高速道路と東名高速道路、中央自動車道の 3 大ハイウェイの結節点という立地条件にも恵まれ、かつての田園都市から陸上交通要衝都市の性格をもつ内陸工業都市へと大きく変貌を遂げた。その後、桃花台ニュータウンという 322 ヘクタールの新住宅市街地開発、さらに名古屋都心部と小牧インターチェンジを直結する名古屋高速道路高速 11 号小牧線が開通し、陸上交通のかなめとしての地位を確固たるものにした。

小牧市及び周辺地域には、今後さらなる成長が期待されている航空宇宙産業が 集積するといった強みを持っており、特に、この航空宇宙産業については、愛知県での総合特区制度を活用し、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成を目指している³⁷。

一方で市民に憩いと安らぎを与えてくれる小牧市のシンボル小牧山は、1563 年に天下統一を目指す織田信長がここに築城した歴史を持ち、次の覇者豊臣秀吉が徳川家康と小牧山をめぐる攻防戦を展開した「小牧・長久手の戦い」で歴史にその名をとどめている。

このように、流通や先進的な技術の拠点として発展を遂げた小牧市であるが、古い歴史と文化を誇るまちでもある。

小牧市は東西最長 14.82 km、南北最長 9.22 km、その面積は 62.81 km²、人口は 152,816 人で、65 歳以上の人口は、37,099 人、高齢化率は 24.3%、要介護認定率は 12.3%³⁸である。予算規模は一般会計で、548 億円³⁹、財政力指数は 1.20⁴⁰と、財政的にも比較的豊かな中部の中核都市である。

小牧市の市政の特徴の一つとして、小牧市自治基本条例⁴¹が挙げられる。この条例の第 1 条に「この条例は、小牧市民憲章⁴²に掲げる理想のまちを実現するため、まちづくりの基

³⁶ 小牧市ホームページ「小牧市の概要」参照

(<https://www.city.komaki.aichi.jp/admin/profile/shoukai/12588.html> 最終閲覧日：2019 年 5 月 26 日)。

³⁷ 小牧市（2014）『小牧市企業新展開支援プログラム概要版 2014 年 5 月』小牧市。

³⁸ 人口（小牧市人口世帯表）、65 歳以上の人口、高齢化率、要介護認定率（担当課資料）共に 2019 年 4 月 1 日現在。

³⁹ 小牧市（2019）『2019 年度小牧市一般会計予算書』小牧市。

⁴⁰ 小牧市（2018）『ポケット統計 2018 年 10 月発行』小牧市。

⁴¹ 2015 年 4 月 1 日施行。

⁴² 1985 年 5 月 15 日制定。

本理念及びまちづくりの基本原則を明らかにし、本市における自治の基本的事項を定めることを目的とします」とある。この条例によって、自分たちのまちを自分たちでつくっていくという自治意識の推進を図っている。「小牧市自治基本条例＝条文の趣旨と解説＝」の中、第4章ではまちづくりへの参加と協働について謳われており、その解説として「まちづくりへの参加については、市民一人一人が意識すべきことですが、特に、これからの高齢社会を見据えた場合には、地域で培った知恵や工夫を持ち、経験に基づくノウハウのある『会社勤めに区切りがついて時間ができた方』や『年を重ねても元気な方』には、大きな期待が寄せられています」⁴³とあり、高齢者への期待が寄せられている。

また総合計画の「新基本計画（2014年度～2018年度の5年間）」の中では、市政戦略のビジョンとして「こども夢・チャレンジNo1都市」、「元気創造都市」、「支え合い共生都市」の3つを掲げているが、その中に「こまき支え合いいきいきポイント制度」という支え合いを進めるための制度がある。これは介護施設やサロンでのお手伝い、高齢者のちょっとした困りごとと支援などの活動を通じ、地域での支え合い活動の大切さを実感したり、高齢者の介護への理解を深めたりすることを目的とし、その活動に応じて市内限定商品券と交換できるポイントが付与され、活動への参加のきっかけづくりや活動を続けていく励みとするための制度である。

以上のことから、小牧市は地域の課題解決については、市民の力に大きな期待を抱いており、市民自治という考えのもとで、行政運営を行っていくというスタンスを明確に打ち出している。

3-1-2 文化政策の特徴

小牧市の文化振興担当部局は教育委員会にあり、2001年に小牧市の文化振興の目標や方針、基本的な施策を体系的に整理し、小牧の文化を牽引する重点施策を定めた「小牧市文化振興ビジョン（2001年度～2010年度）」を、2011年には「第2次小牧市文化振興ビジョン（2011年度～2020年度）」を策定した。2016年には「第2次小牧市文化振興ビジョン中間見直し（2016年1月～2021年3月）」⁴⁴（以下「ビジョン」）により、小牧市の文化行政の現状と課題や、「文化芸術振興基本法」⁴⁵や「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」などの国の法令やそれに関連する方針を踏まえ、文化政策の基本方針や重点的な取り組みが示されている。

ビジョンの内容を見てみると、基本方針のひとつに「文化の担い手と支援」として、市民、芸術家、企業等、行政への期待が書かれているが、なかでも行政に対しては、「文化の

⁴³ 小牧市（2015）『小牧市自治条例＝条文の趣旨と解説＝』小牧市 p.12.

⁴⁴ 小牧市教育委員会（2016）『市民とともにつくる文化のまち こまき 第2次小牧市文化振興ビジョン（中間見直し）2016年3月』小牧市教育委員会。

⁴⁵ 策定当時の名称。現在の「文化芸術基本法」。

基盤整備」、「文化に触れる機会の提供」、「社会的な課題の解決策」、「市民・芸術家・企業等の連携を支援」といった役割が求められている⁴⁶。

次に社会的な課題、特に高齢者に対する施策についての記載をみると、「Ⅲ 現状と課題」の「2. 鑑賞」のカテゴリーの中で、「高齢社会の進展に対応した鑑賞機会の提供等が課題」とされている⁴⁷。

一方「5. 推進体制」の中には、市民文化団体へのアンケート調査の結果が紹介されており、「事業企画の専門職を充実する」「職員が短期間で異動しない体制をつくる」といった職員体制、また「芸術アドバイザーなど有識者の知見を活かした運営を行う」など専門職員の配置に関する事項や、市民参加に関する回答が多数あがったと記載されている⁴⁸。

さらに、質の高い文化事業、施設の効率的な運営を行い市民のニーズに応えるために、「専門人材の配置」「複数年度にわたる事業の実施をはじめ弾力的・効率的な財産運営」などを図るため、「文化振興財団を設立するなど、推進体制を充実させていく必要があります」と明記されている⁴⁹。

「V 重点的な取り組み」では「方針2 高齢社会の進展に対応する」とあり、「高齢者の社会参加、健康づくり、生きがいくりにつながる事業を展開します」⁵⁰との記載がある⁵¹。

このように当該ビジョンは、国の法令やそれに関連する方針を踏まえるとともに、市の「第6次総合計画基本計画」、「小牧市教育ビジョン推進計画」、「第3次小牧市生涯学習推進計画」などとの整合性を図り、市の文化振興の方向性や重点施策を定めることで、文化の担い手である市民や芸術家の活動及び文化芸術の環境整備についての方向性と方策を示している。

その一方で、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を示し、市の総合計画の教育分野を具現化し、計画的に教育課題の解決を図るため2017年3月に「小牧市教育大綱・小牧市教育振興基本計画」⁵²も策定された。

この基本計画には、基本目標5として「豊かな人生を支える、生涯学習学べるまちづくり」⁵³を掲げ、「施策21 学習機会の提供と学習環境づくり」の中の具体的な取り組みとし

⁴⁶ 小牧市教育委員会（2016）『市民とともに作る文化のまち こまき 第2次小牧市文化振興ビジョン（中間見直し）2016年3月』小牧市教育委員会、p.10.

⁴⁷ 同ビジョン、p.14.

⁴⁸ 同ビジョン、p.17.

⁴⁹ 同ビジョン、p.17.

⁵⁰ 同ビジョン、p.35.

⁵¹ 同ビジョン、p.35.

⁵² 教育大綱は小牧市、教育振興基本計画は小牧市教育委員会、がそれぞれ策定した。

⁵³ 小牧市・小牧市教育委員会（2017）『小牧市教育大綱 小牧市教育振興基本計画（2017年3月）』小牧市・小牧市教育委員会、p.52.

て「高齢者学級」が明記されており、「高齢者対象の『ゆうゆう学級』では、高齢期の健康問題や現代社会に対応するための知識の習得を図ります」⁵⁴としている。

また「施策 22 学びの成果が活用できる仕組みの充実」の中では、「地域の課題解決にあたって生涯学習の果たす役割は大きくなっています」⁵⁵と明記され、学んだことの学習成果を活かす方法についての情報提供といった支援体制を整えることや、成果の発表の場を活性化するために、団体の自主的な関わりを促す必要性も書かれている⁵⁶。

基本目標 7 には「市民がともにつくる文化・芸術の振興」を掲げ、「施策 29 文化・芸術の鑑賞機会の充実」においては、課題として、高齢社会の進展に対応した鑑賞機会の提供等の必要性が課題とされており、具体的な取り組みとして高齢者が身近な場所で文化芸術を鑑賞する機会を提供できるように、地域と実演者をコーディネートする旨が明記されている⁵⁷。

さらに「施策 30 文化・芸術活動への参加促進」での具体的な取り組みとして、市民相互のつながりを深めること等を目的として、市民講座、文化教養講座等を実施する、とある⁵⁸。

一方で「施策 32 文化振興を支える体制の整備」の中では、課題として「行政主体による文化振興は、文化事業に精通した専門職員の不足や市民が関心を持つ事業の実施、特色ある事業展開を行うむずかしさ等が指摘されており」⁵⁹とあり、市民の文化芸術活動における支援については、文化財団などによる専門性の高い組織が必要であるとされてきた。

実際に教育委員会にある文化振興課が直営で文化芸術事業を実施していたが、直営の場合、担当者が 3 年程度で人事異動となることが多く、文化芸術事業における専門性が蓄積されない事や、長期的な視点での事業が組めないなどの欠点を、財団設立によって解決しようとしたものである。

そのような政策提言を受け、2017 年 4 月 3 日に一般財団法人こまき市民文化財団（以下「こまき市民文化財団」）が設立され、小牧市の文化政策を担っている。

その設立趣意書では「専門的知識や経験と、より柔軟で効率的な運営が可能な体制のもと、市民の自主的な文化活動を支援し、市民と共に新しい小牧の文化を創っていくことを目的として『一般財団法人こまき市民文化財団』を設立しようとするものであります」⁶⁰と謳っている。

⁵⁴ 小牧市・小牧市教育委員会（2017）『小牧市教育大綱 小牧市教育振興基本計画（2017 年 3 月）』小牧市・小牧市教育委員会、p.53.

⁵⁵ 同計画、p.54.

⁵⁶ 同計画、p.54.

⁵⁷ 同計画、p.66.

⁵⁸ 同計画、p.69.

⁵⁹ 同計画、p.72.

⁶⁰ こまき市民文化財団（2017）『こまき市民文化財団設立趣意書』こまき市民文化財団。

こまき市民文化財団が設立されたことにより教育委員会にあった文化振興課は無くなり、現在財団は教育委員会生涯学習課の所管となっている。そのため財団の公益目的事業には文化や文化活動とともに、生涯学習学習に関する事業が含まれている。

定款に記載されている事業については以下の通りである⁶¹。

(1)目的を達成するため、次の公益目的事業を行う。

- ①市民が文化にふれあう機会を提供する事業
- ②市民の文化活動を支援し、創作活動の推進を図る事業
- ③市民の生涯学習学習の機会を提供する事業
- ④文化及び生涯学習に関する普及・啓発事業
- ⑤文化施設等の管理運営
- ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(2)公益目的事業の推進に資するため、次の事業を行う。

- ①管理運営する施設を公益目的事業以外に貸与する事業
- ②その他公益目的事業の推進に資する事業

また、現在のこまき市民文化財団のミッションは以下のとおりである⁶²。

- (1)文化を通して地域につながりを創出します
- (2)文化に親しむきっかけを提供します
- (3)文化を等しく市民にお届けします
- (4)文化で子どもたちを育むとともに、小牧の文化を担う次の世代の育成を図ります

一方で小牧市には公立の美術館・博物館はなく、民間運営の「メナード美術館」との関連事業としてワークショップでの連携等が図られている⁶³。

このように小牧市の文化政策は、専らこまき市民文化財団に多くの期待が寄せられる中、同財団が文化芸術振興事業を始めとして、生涯学習に関する事業までを担っており、それらの事業を通じて「地域のつながり」や「文化を等しく市民に届ける」使命を果たすこと、加えて高齢者の社会参加や健康づくり、生きがいくりにつながる事業の展開も期待されている。

⁶¹ こまき市民文化財団（2014）『定款』こまき市民文化財団。

⁶² 一般財団法人こまき市民文化財団ホームページ「文化財団について」

(<https://www.komaki-bunka.or.jp/about/vision> 最終閲覧日：2019年8月22日)。

⁶³ 小牧市・小牧市教育委員会（2017）『小牧市教育大綱 小牧市教育振興基本計画（2017年3月）』小牧市・小牧市教育委員会、p.67。

このことについては、生涯学習部局へのインタビューにより、「新たな総合計画の中において『基本施策：文化・生涯学習のカテゴリー』の中に『誰もが学びたいときに学ぶことができる環境を整備します』とあり、その手段として『高齢者学級や、退職後の学び直しなど、高齢期の学びと学びを通した社会参加の促進を図ります』と記載される」との情報が見られ、さらに明確なミッションとなっていることがわかった⁶⁴。

まだ設立3年目の新しい財団ではあるが、小牧市文化協会やアートフレンド小牧、ポルタメント小牧等の市民団体の活動を支えながら、生涯学習講座、舞台公演事業、美術企画、各種ワークショップ、アウトリーチ事業等を実施し、小牧市民会館・公民館⁶⁵、中部公民館・プラネタリウム、青年の家、小牧市歴史館、小牧山城史跡歴史館（れきしるこまき）の施設の運営管理を行っている。

このように、小牧市の文化政策の大きな特徴は、文化芸術についての高い専門性の確保と、地域における文化活動の活性化を図るため、こまき市民文化財団を設立しわずか3年目ではあるが、財団の果たすべき公益目的事業が、文化芸術事業のみならず生涯学習事業までと広範囲にわたっていること、さらにその中で市内各所と連携しながら、「福祉コンサート」や、「こまきアール・ブリュット障がい者アート展」など社会包摂的意義のある文化事業等にも着手したことなどがあげられる。

3-2 小牧市立寿学園

3-2-1 小牧市立寿学園の成立と目的

小牧市立寿学園（以下、「寿学園」）は、条例に基づき設立された事業である。1962年4月1日に「小牧市立寿学園設置条例」⁶⁶が施行され、その後1966年に全部改正が行われ、それまでは社会教育として目的で運営されていた寿学園が、「老人福祉を主体として行う」ための条例に全面改正された経緯がある⁶⁷。

その後1968年に小牧市立寿学園運営規則が施行され、これにより学園の入園資格は原則として市内に居住する65歳以上の者となり、入園、退園の手続きや毎月1回の開催等が決められた。

条例により1名の園長が学園の業務について掌理することなどとなっており、若干名の理事が園長を補佐し、寿学園の運営に当たることが定められている。現在理事は園長以下13名で寿学園の運営に携わっており、所管は市長部局健康福祉部長寿・障がい福祉課である。

⁶⁴ 小牧市役所教育委員会生涯学習課担当者インタビューより（2019年9月26日）。

⁶⁵ 1,334席を有する市民会館と講堂や会議室、茶室等を有する公民館との複合施設であるが、本研究による寿学園は市民会館で実施されている。

⁶⁶ 小牧市議会議事録「小牧市議会議案第23号 小牧市立寿学園設置条例制定について」（1962年3月22日可決）。

⁶⁷ 小牧市議会（1966）『小牧市議会文教厚生委員会議事記録資料「小牧市議会議案第19号 小牧市立寿学園設置条例の全部を改正する条例」（1966年3月）』小牧市議会。

その目的は、小牧市立寿学園設置条例第3条に「この学園は、老人の近代的教養の向上と心身の健康の保持を図り、もって老人の福祉を増進することを目的とする。」と明記されている。

寿学園の担当者は寿学園の目的について「高齢者が生きがいを持った生活をするために、生涯学習を推進していく事業の一つという枠組みとしてとらえており、社会参加のきっかけとしての役割を担っている」⁶⁸との認識でいる。

3-2-2 政策での位置付けと運営形態

前述したとおり、寿学園は小牧市立寿学園設置条例・運営規則に基づく事業であるが、それ以外での政策面の位置づけについては、「第7次小牧市高齢者保健福祉計画 小牧市老人福祉計画・小牧市介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）」のなかに見ることができる。

「第4章いきいきとした潤いのある暮らしづくり」の「2 生きがいづくりと社会で活躍できる場の充実 (1)生涯学習・趣味・スポーツ活動の促進」⁶⁹において、寿学園について明記されており、「65歳以上の方を対象とし、教養の向上と心身の健康の保持を図るため、毎月1回市民会館で各種の講演や余興等のプログラムと夏季の課外学習を実施します」とある。

寿学園は、発足当時から現在に至るまで行政直営での事業であるが、寿学園の運営主体は条例、規則にあるように、寿学園の園長をはじめとした理事である。

理事たちは、講座開催当日にはバスでの送迎に添乗して、参加者の確認作業を行ったり、市民会館での講座、レクリエーションの円滑な実施のため受付、案内等の業務を担ったりしている。

しかし講座の開催に至るまでには、事務局である長寿障がい福祉課が、バスの借上げ、チラシ作成等の広報、出演交渉の業務を担っている⁷⁰。

3-2-3 事業の概要

寿学園は市内の65歳以上の方を対象とし、前述した目的を達成するため、毎月1回実施されている。年間12回の内、11回は市民会館において、午前中は各種の講演を、午後にはレクリエーションなどのプログラムを行っている。夏季には課外学習を実施している。

特筆すべきは、寿学園開催時の会場までの交通手段で、毎回大型バス6台をチャーターして高齢者を送迎しているという点である。いつからこのような送迎の形が始まったかは

⁶⁸ 小牧市役所健康福祉部長寿障がい福祉課担当者インタビューより（2019年5月27日）。

⁶⁹ 小牧市（2018）『第7次小牧市高齢者保健福祉計画 小牧市老人福祉計画・小牧市介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）』小牧市、P.83。

⁷⁰ 小牧市役所健康福祉部長寿障がい福祉課担当者インタビューより（2019年5月27日）。

不明であった。小牧市においては車以外の交通手段が少ないということが課題であるが、このようなバスによる送迎は、担当者が「小牧は割と交通が不便なのでここまで来られない人のために」と言うように、高齢者にとっての足の確保が障壁となり寿学園に参加できない、といったことを極力減らすための策である⁷¹。

講座内容の企画については、毎回実施されてはいないものの、受講生に対してアンケートを実施することもあり、集計した結果を参考にして、理事会が講座内容の検討や提案、講師の推薦等を事務局に伝え、担当はそれを参考にして講座内容を検討し、決定している。

講座やレクリエーションの企画については、理事会から地元の音楽家等、地域で活動している人の活用について意見があり、その点を考慮した内容となっている⁷²。

受講者の募集については、市の広報やチラシ等により行っているほか、地区への回覧や老人クラブを通した周知などを行うこともある⁷³。

3-3 寿学園の事業内容

3-3-1 講座等の詳細

寿学園の事業内容については、小牧市立寿学園設置条例第4条に以下の通り明記されている。

- (1)健康増進に関する講座
- (2)一般教養に関する講座
- (3)時局認識に関する講座
- (4)その他レクリエーション等に関すること

これを受けて事業の内容は企画されている。2019年度の寿学園事業計画によると、午前の講座は、認知症予防セミナー、高齢者の交通安全、笑いと健康、音楽鑑賞、旅行の楽しみ方、カラダに聞く食肉、市の観光名所、小牧市市民病院について、笑いヨガ、市長講話など多岐にわたっている。午後は主にレクリエーションとして、音楽（歌謡ショー、クラシックやフォーク、沖縄三線など）や演芸、映画鑑賞、小牧市の民謡連盟や民謡協会、吟剣詩舞道連盟の公演などが行われている。夏の課外学習は近郊の長島温泉とお千代保稲荷へのバス日帰りツアーが地区を二つに分けて実施される。

また寿学園の生徒は自主的にグループをつくり様々な趣味を楽しんでいるが、そのグループあるいは個人による発表会が年に1回寿学園の事業として開催されており、この発表

⁷¹ 小牧市役所健康福祉部長寿障がい福祉課担当者インタビューより（2019年5月27日）。

⁷² 同上

⁷³ 同上

会は理事が全て受付、司会、裏方などを行う手作りの会で、その発表会で知り合った同士と一緒に趣味を楽しんでいるといったこともあるようだ⁷⁴。

全講座に出席された生徒には皆勤賞、1 回のみ休んだ方には精勤賞を授与する制度があり、毎年 4 月には前年度の皆勤、精勤の方の表彰式を行っているが、皆勤、精勤の表彰者の数は少しずつ増加している⁷⁵。

3-3-2 参加資格と参加の状況

寿学園の参加資格は規定に基づき「学園に入園することができる者は、市内に居住する 65 歳以上の者とする。ただし特に園長が入園を認めたときは、この限りでない」⁷⁶とある。2019 年 7 月 4 日現在の寿学園の生徒数は、男性 740 人、女性 1,393 人、合計 2,133 人である。毎月の参加者数はおよそ 400 人～600 人で、参加の状況は任意グループでの参加もあれば、個人での参加もある。登録グループ数は 2018 年度においては 146 グループであった。

登録している生徒の年齢層であるが、60 代 42 人、70 代 891 人、80 代 1,045 人、90 代以上 155 人（把握できる範囲での数字）である。この数字は、登録している生徒の内、退園届がされないまま転出や通園しなくなった人も含んでいるということも考えられるとのことであった⁷⁷。参加者の年齢は 75 歳からの後期高齢者が多いとのことである⁷⁸。

生徒数は年々高齢者の数は増加しているにもかかわらず、担当である長寿障がい福祉課資料によると、2016 年度 2,294 人、2017 年度 2,258 人、2018 年度 2,245 人、と減少傾向にある。

3-3-3 予算の状況⁷⁹

2019 年度予算では、事業全体では 12,621,000 円で、主な内容は、バス借上料 9,200,000 円、出演者謝礼 290,000 円、報酬 1,146,000 円などである。このように全事業予算の 7 割以上が高齢者の足としてのバス借り上げ料として使われている。

3-3-4 事業の特徴

寿学園の特徴として、一つには交通弱者としての高齢者に配慮してバスを手配していることがあげられる。これは、寿学園の事業により、高齢者の引きこもりを防止すること、社会とのつながりをつくることが重要であるとの認識のうえ、実施されている。

⁷⁴ 小牧市役所健康福祉部長寿障がい福祉課担当者インタビューより（2019 年 5 月 27 日）。

⁷⁵ 同上。

⁷⁶ 「小牧市立寿学園運営規則（昭和 43 年 3 月 30 日規則第 5 号）」第 2 条。

⁷⁷ 小牧市役所健康福祉部長寿障がい福祉課担当者インタビューより（2019 年 5 月 27 日）。

⁷⁸ 同上。

⁷⁹ 同上。

また、寿学園の園長はじめ理事たちがそれぞれ役割を担い、運営に参加していることもあげられる。市の担当者が 1～2 名で事業を実施できているのは、その力によるところが大きい。事業実施の様子を見学したが、理事たちは寿学園の運営に参加していることにやりがいを持って責任を果たしている、という気持ちがひしひしと伝わってきた。

講座当日の参加者にインタビューを実施した⁸⁰。要旨は以下の通りである。

【71 歳の女性】

2 年前に病気をして車椅子の生活になるかもしれない状況の中、リハビリを余儀なくされていた。そういう生活になってみると、家の中にいることばかりとなり、社会から取り残されているような寂しさを感じていた。以前はスポーツジムにも通い、山登りもしていたので、病気の快復にはそういうことが良かったのだと思った。しかし、配偶者を亡くし一人暮らしとなってみると、孤独でもあり、認知症も心配であった。これではいけないと、寿学園に参加することにした。まだ歩くのもおぼつかないため、バスの送迎はありがたい。それが無かったら参加できなかったかもしれない。寿学園は世話を焼いてくれる人（理事）がいて、ありがたい。バスは何か所かで止まってくれるし、待っていてもくれるので、大変ありがたい。

【1935 年生まれ、1932 年の女性】

二人とも会場（市民会館）の近くに住んでいるため、歩いてくることができる。いつも 3 人で参加しているのだが、もう一人がまだ来ないので待っているところ。今回は午前中の講座見興味があつて来た。もう 80 代後半に差し掛かり、出かける機会はどんどん減っている。寿学園に参加しないと、出るチャンスがますます無くなってしまう。今は、家の近くのサロンとグラウンドゴルフ、それと寿学園と、それぞれ月 1 回くらいだけれど、友達に会える。最近は足が悪くなっているので、スポーツはもう無理。市営アパートだと階が上の方で、お隣とのつながりが無い。昔のように、ちょっと庭先で立ち話、ということもできなくなった。最近は誰が亡くなっても知らせも来ない。自分から出る機会を捉えたり作ったりしないとダメだと感じる。サロン⁸¹や寿学園があるのがありがたい。

以上のような声から、寿学園が高齢者の外出を促し、社会とつながりを持つための役割を果たしていることは間違いないと言えるであろう。また講座に参加している生徒たちの様子は楽しそうである。

⁸⁰ 小牧市寿学園会場の小牧市市民会館にてインタビュー実施（2019 年 7 月 19 日）。

⁸¹ 市内各地で月 1 回から 2 回開催される小規模な高齢者の集い、通いの場。

見学した日の内容は「介護予防 ～フレイルってなに？～」というテーマで小牧市役所の地域包括ケア推進係の職員の講演と、「こまき山体操」の実演であった。舞台の模範演技を見ながら、生徒も席で思い思いにできる範囲で体操をする中、一部の生徒を舞台上にあげて一緒に演技するなど、和やかに会は進んでいた。

3-4 小牧市寿学園の検討

寿学園について、社会参加の視点から分析してみる。

まず、講座会場までの交通アクセスをもたない高齢者に対して、大型バスをチャーターして対応していることが、参加のしやすさの大きな要因となっていることは間違いない。

講座の開催期間と講座回数であるが、ほぼ年間を通じて、月1回のペースで開催されている。これは参加するに際して、あまり負担を感じさせない頻度ではないであろうか。また月に1度、外出する予定があることは生活にメリハリをもたらす。さらに年間を通じて開催されていることで、途切れることなく楽しみが続くことが重要な要素である。

受講生全員が入れる大きなホールが会場であるため受講形態は、舞台上で講師、あるいは出演者のパフォーマンスを観る、という受け身にならざるを得ない。このため主体的な活動は運営を支える学園の理事に限られ、受講生はほぼ受動的な形で参加している。

ジャンルは健康に関するテーマや、生活に関する知識や趣味、娯楽といった楽しみながら学べるよう工夫された内容となっている。

寿学園の情報は事業概要でも述べたが、チラシや市のホームページ、地区への回覧等で発信されている。受講生のインタビューでもあったが、知り合いが誘うという、口コミの力も大きく働いているのではないかと考える。

寿学園の参加者数について担当者は「皆勤賞表彰者は増加しているが、生徒数が減っており、生徒数を増やすための啓発や魅力ある講演を実施する必要がある」⁸²と認識しており、寿学園の受講生を対象に行ったアンケートも、内容への要望の項目を設けている。しかし「何が参加のきっかけとなったか」についてアンケート等で調査したものはなく、今後新しい受講生を発掘するためにも、アンケート項目に加えることが望ましいと考える。

一日の講座の構成を見ると、午前中は比較的学ぶ要素の内容が多く、午後はお楽しみの内容となっており、午前午後と続く長時間の講座の負担を軽減し、気分転換を図れるものとなっている。

受講生にとって講座内容についての選択肢はなく、アンケートで要望することはできるものの、決定した講座を受講するかしないか、の選択肢となる。

では受講生は、寿学園に参加することで、新たな仲間や人間関係が構築されているのだろうか。

⁸² 小牧市役所健康福祉部長寿障がい福祉課担当者インタビューより（2019年5月27日）。

少人数でのワークショップなどとは違い、大きな会場に 600 人もの受講生が一斉に集まって受講するため、その様子を見ていると、もとからの友人のグループで固まったりして賑やかなのが、女性のグループで、男性は一人か二人の参加が多くみられ比較的寡黙な様子である。

このことからわかるように、寿学園を受講することによって、高齢者が新しい仲間づくりができるような仕組みは見られなかったが、年 1 回実施している受講生やその仲間をはじめとした市民による発表会への参加により、自然発生的に新たな仲間ができることへの期待はある。

寿学園の受講者を年代別に見ると、80 代が一番多く、比較的若い 60 代の高齢者は少ない。事業計画を見ても、演歌、民謡、手品等後期高齢者が好む内容が多い。

一口に高齢者といっても 60 代から 90 代以上と年齢の幅も広く、音楽一つをとっても、かつては演歌や民謡が高齢者の好みとされていたが、今のヤングオールドは⁸³、ビートルズ、ザ・ローリングストーンズ、サザンオールスターズや松任谷由美（ユーミン）の世代である。60 代から 100 歳代まで広い年齢層に及ぶ高齢者の多様性にどう対応するかが、事業企画を組むうえで大きな課題と思われる。

今後は仕事をリタイアしたばかりの男性の居場所づくりといった社会参加のきっかけを提供することが重要であると考え、寿学園にヤングオールド世代を呼び込む工夫をするのが良いのか、あるいはヤングオールド世代はまだ自力で異動できる年代でもあるため、バスを借り上げる寿学園はそのままに、ヤングオールド向けの講座を別途開催するのか、または別に実施している講座事業にその部分を受け持ってもらえるのか、いずれにしても生徒数が減少し、ヤングオールド世代があまり入ってこないという現状をどのように改善するかが今後の課題と考える。

これまで見てきたように、寿学園が高齢者の社会参加や、それにより孤立を防ぐ役割を果たしていることは確かであるが、講座内容や減少傾向にある参加者の世代の状況を見ても、その影響は一部に限られていると考える。

条例があるため、長年安定した事業として予算も確保でき実施されてきたが、条例・規則によって事業の内容や回数などの制約もあり、今後の方向性を市全体として高齢者の社会参加をどう進めるかについて、改めて検討すべき時期にあるように思われる。

⁸³ デジタル大辞泉「65 歳以上を高年齢層としたとき、65 歳から 74 歳までをいう。また、一般に 60 歳代くらいの比較的若い層の老人のこと」。

(<https://kotobank.jp/word/%E3%83%A4%E3%83%B3%E3%82%B0%E3%82%AA%E3%83%BC%E3%83%AB%E3%83%89-650004> 最終閲覧日：2019 年 8 月 24 日)

本研究では 60 歳～75 歳未満の比較的若い高齢者世代を指す言葉として使う。

第4章 愛知県豊川市の「高齢者大学」

4-1 豊川市の概要と文化政策

4-1-1 豊川市の概要⁸⁴

豊川市は愛知県の東南部、東三河地域の中央部に位置している。市域の北側、西側には山々が連なり、中央部から南には平野が広がり、東側には一級河川である豊川(とよがわ)が流れ、南部は三河湾に面するなど豊かな自然環境に恵まれている。

また、豊川市は古くは三河の国府、国分寺、国分尼寺が置かれ、近世以降は、東海道の御油・赤坂宿、豊川稲荷の門前町として賑わいを見せていた。

戦後は東名高速道路豊川インターチェンジの開設を契機に、市内の幹線道路網が発達し、さらに豊川用水の全面通水に伴い農業が盛んとなり、スプレー菊、バラや大葉などの施設園芸も発展した。

その後、少子高齢化の進行、厳しい財政状況など、自治体を取り巻く環境の変化に対応するため、豊川市は2006年から2010年にかけて旧宝飯郡の4町(一宮町、音羽町、御津町、小坂井町)と3度の合併を行い、面積161.14㎢人口約18万人の市となった。

このように多くの合併を経て、新しい豊川市は、企業や商業施設、行政機関が集まる諏訪地区を中央に、東に豊川地区、西に国府・御油地区と音羽地区、南に小坂井地区と御津地区、北に一宮地区といった市街地がそれぞれに形成されている。

市の産業は、温暖な気候に恵まれていることから、農業、とりわけ施設園芸を中心に発展してきた。工業については、内陸には旧豊川海軍工廠の跡地に開発された、穂ノ原工業団地をはじめ、臨海部の御津1区、2区工業地帯などに数多くの優良企業が操業しており、雇用や地域経済を支えている。

道路では東名高速道路が東西に横断し、市の東には豊川インターチェンジが、西には音羽蒲郡インターチェンジが位置し、物流や観光の玄関口となっている。また一般道路については国道1号と23号が南西部を、国道151号と247号(小坂井バイパス)が南東部を通り、東名高速道路等への接続性を高めている。さらに、市域中央を東三河環状線が包み、市街地を横断する姫街道が各国道を結ぶことで、道路のネットワークが形成されている。

鉄道に目を向けると、市内には19の鉄道駅があり、南部をJR東海道本線、東部にJR飯田線、中央部に名鉄名古屋本線が走っており、市外との交通の利便性を高めている。

市の財政力指数は2017年度において0.87で、全国791市中152番目となっている。2019年度予算の重点項目としては「子育てするなら豊川市」「安全安心で活気あふれるまち」「人にやさしく健康で自然と共生したまち」「わかりやすく、無駄のない行政」の4項目を掲げている⁸⁵。

⁸⁴ 豊川市(2016)『第6次豊川市総合計画2016年度～2025年度』豊川市、参照。

⁸⁵ 豊川市(2019)『2019年度施政方針並びに予算案大綱説明』豊川市、pp.2-4。

「子育てするなら豊川市」については、保育所の環境整備を進めるとともに、年度途中での出産育児後の職場復帰への支援を「保育所入所予約制度」として打ち出している。さらに「病児・病後児保育の実施」、「児童クラブの増設」や、英語教育の充実やスポーツイベント開催の支援、桜ヶ丘ミュージアムでの展示事業、舞台公演事業等の予算が計上されている。

「安全安心で活気あふれるまちづくり」では、防災センターの整備、危機管理体制の強化、公共交通網形成計画の改訂に向け、タクシーを利用したデマンド型交通等に関する調査や運行の実証実験等のための予算が計上されている。

「人にやさしく健康で自然と共生したまち」では認知症対策事業、障害者の就労支援や生活困窮者への就労準備支援事業、森林保全の促進などが明記されている。

「わかりやすく、無駄のない行政」については、財政の健全化、施設の長寿命化、ボランティアやNPOの人材育成と運営支援が明記されている⁸⁶。

最後の小坂井町との合併から間もなく10年を過ぎようとしているなか、2019年10月には新しい市長が就任し、選挙の際に掲げたマニフェストには、3つの基本理念「暮らしやすさ第一豊川市」、「子育て豊川応援団」、「市民とつくる協働と健全財政のまち」が掲げられており、雇用の創出や子育て支援に力を注ぐとされている⁸⁷。

4-1-2 文化政策の特徴

豊川市の文化政策は、「第6次豊川市総合計画（2016年度～2025年度）」及び「豊川文化芸術創造プラン（2012年度～2021年度）」（以下「プラン」）を根拠に行われており、文化芸術に関する条例は制定されていない。

「第6次豊川市総合計画（2016年度～2025年度）」においては、山脇実前豊川市長の強い信念のもと⁸⁸、「福祉と文化、そしてスポーツの盛んなまちづくり」を施策の柱としている。まちづくりの目標としては、教育・文化の категорияにおいて「目標4 あらゆる世代の人が豊かな心を育てているまち」として、「市民の幅広い生涯学習活動、スポーツ活動、文化芸術活動などの多種多様な意欲をより高めるため、環境を整備するとともに、活動機会を提供します」とある。

具体的な手段と事業例としては以下のように記載されている⁸⁹。

(1)文化活動団体等への支援

⁸⁶ 豊川市（2019）『2019年度豊川市予算』豊川市、pp.2-4.

⁸⁷ 豊川市ホームページ「市長就任式」。

(<https://www.city.toyokawa.lg.jp/shisei/shichoshitsu/shichoaisatsu/sichouaisatsu31/sichouaisatu011021.html> 最終閲覧日：2019年10月24日)。

⁸⁸ 在任期間2007年～2019年10月。

⁸⁹ 豊川市（2016）『第6次豊川市総合計画2016年度～2025年度』豊川市、p.107.

- (2)文化芸術鑑賞事業の実施
- (3)文化芸術普及事業の実施
- (4)文化芸術センター機能の充実
- (5)文化財の保護、保存と活用
- (6)文化施設の適切な維持管理、整備

(1)については文化協会などの文化活動への支援、(2)については文化ホール公演事業や桜ヶ丘ミュージアムでの展覧会の実施、(3)についてはロビーコンサートや体験型事業、アウトリーチ事業の実施、(4)では文化ボランティアや文化コーディネーターの育成が明記されている。

本来総合計画を受けて、個別施策の計画が策定されるのが順序であるが、プランについては、第6次総合計画より前の「第5次総合計画(2006～2015年度)」において、文化芸術についての言及がほとんどなかったことや、2010年に合併を終え、公共ホールが複数になり、新豊川市としての文化政策の策定が急務となっていたなどの事情から、総合計画に先駆けて2012年3月に市民参加で策定したものである。そのため、第6次総合計画においては、プランとの整合性が図られている。

プラン策定にあたり、当時合併を終えたばかりの豊川市において、プランを策定する目的を「新市としての一体感を醸成するために文化芸術が果たす役割は大きい」とし、「産業投資としての文化の可能性を認識し、環境を整える必要がある」としている⁹⁰。

豊川市の文化政策は市民部文化振興課が所管となっており、プランに基づき事業を実施している。

旧豊川市の時代からある美術博物館の「桜ヶ丘ミュージアム」、「豊川市文化会館」に加えて、合併したことで、「音羽文化ホール」、「御津文化会館」、「小坂井文化会館」という旧町のホールを有することとなった。そこでこの複数のホールについて、プランの「第7章ホール・ミュージアムの使命」で⁹¹、それらに共通するミッションに加えて、各ホールの特徴とミッションを明確にし、各々の施設の特徴を生かした事業を展開する旨が明記されている。

豊川市の文化政策は前述のとおり、市民部文化振興課が直営で担っており、桜ヶ丘ミュージアムは美術や歴史等の展示やワークショップ等の事業の拠点、市の文化会館は他の4館を含めた市全体の舞台公演事業や普及事業の拠点となっている。

また、「東三河演劇フェスティバル実行委員会」や「とよかわ舞台公演実行委員会」といった市民組織と協働で様々な事業が実施され、また旧町の文化会館にはそれぞれのボラン

⁹⁰ 豊川市(2013)『とよかわ文化芸術創造プラン(2012年3月)』豊川市、pp.3-4.

⁹¹ 同プラン、pp36-39.

ティア団体によるロビーコンサートが開催されており、文化芸術の担い手としての市民の育成も着々と進んでいる。

また、公益社団法人豊川市文化協会への支援も手厚く、事務局人件費や事業費への補助などを通じて、市民の文化活動を支えている。

一方で他の部署との協力が必要となる取り組みとして、プランには「高齢者や障害のある人、外国人への事業展開」について「高齢者や体に障害のある人が、演劇体験やダンス、絵画等での表現を学ぶことにより、驚くような才能を発揮することは広く知られています」とあり、「すべての人には自分らしく、人間らしく生きるための文化を求める権利があり」と続き「高齢者や障害のある人、外国人の文化活動への参加を促進します」とある⁹²。しかしながら、他分野との協力体制はあまり進捗しておらず「他分野との連携」として、福祉施設等へのアウトリーチ等については常態化していない。

またプランの進捗状況や、実施した事業に対する評価体制も整っているとはいえず、現状としては、入場者数や、事業ごとのアンケート、あるいは2年に一度行っている市民意識調査の満足度などの数値を評価の指標としている⁹³。

今後は文化政策の拠点である豊川市文化会館の建て替えも検討されており、またプランの終了期間も2021年度に迫っている中、新文化会館の建設計画と合わせた施設の統廃合や、新たなプランの策定についても検討されており、大きく政策転換する可能性もある。

このように豊川市の文化政策の特徴は、合併が大きな要因となり、市民参加で策定されたプランにより直営で進められていること、市民によるボランティア組織がいくつも活動しており、市の文化芸術事業の企画運営に参加していること、などがあげられる。

なお、後述する豊川市高齢者大学は、福祉分野である介護高齢課が担当しており、文化政策の指針としている当プランにおいては、高齢者福祉分野との連携の必要性について触れてはいるものの、高齢者大学事業そのものは言及していない。現状としては高齢者大学のみならず、他分野との連携については十分とは言えない状況である。

4-2 豊川市高齢者大学

4-2-1 豊川市高齢者大学の成立と目的

豊川市高齢者大学（以下、本章においては「高齢者大学」）は当初、「豊川市地域福祉基金」の運用益により、「豊川市地域福祉推進事業」のひとつとして、三世代交流、各種スポーツ大会などの事業とともに豊川市老人クラブ連合会が中心となり実施されてきた。「愛知県老人クラブ連合会五十周年記念誌」の豊川市老人クラブ連合会（以下「老人クラブ連

⁹² 豊川市『とよかわ文化芸術創造プラン（2012年3月）』豊川市、p.23.

⁹³ 豊川市市民部文化振興課市民部次長兼文化振興課長インタビューより（2019年9月20日）。

合会」)のページによると、1995年(平成7年)に第1回高齢者大学を実施したという記載がある⁹⁴。

高齢者大学の発足当時、高齢者が進んで楽しく社会参加ができるように、高齢者大学以外にも、趣味・健康づくりとしてゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会などが「高齢者参加事業」という位置付けで実施され、それぞれの事業は定着してきた。

また合併前、事業の名称は異なるものの宝飯郡4町で実施されていた同様の講座は、例えば一宮町では「若返り大学」、音羽町では「高齢者教室」という名称であったが、合併後は豊川市において開催されていた高齢者大学に統一された。その他2町の事業名称等については実施していたか否かを含め、資料が入手できず確認できなかった。

高齢者大学が含まれる「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」の目的は、2000年以前には高齢者が進んで楽しく社会参加できるように「高齢者社会参加事業」と位置付けられ、「高齢者の学習意欲及び生活意欲の向上」と「孤独感の解消」を目的として実施されてきた。

それに加えて、現在の目的は「高齢者が家庭や地域等、社会の各分野で豊かな経験と知識・技術を生かし、健康でかつ生きがいをもって社会活動ができるよう、地域の各団体等の協力をもとに、生きがいと健康づくり推進の実践活動を総合的に展開することを目的とする」とあり、高齢者大学はその中の学習事業として実施されている⁹⁵。

4-2-2 政策での位置付けと運営形態

政策での位置付けとしては、「豊川市高齢者福祉計画 2018年度～2023年度」における「基本施策1 介護予防活動の推進」において「地域介護予防支援」の取り組みとして位置付けられている⁹⁶。さらに「基本施策2 自立支援活動の推進」において「社会参加や社会的役割をもつことは、高齢者一人一人の生きがいや介護予防につながります」⁹⁷とし「生涯学習活動の推進」の取り組みとして高齢者大学が明記され、「より多くの高齢者に参加してもらえよう、内容の充実に努めます」とある⁹⁸。また、高齢者大学を運営し支えている老人クラブ連合会に対して、その支援を行うことが明記されている⁹⁹。

以上のことを第6次総合計画では、「施策4 高齢者福祉の推進」において、将来目標を「高齢者が自立し、生きがいのある生活を送っているまち」とし、そのための事業例を「老

⁹⁴ 公益財団法人愛知県老人クラブ連合会(2016)『愛知県老人クラブ連合会五十周年記念誌』愛知県老人クラブ連合会、pp.29-30.

⁹⁵ 社会福祉法人豊川市社会福祉協議会 地域福祉課地域福祉係市老連担当者資料「2019年度高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」より。

⁹⁶ 豊川市(2018)『豊川市高齢者福祉計画<平成30(2018)年度～平成35(2023)年度>(平成30年3月)』豊川市、P.46.

⁹⁷ 同計画、P.47.

⁹⁸ 同計画、P.49.

⁹⁹ 同計画、P.49.

人クラブへの支援」や「高齢者大学実施への支援」、「まちづくり出前講座の活用促進」とあるように、市の計画としても明確にされている。

現在の高齢者大学は、「豊川市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」¹⁰⁰を、豊川市福祉部介護高齢課から老人クラブ連合会に委託する形で運営されており、その委託事業の一つの事業として実施されている。

老人クラブ連合会は、高齢者大学の実施単位を 10 地区に分け、地区ごとに運営している。老人クラブ連合会を所管する社会福祉協議会が事務局となっており、経費に対する助成金の支給や市内見学の調整や市のバスの手配など、全体で行う講座や卒業式等について運営している。

4-2-3 事業の概要

豊川市における高齢者大学は、老人クラブ¹⁰¹の加入者を対象としているため、高齢者大学を受講するためには地区の老人クラブに加入する事が必要となっている。つまり、概ね 60 歳以上から加入できる老人クラブの会員であることが条件となる。

開催単位は市内にある 10 の中学校区ごとに、10 地区¹⁰²に分け、それぞれの地区で開催され、定員は各地区原則 30 名となっている。開講式は地区ごとに、それぞれの会場で行われ、最後に全体で健康講座と卒業式が文化会館で行われる。

講座回数は全部で 7 回開催され、その内訳は地区開催が 5 回、全体集中講座が 1 回、卒業式と同時に開催される健康講座が 1 回となっており、5 回以上出席した受講者には市長から修了証書が授与される。

地区ごとに行われる講座の内容や会場は、その地区の老人クラブが決定し運営することとなっており、地区ごとに助成金が交付される。そのため、各地区の老人クラブは定められた書式により、事前に高齢者大学事業計画書と高齢者大学助成金請求書を、終了後には高齢者大学事業実績報告書を提出する事が義務付けられている。

4-3 高齢者大学の事業内容

4-3-1 講座等の詳細

講座の内容については、地区開催のものはそれぞれの開催地区で決定しているが、全くの自由という訳ではなく、一定の取り決めがある。地区開催には、必須科目として交通安全講座、社会福祉講座、市内施設見学の 3 講座、いくつかのメニューから選択する、趣味・

¹⁰⁰ 高齢者を対象として学習、ふれあい、健康づくり等に関する各種教室、講座、交流会などを開催し、世代間交流を深め、高齢者が積極的に社会参加できる環境の整備を図るための事業。

¹⁰¹ 地区単位の老人クラブをいう。これを統括しているのが老人クラブ連合会。

¹⁰² 東部、南部、中部、西部、代田、金屋、一宮、音羽、御津、小坂井の 10 中学校区（10 地区）。

娯楽及び自由講座を 2 講座開催することとなっている。それに加えて、全体で開催される講座として専門学識者による生きがい講演会が設けられている。

具体的に見てみると、必須科目は 2017 年度以降、交通安全講座として「交差点事故防止出張講座」、社会福祉講座では「地域包括ケアシステム」、となっているが、それ以前は行政問題講座として「悪質商法啓発講座」や「地震対策」などが行われていた。市内見学は、開催地区の希望により決定している。

選択できる趣味・娯楽の講座としては「マジック教室」、「ペタンク教室」などが運営の参考として例示されている。

自由講座については、各地区が独自で決めるものもあるが、多くは「豊川市生涯学習まちづくり出前講座」を利用している。この「豊川市生涯学習まちづくり出前講座」というのは、「市が行っている仕事の中で、市民のみなさんが『知りたい』、『聞きたい』』と思っている内容について、担当する職員が出向いてお話をさせていただくもの」¹⁰³である。受講できるのは、市内在住、在勤、在学で 10 人以上の団体やグループであることが条件で、費用は教材が必要なものを除き無料である。「市の計画・方針」「教育・文化」「産業・経済・観光」「社会福祉・社会保障」「健康増進・疾病予防」「エコ・リサイクル」「安全・安心・防災」などとなっており、全部で 74 のメニューが用意されている¹⁰⁴。

高齢者大学の地区開催をするにあたり、地域での身近な話題について多くのメニューが用意され、しかも無料で講師が手配できることから、この出前講座が多く利用されている。

以上のように、全 6 講座のうち市内見学を含む 3 講座は、地区の希望により自由に講座の企画ができるのであるが、いくつかの選択肢が提示されていることにより、講座の開催が各地区の老人クラブにとって過剰な負担とならないような仕組みとなっている。

4-3-2 参加資格と参加の状況

高齢者大学の参加資格は、前述したとおり老人クラブ加入者であることが前提である。概ね 60 歳以上であれば地区の老人クラブに入る事ができ、加入者数は 2019 年 4 月 1 日現在、7,104 人となっている¹⁰⁵。同日における 60 歳以上の人口は 58,128 人¹⁰⁶であるので、老人クラブ加入率は 12.2%に過ぎず、年々加入者は減少している。

参加の状況であるが、2018 年度 287 人、2017 年度 305 人、2016 年度 299 人、2015 年度 361 人、2014 年度 208 人である。5 年間で定員 1,500 人のところ、男性 735 人、女性 825 人、合計 1,560 人となっている¹⁰⁷。男女比は男性 47.1%、女性 52.9%である。合計数

¹⁰³ 豊川市教育委員会生涯学習課（2019）『平成 31 年度豊川市生涯学習まちづくり出前講座』豊川市教育委員会生涯学習課。

¹⁰⁴ 同上。

¹⁰⁵ 社会福祉法人豊川市社会福祉協議会 地域福祉課地域福祉係市老連担当者資料より。

¹⁰⁶ 豊川市（2019）『豊川市年齢別統計表（2019 年 3 月 31 日現在）』豊川市。

¹⁰⁷ 社会福祉法人豊川市社会福祉協議会 地域福祉課地域福祉係市老連担当者資料より。

が定員数を上回っている理由は、定員はあくまで原則であり、開催地区の裁量で定員以上を受け入れている場合があることによる。

定員を 30 人とした理由であるが、講座の必須科目の市内見学の際に市の中型バスを使用しているため、そのバスに乗車できる受講生の人数が 30 人であることにより決められている。地区により定員を上回ったときは、原則として地区の責任で交通手段を何とかするか、ある時は市に依頼しバスを追加で出したこともある¹⁰⁸。

また市内を 10 地区に分けての実施であるが、老人クラブの会員数が多い等の理由からいくつかのグループに分け順番に参加している地区もあり、そのような地区では受講する間隔が隔年やあるいは 4 年から 8 年に 1 回、という場合もある。

このことについて担当者は、6 月から 11 月の上旬には受講が終了し、残りの半年間は何もない時期となること、さらに毎年受講できない地区もあることについて、大きな課題と感じている¹⁰⁹。

このように、定員を超える参加者数があることからみて高齢者大学の需要は高いと思われるが、老人クラブ会員でなければ受講できないこと、開催期間が短期間であること、年により参加できない地区が多くあることなど、市全体の高齢者をターゲットとしていないことなどが参加の障壁となっており、大きな課題である。

4-3-3 予算の状況

高齢者大学全体の予算は、開催単位である地区への助成金が 1 地区 6 万円、10 地区分で 60 万円、それ以外は修了証書と記念品代、バスの借上げ代 127,000 円や諸経費を合わせて、1,027,000 円である¹¹⁰。

10 地区それぞれに支給される助成金 6 万円は、参加記念品代や昼食代に充てられており、講座における講師謝礼は前述したように「豊川市まちづくり出前講座」を利用していれば費用はかからない。また、全体で行う必須科目についても、市の予算で実施される「豊川市老人福祉大会」と兼ねて実施されたり、卒業式と同時に「医師による健康講座」を実施したりするため、地区の費用負担はない。

なお、収入では市からの委託金以外に、公益財団法人愛知県老人クラブ連合会から、「老人クラブ大学講座」を開催している県下 16 の自治体に助成金が支給されている¹¹¹。これは 1966 年に「老人クラブ指導者研修会」として愛知県下 5 地区で始まった事業であるが、2015 年度には 16 地区で、市町村老人クラブ連合会との共催事業として、各地に根ざした

¹⁰⁸ 社会福祉法人豊川市社会福祉協議会 地域福祉課地域福祉係市老連担当者へのインタビューより（2019 年 6 月 28 日）。

¹⁰⁹ 同上。

¹¹⁰ 同上。

¹¹¹ 公益財団法人愛知県老人クラブ連合会事務局担当者への電話インタビューより（2019 年 10 月 29 日）。

ものであり¹¹²、豊川市老人クラブ連合会も当該助成金を 2019 年度歳入予算に 31,000 円計上している。

4-3-4 事業の特徴

高齢者大学の特徴のひとつは、市から老人クラブ連合会が受託している事業ということである。それによりこの事業は老人クラブ加入者を対象とした事業となっていて、60 歳以上の市民の全てが受講できるという性格のものではない。

もう一つの特徴は、市を 10 地区に分け、地区ごとに開催されていることが挙げられる。「老人クラブ」は住んでいる地域によってどこのクラブに入るのかが決まっているため、会場も全体で行う講座を除いて、住んでいる地域の、例えば御津地区だと御津福祉保健センター、小坂井地区だと小坂井生涯学習会館、豊川東部地区では豊川公民館、代田地区は諏訪地区市民館などで開催されている¹¹³。

また講座の定員については、市内見学のような必須講座を受講するための移動手段として市の中型バスを利用するため、その乗車定員により講座の定員を決定している。これは地方都市における高齢者の移動手段の問題を反映している。せっかく地区開催ということで、会場へは徒歩や自転車でのアクセスが可能で、しかも申込み人数が定員数を上回る地区があるにもかかわらず、市内見学などで会場を移動する場合のバスの乗車定員が講座の定員を縛る結果となっており、地区開催のメリットを活かしきれていないのが惜しまれる。

受講の機会を見てみると、前述したとおり 6 月から 11 月上旬の約半年で卒業式を含めて 6 回の開催で、あとの半年は何もない事や、老人クラブの会員数が地区により差があることから、毎年受講機会があるのは 10 地区中 4 地区に止まり、他の地区は隔年開催や、4 年に 3 回、4 年に 1 回、8 年に 1 回という地区もあるなど、受講の機会が限られている。これは地区の会員数の多少によることもあるが、地区によっては、講座の定員数を集めることが難しく、開催に消極的な地区もあるためということであった¹¹⁴。

このように、豊川市における高齢者大学の特徴として、地区開催ということで参加することの障壁となる交通アクセスへの配慮がなされてはいるものの、老人クラブ会員限定の事業であり、市全体の高齢者への広がりがない事、また地区の老人クラブそれぞれの主体性に依拠するところがあるものの、その範囲は限定的であることがあげられる。

¹¹² 公益財団法人愛知県老人クラブ連合会（2016）『愛知県老人クラブ連合会五十周年記念誌』公益財団法人愛知県老人クラブ連合会、p.9.

¹¹³ 社会福祉法人豊川市社会福祉協議会 地域福祉課地域福祉係市老連担当者へのインタビューより（2019 年 6 月 28 日）。

¹¹⁴ 社会福祉法人豊川市社会福祉協議会 地域福祉課課長への電話インタビューより（2019 年 10 月 29 日）。

4-4 豊川市高齢者大学の検討

社会参加の視点から高齢者大学を分析してみる。

まず講座の内容の魅力についてであるが、全体で行う講座以外は自由に決めることができる仕組みとなっている。しかし現実問題として、1地区6万円という限られた予算で、有料の講師を何回も呼んだりすることは難しい。さらに受講生が講座の企画をゼロから立ち上げるのもハードルは高いと想像できる。そのため高齢者大学の事務局が、市のまちづくり出前講座74のメニューから講座を選択できることを説明している。しかしながらこの出前講座は、一部東三河広域連合が担当するものもあるが、ほとんどが市役所の仕事についての内容を市の職員が出向いて話をするという形で開催されており、地区の役員がメニューを選択し、その地区の会員がそれを受講するという形である。

このようなことから、高齢者大学を受講する側にとっての選択肢は受講するか、しないかのみであり、講座の内容もバリエーションに乏しい。

また、高齢者大学への参加の障壁についてであるが、参加資格が老人クラブの会員であることが前提であるため、高齢者大学に参加するためには老人クラブに加入する必要がある。そこに第一の障壁がある。

さらに高齢者大学に参加したくても、地区によっては何年かに一度しか受講できない地区もあり、機会の面での障壁もある。高齢者大学への参加のために、老人クラブに入会することで、社会活動へのきっかけとなっている可能性は否めないが、参加資格を老人クラブ会員という縛りを取り去り、高齢者なら誰でも受講できるようにする、また開催期間を前期、後期などとするなど、参加の機会を増やす工夫が期待される。

また近年、ヤングオールド世代の老人クラブへの入会が少ないため、会員が減少しているという状況を見ると、会員は固定的で、新しい仲間づくりについては苦慮していることが窺われる。

交通アクセスについてであるが、高齢者大学の開催場所のほとんどが住んでいる地域で開催されているため、市のどこか1カ所での開催の場合より参加しやすい。

地域単位での開催であるため、講座の内容を決定したり、会場を手配したりするなど、ある程度は運営側として主体的に運営しているといえる。しかしながら、受講する側から見ると講座は決定しているものを受講する、という選択肢しかなく、受動的であると言わざるを得ない。

この高齢者大学においては、全体として孤立している高齢者に対して積極的に働きかけたり、ニーズを把握したりするような仕組みはできていない。また、開催時期の周期が長い地区においては、高齢者大学をきっかけに築いた人間関係の継続性が弱いと考える。

第5章 大阪府箕面市の「箕面シニア塾」

5-1 箕面市の概要と文化政策

5-1-1 箕面市の概要

箕面市は大阪府の北西部に位置し、東は茨木市、西は池田市及び兵庫県川西市、南は吹田市及び豊中市に、北は豊能町に隣接している。市域は東西 7.1 km、南北 11.7 km、面積 47.90 km²、人口は約 13 万 8 千人¹¹⁵である。国定公園が広がる緑豊かな自然環境に恵まれながら、大阪都心へのアクセスが便利で、箕面市から大阪「梅田」までは、電車で最短 24 分、車でも新御堂筋（国道 423 号）を通過して 20 分¹¹⁶と、大阪都市圏の衛星都市として発展してきた¹¹⁷。

箕面市域は西部地域、中部地域、東部地域、北部地域、中央山間地域に分けられる。西部地域は阪急箕面線を中心に良好な住環境が形成されている。中部地域は国道 423 号線と国道 171 号線の結節点であり、船場団地や箕面新都心などの商業集積や市立病院などの保健・医療・福祉拠点が集積している。東部地域は昭和 40 年代半ば以降、計画的な市街地整備による低層・中高層の住宅地を中心とした土地利用が進められてきた。北部地域は、大部分が山林で構成されており、国道 423 号線と並行して流れる余野川沿いに集落が展開している。また、豊かな自然に囲まれた、長寿社会に対応したニュータウン「水と緑の健康都市」の開発がすすめられている。中央山間地域は、明治の森箕面国定公園を含む北摂山系の山々で占められ、北摂地域全体の貴重な緑地空間が残されている。

都市の構造として、箕面市は地形的な構造、市街化の歴史的経緯などから、現在の都市構造自体が車への依存度を強める要因となっている。

地形的な構造として、市街地は北部の山々の際まで迫っており、東部地域では市域を東西に横断する国道 171 号線と山麓の間に丘陵地が存在し、起伏に富んだ地形となっている。国道 171 号から南側は千里丘陵であり、国道 171 号線はちょうど南北の丘陵地に挟まれた位置を東西に通っている。

このように、特に中部・東部地域では、市街地は高低差の大きな土地に形成されており、徒歩や自転車による移動の抵抗が大きくなっている。

市街化の歴史的経緯としては、箕面市の市街化は明治 43 年の箕面有馬電気軌道の開通に始まり、大正から昭和初期には西部地域の箕面線沿線地域で、区画の大きい良好な住宅地の造成が進んだ。本格的な市街化の進展は、昭和 40 年代以降の千里丘陵の開発や万博

¹¹⁵ 箕面市（2019）『市勢年鑑 2019 年度版』箕面市。

¹¹⁶ 箕面市ホームページ「交通アクセス」

（<https://www.city.minoh.lg.jp/brand/access.html> 最終閲覧日：2019 年 7 月 20 日）。

¹¹⁷ 箕面市（2007）『北大阪急行線延伸整備計画策定調査報告書』箕面市、p.3。

に伴う交通施設の整備がなされてから以降である。特に中部・東部地域において、道路整備による利便性を生かした宅地開発が進められるようになった。

昭和 40 年以降人口は急増し、人口集中地区は宅地開発の進展に合わせ、西部の阪急箕面線沿線から中部・東部地区へと人口集中地区が拡大していった。箕面市の戦後の住宅開発は 31 地区あり、このうち 2 地区のみが阪急箕面線沿線に位置しているが、他の 29 地区はすべて徒歩圏内に鉄道駅のない住宅地として開発された。また国道 171 号線沿線などにはこの 30 年間に多くの、「ロードサイド型店舗」が立地し、自動車に依存した生活を支えている¹¹⁸。

また、社会経済的特徴としては、大阪のベッドタウンとして、大規模開発等による着実な人口増加や豊かな観光資源などの良好な住環境を備え、北摂地域は大阪圏において住宅地としての人気も高く、所得水準の高い市の一つであることなど、良いイメージや高いポテンシャルを有する。

さらに、2023 年度には北大阪急行線が延び、市の中央部に新駅が 2 つ誕生する予定で、箕面萱野駅は大型商業施設に接続、箕面船場阪大前駅周辺は大阪大学箕面キャンパスと市民ホールが移転し「文化とビジネスの拠点」となる予定である。

このように、伝統が息づく西部エリアや光あふれる東部エリア、国際文化公園都市の彩都エリア、緑に囲まれた北部エリアなど、様々な魅力を備えるまちである。

一方で、中心市街地や船場繊維卸商団地の活力低下など、商業の減速傾向が見られ、商業活性化が箕面市のまちづくりの課題の一つとなっている¹¹⁹。

箕面市は、市政運営の柱として「安心・支え合い最優先」、「子育てしやすさ日本一」、「緑・住みやすさ最先端」をあげている¹²⁰。具体的には「安心・支え合い優先」については「健康と長寿」をテーマに、できる限り多くの方に、可能な限り長く健康に過ごせるよう、スポーツ施設の再生等を進めるとともに、幅広い世代の健康増進と体力づくりの場となる屋内温水プールの新設についても立地の検討に入っている。

「子育てしやすさ日本一」については、子どもの医療費助成の拡大を「緑・住みやすさ最先端」については、豊かな緑と良好な住環境を守りながら、利便性と安全性の向上を進めるとあり、自転車走行レーンの設置や、道路ネットワークの再構築、学校空白地、船場地区への学校新設、校区調整の検討を開始している。

¹¹⁸ 箕面市（2007）『北大阪急行線延伸整備計画策定調査報告書』箕面市、p.4.

¹¹⁹ 同報告書、p.8.

¹²⁰ 箕面市ホームページ「箕面市長所信表明 2016 年 9 月」

(https://www.city.minoh.lg.jp/suishin/policy_speech/2016_09.html 最終閲覧日：2019 年 7 月 11 日).

また、2019 年度の施政及び予算編成方針¹²¹の中では、北大阪急行線の延伸整備などのビッグプロジェクト等とともに、箕面シニア塾についても、高齢者に「出かけて」いただくための仕掛けとして以下のように述べられている。

特に人気のシニア塾は、内容を「健康に寄与する」「次の活動につながる」という視点で改変・充実し、受講者が前年度の 1.5 倍となり、そのうち初めてシニア塾に参加する「ご新規さん」は半数を超え、終了後に自主的なサークル活動につながった事例も多数ありました。新年度もシニア塾を「お出かけ」のきっかけとして活用しつつ、この手ごたえを、次の施策に活かすことを模索していきます。

さらに、2018 年に 65 歳から 74 歳の方を対象に行った「高齢者基本健康調査」の結果を引用し、全回答者の 2 割近く、「週 5 回以上外出する」人の 5 割の人が普段の外出先として「スポーツ施設」に行くことが明らかになった。このことを「健康寿命をめざす重要なファクター」と捉えて伸ばし、「スポーツ人口を増やす」ことを目標に掲げるとしており、箕面シニア塾をスポーツへ拡張した「スポーツ版シニア塾」や「リ・スタート大会」など¹²²、1 年かけて様々なターゲット層にアプローチし、その効果を検証する「大人のスポーツ・トライアル事業」を実施するとある。

5-1-2 文化政策の特徴

箕面市には市全体として策定された文化芸術施策の指針等はない。箕面市の文化芸術分野は、公益財団法人箕面市メイプル文化財団（以下「メイプル文化財団」）に委ねられている。

メイプル文化財団は、1988 年に設立され¹²³、その設立趣意書には、「箕面市の文化行政施策と密接な連携を保持しつつ、主体的な自主事業の展開と市民の自主的な活動の援助を通して市民文化の高揚を図るとともに、文化施設の効果的な活用を推進することを目的として、公益財団法人箕面市メイプル財団を設立しようとするものです」とある¹²⁴。

2019 年度の事業計画の基本方針は、以下のとおりである¹²⁵。

¹²¹ 箕面市ホームページ「2019 年度施政及び予算編成方針」参考
(https://www.city.minoh.lg.jp/suishin/administrative_policy/h31.html 最終閲覧日：2019 年 7 月 11 日)。

¹²² 運動から遠ざかっているシニアを競技スポーツに復活させるための取組。

¹²³ 設立当時は財団法人箕面市文化振興財団。2013 年に公益財団法人メイプル文化財団に名称変更。以下年度に関わらず表記は「メイプル財団」とする。

¹²⁴ 公益財団法人箕面市メイプル文化財団ホームページ「設立趣意書」より
(<http://minohbunka.com/jigyoudan.html> 最終閲覧日：2019 年 11 月 24 日)。

¹²⁵ 公益財団法人箕面市メイプル文化財団（2019）『2019 年度公益財団法人箕面市メイプル文化財団事業計画及び予算書』公益財団法人箕面市メイプル文化財団、p.1。

- (1)多様で優れた芸術文化活動の創造
- (2)鑑賞機会の提供（鑑賞型事業の実施）
- (3)市民の芸術文化活動の支援（市民支援型事業の充実）
- (4)文化情報の収集及び提供

この基本方針に沿って、具体的な事業内容が示されている。

「箕面シニア塾」は、(3)の市民の芸術文化活動の支援（市民支援型事業の充実）における具体的な事業として「健康長寿を目的に取り組む」と明記されている¹²⁶。

このことからわかるように、メイプル文化財団は文化芸術分野のみならず、生涯学習講座運營業務や、箕面市市民展、箕面まつり、さらには箕面市立メイプルホールやグリーンホール（箕面市立市民会館）の管理運営など、広範囲にわたっている。

箕面市としての文化政策を所掌する部署は見当たらず、専らメイプル文化財団が現場の第一線でその役割を担っている。

5-2 箕面シニア塾

5-2-1 箕面シニア塾の成立ちと目的

箕面シニア塾は「箕面市高齢者教養大学」として 2002 年度から開催していたものを、2010 年度に「みのお市民大学」と統合し、「箕面シニア塾」としてリニューアルされ現在に至っている¹²⁷。

箕面市高齢者教養大学が始まったのは、当時大阪府の老人大学が人気だったことがきっかけとなっている。そこで、かつて 70 歳以上の高齢者に給付していた「長寿祝金（現金給付）」の見直しを行い、それを財源に箕面市老人福祉センター「松寿荘」でのパソコン教室と、高齢者教養大学が開始された。また、当時の橋本卓市長が生涯学習を体系的に行いたいという思いを持っていたことなども事業実施の要因と考えられる。

そのため開催当時は箕面市健康福祉部高齢介護課が所管課であった¹²⁸。その後別の事業であった生涯学習講座とみのお市民大学が開催されていたが、両方とも受講者の年齢層がシニアに近づいており、その中でみのお市民大学と高齢者教養大学を統合して、受講率や参加率の問題に対処したものと思われる¹²⁹。

¹²⁶ 公益財団法人箕面市メイプル文化財団（2019）『2019 年度公益財団法人箕面市メイプル文化財団事業計画及び予算書』公益財団法人箕面市メイプル文化財団、p.2.

¹²⁷ メイプル文化財団芸術創造セクションアソシエイトマネージャーへのインタビューより（2019 年 5 月 30 日）。

¹²⁸ メイプル文化財団芸術創造セクションアソシエイトマネージャーからのメールより（2019 年 6 月 19 日）。

¹²⁹ メイプル文化財団芸術創造セクションアソシエイトマネージャーへのインタビューより（2019 年 5 月 30 日）。

所管の変遷も著しい。2005年に当時の高齢者教養大学をメイプル文化財団が受託し、企画・運営を担うこととなるが、受講者の募集・決定は箕面市が行った。

所管は2016年度までは箕面市教育委員会生涯学習・市民活動室であったが、2017年度からはそこに保健スポーツ室が加わり、健康福祉部高齢福祉室において予算確保しているという形で、複数の部署が連携した事業となっている。これは、類似事業を統合整理する中で市長の意向を踏まえてこのような形となった。

2010年度（第1期）の箕面シニア塾立上げ時には、全6コースの内3コースをメイプル文化財団が受け持つこととなる。2015年度（第6期）からは6コース全てを受託し、受講者の募集・決定から全てをメイプル文化財団が行うこととなった。2016年度（第7期）からは介護予防事業の一環となったことから、予算が増額され、4コース増えて全10コースとなった。増えた講座の内容を見ると、体力アップを目指した講座や、健康・医療系の講座が追加されている。

2017年度（第8期）において、健康な高齢者が増えて欲しいという市長の意向が示されたこともあり、箕面シニア塾の目的が、この2年で介護予防に加えて健康長寿に大きく方向転換され、これにより講座の内容も大きく変わり、認知症予防や、体力アップ、転倒予防などの内容が多くを占めるようになった。

2018年度（第9期）には5コースが増え15コースに、さらに2019年度（第10期）には、スポーツコースが新たに20クラス新設され、この部分はミズノグループが受託している¹³⁰。現在の主催は箕面市と箕面市教育委員会、主管はミズノグループ、メイプル文化財団となっており、全35クラスのうち、スポーツコース20クラスをミズノグループが、文化・健康コース15クラスをメイプル文化財団が受託している。

箕面シニア塾の目的は、始まった当初の高齢者に対する生涯学習といった目的は変わらないものの、「高齢者が新しい知識と教養を深めることにより、地域社会においてリーダー的役割と自らの生きがいに寄与してもらう」といったより具体的なイメージを目指すものへと変化している¹³¹。

また「共に学ぶこと通して仲間づくりや地域づくりに活かしていただくため」¹³²、テーマを「楽しく仲間づくり」「健康な暮らし」としている¹³³。

¹³⁰ 2018年度までの「コース」というのは、2019年度の「クラス」と同義。2019年度からスポーツ部門が増設されたため、二つのジャンル分けが「コース」、各講座を「クラス」と呼ぶようになった。

¹³¹ 事前の質問表「箕面シニア塾について」回答より。

¹³² 箕面市（2010）『箕面市報道資料「開講『箕面シニア塾』～地域で共に学ぶことから始めませんか～」（2010年5月12日）』箕面市より。

¹³³ 箕面市ホームページ「箕面シニア塾」

(<https://www.city.minoh.lg.jp/syogai/senior-top.html> 最終閲覧日：2019年9月24日)。

5-2-2 政策での位置付けと運営形態

箕面シニア塾の政策での位置付けを見てみると「第五次箕面市総合計画後期基本計画（2016年度～2020年度）」において、計画の体系「1 安全安・安心でみんながいきいき暮らすまち」に、「高齢者施策の推進を図る」旨が明記されており、「高齢者の健康づくりや生きがいつくりの創出を目的とした、外出を促進する仕組みをつくることにより、健康長寿の取り組みを推進します」¹³⁴とある。ただし、成果指標となる事業には入っていない。

しかし「2 子どもも大人も育つまち」の体系中、「(4)生涯にわたって学び、学びを生かせるまちをつくります」において、行政の役割として箕面シニア塾の充実を図る旨が明記され¹³⁵、「5 誰もが公共を担い、みんなでつくるまち」の体系の中「(2)市民活動相互の連携を強化し、公共の担い手をこれまで以上に多様化・多元化します」とあり、その成果指標として「箕面シニア塾新規申込者数」¹³⁶が掲げられている。

また、「第7期箕面市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（2018年度～2020年度）」においては「(4)生きがい支援の充実、社会参加・参画の促進」の中、「高齢者の学習意欲や社会参加意欲をより一層高めること」が介護予防や健康づくりにつながり、豊かな日常生活につながるとし、「箕面シニア塾の内容を健康に寄せながら、高齢者の学習機会の確保とスポーツを通じた健康づくりの機会の確保に努めます」¹³⁷とある。

運営形態は箕面市教育委員会生涯学習・市民活動室及び保健スポーツ室の委託により、文化・健康コースはメイプル文化財団が、スポーツはミズノグループが主管として運営している。

5-2-3 事業の概要

箕面シニア塾は60歳以上の高齢者が共に学び、からだを動かし、語り合える市オリジナルの講座である。テーマは「楽しく仲間づくり」と「健康な暮らし」で、座学や体験を中心とした文化・健康コース（15クラス）とスポーツコース（20クラス）から成る講座である¹³⁸。日程は7月から12月までの半年間に全5回から8回開催される。定員は各クラス12人から50人で、スポーツコースの定員は516人、文化・健康コースは590人となっている。費用は1クラス1,000円で（実費負担があるクラスもある）、一人4クラスまで受講できる。応募者が定員を超えたクラスは、新規受講者が優先される。

¹³⁴ 箕面市（2016）『第五次箕面市総合計画後期基本計画』箕面市、p.18.

¹³⁵ 同計画、p.29.

¹³⁶ 同計画、p.46.

¹³⁷ 箕面市（2018）『第7期箕面市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（2018年度～2020年度）』箕面市、p.77.

¹³⁸ 箕面市（2019）『箕面シニア塾 冊子』箕面市。

箕面シニア塾は、第一総合運動場スカイアリーナ、第一総合運動場武道館・テニスコートといった運動施設や、中央生涯学習学習センター・メイプルホールなどの生涯学習施設など 13 カ所を会場として実施されている。

文化・健康コースの講座内容については、メイプル文化財団が企画し、箕面市教育委員会生涯学習・市民活動室及び保健スポーツ室との協議の上決定されている。担当者によると、より健康志向の強いものを企画することが、箕面市・箕面市教育委員会の方針であるとのことである¹³⁹。

募集方法は市の広報誌をはじめ、46 ページにも及ぶ講座内容が詳細に紹介された冊子（2019 年度版）や、チラシ等で周知し募集している。

5-3 箕面シニア塾の事業内容

5-3-1 講座等の詳細

箕面シニア塾の講座の内容については、2019 年度に新設されたスポーツコース 20 クラスと、文化・健康コース 15 クラス、合わせて 35 クラスのバリエーションとなっている。

ミズノグループが受託するスポーツクラスは「卓球」、「テニス」、「バドミントン」などの定番人気スポーツをはじめ「ボウリング」、「ゴルフ・グラウンドゴルフ」、「フラダンス」、「ベリーダンス」など、本格的なものも用意されたメニューとなっている。

メイプル文化財団が受託している講座は「介護・健康長寿」「自主的な活動につながるきっかけづくり」を柱において企画されており、その文化・健康コースでは「日本の美と出会う」、「伝統芸能の扉をひらこう」、「みんなで歌おう！世界の名歌」、「スポーツ健康吹き矢」、「運動と脳トレでアンチエイジング」など 15 クラスからなる。

全体の傾向としては、内容がスポーツ系、健康体操系が重視される状況となっているが、これは「箕面シニア塾の内容を健康に寄せながら¹⁴⁰」という方針のもと、箕面市においては「高齢者の介護予防や健康維持にはまずスポーツである」という考えを反映しているものと思われる。

講座を実施するメイプル文化財団は、2019 年度の事業計画から見ても¹⁴¹、文化芸術系の事業を得意とする財団である。その財団が得意とする講座は、「日本の美と出会う」での浮世絵、仏像、書などのアート系、「伝統芸能の扉をひらこう」では、歌舞伎、文楽、狂言、能楽など市内在住の吉田玉助（人形浄瑠璃文学座人形遣い）や山本哲也（能楽師）による

¹³⁹ メイプル文化財団芸術創造セクションアソシエイトマネージャーへのインタビューより（2019 年 5 月 30 日）。

¹⁴⁰ 箕面市（2018）『第 7 期箕面市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（2018 年度～2020 年度）』箕面市、p.77。

¹⁴¹ 同計画に示された事業の基本方針は、(1)多様で優れた芸術文化活動の創造 (2)鑑賞機会の提（鑑賞型事業の実施）(3)市民の芸術文化活動の支援（市民支援型事業の充実）(4)文化情報の収集及び提供、だった。

講座、音楽の分野の「みんなで歌おう！世界の名歌」などがあるのだが、例えば歌については、「歌うことは有酸素運動であることや、脳の活性化に役立つといった健康面を大きくアピールすることで取り入れてもらっている」¹⁴²というような状況である。

講座の最初の日受講者全員が一カ所に集まり、開講式が開催される。2019 年度の開講式は 6 月 26 日にグリーンホール（箕面市立市民会館）で実施された。内容は第 1 部主催者挨拶に続き、第 2 部では大阪音楽大学名誉教授、クオレマラソンコンサート実行委員長の林誠氏による基調講演「共に歌おう繋がる心！」があった。第 3 部がオリエンテーションで、学習についての案内、質疑応答の時間が設けられている。

7 割以上出席した受講生には修了証書が授与されるが、スポーツコースについては、講座の最終日にクラスごとに、文化・健康コースでは開講式と同様に一堂に会し修了式が行われ、修了証書が授与される。このようなことから参加者全員が集まるのは、この開講式の 1 日となっている。

開講式、修了式はメイプル文化財団が運営しているが、その際には高齢者が自主的に活動しているグループ「彩り会」などを、「活動の案内ブース」を設けるなどして紹介している。これは箕面シニア塾の活動とは関係のないグループも含まれているが、高齢者が箕面シニア塾修了後も何らかのグループに参加することで社会参加活動を継続し、仲間づくりに寄与することねらいとして実施している。

このように開講式や修了式等で受講生が一同に会する機会をとらえ、チラシ等で仲間づくりの場について啓発を行うことも大切な事業と捉えている¹⁴³。

5-3-2 参加資格と参加の状況

参加資格は「箕面市内在住、在職、在学の 60 歳以上の方で、原則として全日程出席できる方」¹⁴⁴とある。

参加の状況は 2018 年度の受講者数は 582 人で、うち男性 191 人、女性 391 人である。2014 年度からの参加者数を見ると講座数の増加もあり、年々増加している。2019 年度は 1,116 人の定員中、総申込者数は 940 人であった。

5-3-3 予算の状況

予算については、メイプル文化財団の受託分、15 クラス分の委託料は約 1,500 万円で、そのうち 3 分の 2 の約 990 万円が運営するための人件費、それ以外は報償費（講師謝礼）、

¹⁴² メイプル文化財団芸術創造セクションアソシエイトマネージャーへのインタビューより（2019 年 5 月 30 日）。

¹⁴³ 同上。

¹⁴⁴ 箕面市・箕面市教育委員会（2019）『「箕面シニア塾 60 歳からたしなむ大人の趣味を見つけよう」募集要項』箕面市・箕面市教育委員会。

施設使用料、舞台費用、負担金・保険料、パンフレット印刷製本費、通信運搬費、賃借料、消耗品等となっている。

5-3-4 事業の特徴

箕面シニア塾の特徴は、何とんでも講座の選択肢が多様であるということだ。受講しようと思うとき、35のクラスから4クラスまで選択できる。さらに会場が分散しているため、自分の通える会場からクラスを選択することもできる。この選択肢の多彩なことが大きな特徴である。

もう一つの特徴としては、箕面市が箕面シニア塾を「社会参加の入り口」と明確に位置付けており、受講することのみで終わるのではなく、受講をきっかけに主体的な活動を継続することを目的としていることだ。そのためメイプル文化財団は、高齢者グループの活動を把握し、受講生に周知することを大切な役目と捉えている¹⁴⁵。

前述した「彩り会」は箕面シニア塾の前身である高齢者教養大学時代の卒業生が自主的に運営している部会で、社交ダンス部会、楽しもう部会、フォークダンス部会、観劇部会などのグループが主体的に運営している。箕面市健康福祉部高齢福祉室からはその活動に対して「シニア活動応援交付金」として、175万円の予算を申請のあったグループに交付している。

このように、箕面シニア塾の受講生が受講を修了した後に活動を続けられるきっかけを提供するシステムができていることも特徴としてあげられる。

5-4 箕面シニア塾の検討

箕面シニア塾について「参加のしやすさ」から見てみよう。

開催期間、回数であるが、7月から12月までで、クラスによって5回から8回開催される。

講座は全部で35クラスあり、受講しようとする人が自分の興味や好きな分野を最大4クラスまで選ぶことができる。選択肢が多くあることと、コースの数も選べることから、自分のペースで受講できることが最大の魅力である。

講座の内容について、受講生の状況をみている担当者によると、スポーツコースは比較的若い高齢者（ヤングオールド世代）が参加しやすい内容で、文化・健康コースは後期高齢者向けとして期待されているのではないかと、このことであつた¹⁴⁶。

確かに箕面シニア塾の講座の全体像を俯瞰してみると、ヤングオールド向けとしての選択肢はスポーツ系が多くを占め、文化芸術系に魅力を感じる人達の受け皿は数が少ない。

¹⁴⁵ メイプル文化財団アソシエイトマネージャーインタビューより（2019年5月30日）。

¹⁴⁶ 同上。

一方交通アクセスについては、受講するコースによって、用意される会場が異なっているため、受講生がコース決める上で、通いやすい会場で開催されるものから選ぶということができる。このように選択肢の多さが魅力となっている。

また、人とのつながりについて見ると、1年のうち、文化健康コースは6月～12月まで8回、スポーツは6月から9月または10月までの間に6回で修了するものが多く、スポーツコースの修了式はコースごととなっており、文化・健康コースに比べて他のクラスの人たちとの交流の機会は少ない。受講を終えた人のその後について、そこで生まれた仲間とのつながりや社会参加の状況について検証しつつ、仲間づくりのきっかけとしての箕面シニア塾がどれだけ効果をあげているかをアンケート調査などで検証する必要があると思われる。

メイプル文化財団では、講座修了後も活動や、講座仲間とのつながりが途切れないよう、前述した彩り会をはじめとした、様々な活動グループの紹介をしたり、自主的な活動をするための支援策などの紹介もしており、講座修了後の受け皿の紹介をすることで、関係の継続性を保てるよう取り組んでいる。

メイプル文化財団は、2018年度の決算書の総括事項として、『『箕面市の文化行政施策と密接は連携を保持しつつ、主体的な自主事業の展開と市民の自主的な活動の援助を通して市民文化の高揚を図るとともに、文化施設の効果的な活用を推進すること』を目的に、箕面市からの出捐金10億円を基本財産とし、1988年6月1日に設立された、財団法人箕面市文化振興事業団を前身としている。』と記したうえで、「行政の枠を超えた柔軟なサービスの実施を図るとともに、市民協働による多様で優れた芸術文化活動の創造、より質の高い文化、芸術に触れる機会の提供や、文化情報の収集・発信などを行い、市民文化の向上に寄与している。そして、さらなる市民の参加機会を創出するべく、市並びに公的機関、民間などと連携した文化事業を受託し、参加型体験事業・生涯学習講座等を実施している」と記述している¹⁴⁷。

このようなスキルを持つメイプル文化財団が、箕面シニア講座を受託することは、高齢者福祉的な部門単独では実施が難しい文化芸術的な講座について、魅力的な企画を立案する事ができることは評価される点である。

箕面シニア塾を見る限り、職を離れたヤングオールド世代の高齢者が、速やかに社会参加できるようなきっかけづくりが必要な時、その選択肢がスポーツ系の講座内容に偏ってしまっていることが惜しまれる。

この点については前述したとおり、箕面市・箕面市教育委員会の方針により、健康に寄与する内容の企画が重視されており、健康体操などからだを動かすものの企画を要求されているため、文化芸術系の企画が採用されにくくなっているという事情がある。多彩な講

¹⁴⁷ 公益財団法人箕面市メイプル文化財団『2018年度公益財団法人箕面市メイプル文化財団決算書事業報告書』箕面市メイプル文化財団、p.1.

座があることは確かではあるが、文化・健康コース 15 クラスの内、スポーツ系が 8 クラスとなっており、スポーツコースの 20 クラスを加えると、全 35 コースの内、28 クラスが運動系となっている。これではメイプル文化財団が受託していることのメリットを生かしきれてないのではないか。

ひとくくりに高齢者といっても、比較的若い 60 歳代の高齢者と 80 歳代以上の高齢者では、興味を引く内容が異なるであろう。未参加の高齢者の参加を促すためにも、講座の多様性、中でも文化芸術分野の講座の充実が課題である。

しかしその課題については担当者も自覚しており、箕面シニア塾とは別に生涯学習の講座で補いたいとのことであった¹⁴⁸。文化芸術事業と生涯学習事業の双方を受け持っているメイプル文化財団ならではの解決策である。

¹⁴⁸ メイプル文化財団アソシエイトマネージャーインタビューより（2019 年 5 月 30 日）。

第6章 岐阜県可児市の「高齢者大学」

6-1 可児市の概要と文化政策

6-1-1 可児市の概要¹⁴⁹

可児市は岐阜県の南部に位置し、東西 16.6 km、南北 11.0 km、面積は 87.6 km²、人口は約 10 万 2 千人で、名古屋市や岐阜市から 30 km 圏内にある名古屋都市圏のベッドタウンとして都市化が進んだまちである。

市の北部は平坦で市街地が広がっており、南部は丘陵地で県下最大の工業団地、住宅団地やゴルフ場が点在している。また、市の北端部には日本ラインとして名高い木曽川、中央部には東西に流れる可児川が、中央部に広がる田園地帯、西部の鳩吹山など、豊かな自然環境に恵まれた地域である。

また、都市間をつなぐ交通として、国道 21 号、41 号、248 号などの幹線道路があり、JR 太多線、名鉄広見線や高速バスが運行されており、市内では路線バス、自主運行のさつきバスが運行されている。さらに東海環状自動車の可児御嵩 IC 開通により、交通アクセスが向上し、名古屋都市圏の一角を成す地域となっている。

人口の状況は、2008 年（平成 20 年）10 月まで増加を続けてきたが、その後雇用情勢の悪化から転出などが進み減少に転じていた。その後 2015 年からは外国籍市民を中心に人口増加に転じている。年齢 3 区分人口（15 歳未満人口：年少人口、15～64 歳人口：生産年齢人口、65 歳以上人口：老年人口）を見ると、老年人口が増加し、年少人口が減少している。世帯数は現在も増加を続けているが、一世帯当たりの人員数は減少を続けており、核家族化や一人世帯の増加が進んでおり、一人暮らし高齢者や、高齢者夫婦のみの世帯数も増加している。

可児市の産業は第 2 次及び第 3 次産業が大半を占めており、特に製造業、サービス業の割合が高い。第 1 次産業である農業については、農業従事者、農業粗生産額が減少を続けている。製造業は県下最大級の可児興行団地や大規模工場などの工業集積があり、一般機械や輸送用機械製造業が多く、県内でもトップクラスの出製造品出荷額となっている。商業については、市北部の市街地を中心に、商業集積があり、その多くを小売業が占めているが、2008 年以降世界同時不況による景気後退に伴い、市内産業の業績や雇用状況は悪化している。今後は農業従事者の高齢化や後継者不足、高齢化に伴う身近な商業施設の必要性の高まりなどが予測される。

可児市は比較的堅実な財政運営を維持しているが、高齢化に伴う社会保障費の増加や個人市民税の減少、大規模改修事業などの実施に伴う公債費の増加などの課題がある。

¹⁴⁹ 可児市（2011）『可児市第 4 次総合計画』可児市、参照。

また、可児市は人口の約 7.3%を占める外国籍市民¹⁵⁰との多文化共生の施策を推進しており、国の法律改正に伴い外国籍市民の増加が見込まれるため、その対応にも迫られている。

加えて新たな企業誘致や観光産業の醸成に取り組む姿勢が、2019 年度の予算編成方針から見てとれる¹⁵¹。

また、高齢化、少子化、人口減少、コミュニティの希薄化がすすむ「ネクスト・ステージ」を乗り越え、総合計画にある 4つの重点方針「高齢者の安気づくり」「子育て世代の安心づくり」「地域・経済の元気づくり」「まちの安全づくり」を継続し、「住み心地一番・可児」の実現を目指している。

さらに、2019 年度は全国山城サミットの開催、2020 年 NHK の大河ドラマ「麒麟がくる」では、大河ドラマとしては初めて智将・明智光秀を主役¹⁵²とするが、その生誕の地として可児市では大河ドラマ館を整備し、「明智光秀博覧会 2020in 可児市」の開催を決定している。こうした事を観光振興のみならず全国に可児市を P R する千載一遇のチャンスOfYearとし、可児市の魅力や住みやすさを発信するとともに、市民にも可児市の魅力を再認識してもらうことで、定住人口の増加につなげるとしている。

6-1-2 文化政策の特徴

可児市の文化政策は「可児市文化創造センター条例」¹⁵³の前文に、その方向性を見ることができる。

その中では、まず文化芸術について「豊かな人間性を養い、創造力と感性を育む等、人間が人間らしく生きるための糧となるものであり、人々が文化芸術を通して様々な価値観を認め合い、他者と共感し、理解し合うことで、共に社会で生きていく基盤が形成される」とし、「年齢若しくは性別又は障がいの有無、国籍その他の個人を取り巻くいかなる社会的状況にかかわらず、全ての人に社会参加の機会を開き、社会包摂に資するものである」としている。

次に可児市文化創造センター（以下「アーラ」¹⁵⁴）に求めるものとして「文化芸術の継承、及び発信の場であり、人々が集い、人々に感動と希望をもたらし、人々の創造性を育み、人々が共に生きる絆を形成するための地域の文化拠点の場として機能していかなくはならない」としている。

¹⁵⁰ 可児市（2019）『2019 年度可児市施政方針』可児市。

¹⁵¹ 可児市（2019）『2019 年度可児市予算の概要』可児市。

¹⁵² NHK オンライン「麒麟がくる」

(<https://www.nhk.or.jp/kirin/about/index.html> 最終閲覧日：2019 年 12 月 21 日)。

¹⁵³ 2005 年 12 月 22 日条例第 83 号。

¹⁵⁴ 可児市文化創造センターの愛称。

さらに、「すべての市民に社会参加の機会を開き、生きる意欲を醸成することで、潤いと誇りを感じることができる心豊かな生活を実現し、活力ある地域社会の発展を支える機能も求められている」とある。

このように、アーラに求める役割を明記したうえで「地域の文化拠点」と位置付け、その目的について、アーラの機能を最大限に生かすことで「文化芸術を通してすべての市民が地域社会で生き生きと暮らすことのできるまちづくりに寄与すること」としている。

そこでの事業は同条例第 3 条において、以下のように明記されている。

- (1)文化芸術事業の企画及び実施に関する事業
- (2)市民の文化芸術活動の支援に関する事業
- (3)その他文化芸術を通したまちづくりのために必要な事業

加えて同条例第 5 条第 2 項において、前述の事業を行うにあたって以下のように留意するとある。

- (1)全ての市民に社会参加の機会を開く観点から行うこと。
- (2)地域社会の絆の維持及び強化を図る観点から行うこと。

このように、公立文化施設の設置条例として詳細にその目的や果たすべき役割を明記していることが特徴としてあげられる¹⁵⁵。

可児市には、いわゆる文化振興条例やそれに基づいた指針といったものは策定していないが、可児市文化創造センター条例に必要な方向性を盛り込むことにより、アーラが果たすべき役割を明確に位置付け施策を実施している¹⁵⁶、とのことであった。

この条例の理念を具現化するべく、アーラでは地域に密着した文化芸術の拠点として、指定管理者である公益財団法人可児市文化芸術振興財団が、衛紀生館長兼劇場総監督のもと、数々の先進的な取り組みを行っている。

アーラは 2002 年に市政 20 周年記念事業として誕生した、客席総数 1019 席の主劇場（宇宙のホール）、客席総数 311 席の小劇場（虹のホール）の他、映像シアター、音楽、演劇、美術の各ロフト、レセプションホールやキッズルーム、制作スタッフ室、情報コーナーなどを併せ持つ地域に密着した劇場である。

¹⁵⁵ 可児市役所文化スポーツ部文化スポーツ課担当者インタビューより（2019 年 9 月 26 日）。

¹⁵⁶ 同上。

アーラにおける事業の特徴は、そのホームページで4つあげられている¹⁵⁷。一つには「芸術の殿堂でなく、人間の家」として全ての市民の経験と思い出の詰まっている人間の家をめざし、健全な地域社会の形成に寄与する社会機関として劇場経営を行う、とある。

二つ目には「もっと市民へ！もっと地域へ！『ala まち元気プロジェクト』」として可見市に住む高齢者、子ども、外国人、障がい者といった様々な人たちが、文化芸術を通して、お互いを理解し、文化芸術の持つ力で、市民に元気と明日への希望を届ける、とある。

三つ目として、「地域からの創造発信」として、一流のキャストによる滞在型演劇製作を行い、質の高い作品作りを全国に発信することで、一極集中の日本の演劇界に対して、新しい演劇の波を地域から起こしていく、としている。

最後に「チケットサービス」として「パッケージチケット」¹⁵⁸「ビッグコミュニケーションチケット」¹⁵⁹「DAN-DAN チケット」¹⁶⁰等、様々な工夫を凝らした販売方法を展開している。

このように先進的な取り組みが多数実施されているが、なかでも ala まち元気プロジェクト（以下「まち元気プロジェクト」という）は地域の課題解決に積極的に取り組んでいる。

まち元気プロジェクトは、アーラが発信するコミュニティデザインの形として発信されている。このプロジェクトは「生きづらさ」や「生きにくさ」を感じている人々を、文化芸術の力を活用して精神的にも社会的にも孤立させないという取り組みである¹⁶¹。

具体的には、市民の笑顔の写真展「スマイリング・プロジェクトⅡ」、エイブル・アート展の関連企画として、すべての垣根を超えて楽しむダンス企画の「みんなのディスコ」、国籍、年齢、障がいの有無に関係なく工作と演劇で表現することを楽しむ「多文化共生プロジェクト『おはなし工作ものがたり 5』えんげき工作アトラクション」、60 歳以上を対象としたダンスによるコミュニケーションワークショップ「ココロとカラダの健康ひろば」等 30 のメニューを合計 401 回実施している。

まち元気プロジェクトは、芸術団体やアーティスト、地域拠点契約を結んだオーケストラや劇団¹⁶²をはじめとして、実行委員会、市民サポーター、福祉施設や団体、市民活動団体、学校や市の機関、地元の企業などと連携した、可見市の文化政策の特徴的な事業である。

¹⁵⁷ 可見市文化創造センターホームページ「アーラとは」参照
(<https://www.kpac.or.jp/outline/feature.html> 最終閲覧日：2019 年 12 月 13 日)。

¹⁵⁸ 公演をセットにして、早く安価に購入できるもの。

¹⁵⁹ 複数人数で観ることで、チケット代金の値引きがされる。

¹⁶⁰ 公演日が近くなると、だんだんチケットが安くなるもの。

¹⁶¹ 衛紀生（2016）「終わりのない旅—アーラまち元気プロジェクトの目指すもの」『ala まち元気プロジェクトレポート 2016』、可見市文化振興財団。

¹⁶² 新日本フィルハーモニー交響楽団、文学座。

また、社会問題として、貧困からくる孤立と孤独を回避するための劇場の社会的使命として、館長の衛は以下のように述べている¹⁶³。

「相対的貧困」は先進国の抱える共通した社会問題で、飢餓寸前にやせ衰えていたり服がボロボロだったり「見える貧困」ではなく、「見えない貧困」です。「相対的貧困」には共通する3つの要素があります。1つ目は、むろん「経済的な貧しさ」、2つ目は「つながりの貧困」、3つ目はそのことからくる「自己肯定感の貧困」です。その結果の「孤立と孤独」です。(中略)これは文化芸術の社会的包摂機能を稼働させた戦略的な投資としても劇場音楽堂等の重要な任務の一つだと職員の全員が自覚し、そして子どもたちや高齢者、障がいのある方、子育て中の方からワークショップの現場で教えられていることです。

こういったアークでの取り組みを評価され、可児市は2017年に文化庁長官表彰¹⁶⁴、アークとして2010年には地域創造大賞(総務大臣賞)¹⁶⁵を受賞するなど、自治体として、また公立文化施設として高い評価を受けており、市の職員もそれを誇りにしている¹⁶⁶。

このようなアークにおける文化芸術を通じた取り組みは、可児市における各種の計画の中にも反映されている。

可児市第四次総合計画後期基本計画(2016年度～2019年度)の重点方針「地域・経済の元気づくり」の取り組みの一つとして「ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり」があり、その中で「市民が歴史・文化・芸術・スポーツに親しむ機会や交流の機会を創出し、元気な地域づくりを進めます」とある¹⁶⁷。

その各論である施策として「誇りと愛着を高めるまちをつくる」の基本事務の中、「歴史・文化・芸術に親しむ場づくり」の内容に「文化芸術に親しむ機会の提供と市民同士の交流や生きがいがづくり」「市民の主体的な文化・芸術活動の支援」が明記されている(p.51)。

一方「可児市教育基本計画概要版(2011年度～2020年度)」では基本目標Vとして「文化・芸術の創造と歴史の継承」が掲げられ、その施策1「文化・芸術に親しむ機会の提供」

¹⁶³ 衛紀生(2017)「つながり貯蓄のために一孤立と孤独を回避する、劇場の社会的使命」『ala まち元気プロジェクトレポート2017』、可児市文化芸術振興財団。

¹⁶⁴ 文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に利用いき横断的に活用し、地域の特色を生かした文化芸術活動や社会課題の解決に行政と住民との協議、行政と企業や大学との協力等により取り組み、特に顕著な成果をあげている市区町村に対し、文化庁長官が表彰するもの。

¹⁶⁵ 地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくりに特に功績のあった公立文化施設を顕彰し、全国に広く紹介することにより、公立文化施設のさらなる活性化を図り、美しく心豊かなふるさとづくりの推進に寄与することを目的として一般財団法人地域創造が実施している表彰。

¹⁶⁶ 可児市役所文化スポーツ部文化スポーツ課担当者インタビューより(2019年9月26日)。

¹⁶⁷ 可児市(2016)『可児市第四次総合計画後期基本計画(2016年度～2019年度)』可児市、p.7.

において「文化創造センターにおける鑑賞事業の充実」「身近な施設等における鑑賞事業の充実」と記載されている¹⁶⁸。

また施策2「市民の主体的な文化・芸術活動の支援」では「文化創造センターにおける市民参加事業の推進」「文化・芸術団体の活動支援」「文化・芸術の全国に向けての発信」とある。

このように、アーラを拠点とした可児市の文化政策は、いち早く社会の課題解決に文化芸術が貢献できるという信念のもと、多くの成果をあげている。

6-2 可児市高齢者大学

6-2-1 可児市高齢者大学の成立と目的

可児市高齢者大学（以下、本章においては「高齢者大学」）は、1975年に当時の町老人クラブ連合会において始められた事業である。その後生涯学習の推進が強く叫ばれたことで、所管は教育委員会生涯学習課へと変わり、2012年度には市長部局の市民部人づくり文化課生涯学習文化係が所管となった。

2013年度には市民部生涯学習文化室生涯学習文化係、2015年度には市民部地域振興課生涯学習係となり、2019年度からは市民部地域振興課地区センター係が担当している。

このような所管の変遷を見ると高齢者大学事業は、目まぐるしく所管替えがあったようにも見えるが、市の組織の機構改革により担当課や係の名称変更が頻繁にあったことが原因となっており、基本的には生涯学習を所管する部署が担っている。

このように当初は社会教育の観点から実施されていた事業であったが、近年においては生涯学習というカテゴリーに高齢者大学事業が位置付けられ、長期にわたり推進されていることが分かる。

高齢者大学の目的は「生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高めるための場を提供し、これによって高齢者の健康で生き甲斐のある豊かな生活を創り出すことを目的とする」¹⁶⁹となっている。

6-2-2 政策での位置付けと運営形態

政策での位置付けは、「可児市第四次総合計画後期基本計画（2016年度～2019年度）」の中の各論施策3-4「生涯学習とスポーツを楽しめるまちをつくる」において「生涯学習活動の充実」の基本事務の内容の中に「高齢者大学事業の推進」が明記されている¹⁷⁰。

¹⁶⁸ 可児市（2011）『可児市教育基本計画概要版（2011年度～2020年度）』可児市、p.6.

¹⁶⁹ 可児市市民部（2019）『2019年度可児市高齢者大学学習計画表』可児市市民部、p.1.

¹⁷⁰ 可児市（2016）『可児市第四次総合計画後期基本計画（2016年度～2019年度）』可児市、p.45.

また「可児市教育基本計画概要版（2011 年度～2020 年度）」には基本目標Ⅲ「市民の意欲と能力を伸ばし、生かす生涯学習」の施策 1「多様な生涯学習学習機会の提供」において、高齢者大学事業の推進が明記されている¹⁷¹。

さらに「可児市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画第 7 期（2019 年度～2020 年度）」では「生きがいつくり」の施策、「生涯学習の推進」の取組み内容として「高齢者大学、高齢者大学院の運営」が明記されている¹⁷²。

高齢者大学の運営形態は、前述したように市民部地域振興課が所管となっており、市直営で実施しているが、可児市高齢者大学運営委員会が規約により運営しており、所管の地域振興課は事務局としてサポートしている。

この運営委員会の委員については、地区別に受講者の割合を見て選出されており、任期等で辞める際には、選出された地区の受講者の中から次の運営委員を推薦することになっている。そこで推薦された運営委員と、大学院の正・副学級長を加えて運営委員会が構成されている。規約では運営委員会の人数は 29 名となっているが、必要な場合は運営委員長が選出されている地区を 1 名増員することが可能となっている。

2019 年度の運営委員の人数は 27 名で、運営委員会の中に研修、広報、講座、特別、といった 4 つの部会があり、運営委員はどれかの部会に所属している。

研修部会は高齢者大学・大学院のビジョンを考究し、改革発展の方策を立案、推進し、広報部会は受講生の学習情報交換のための広報誌「ふれあい」の発行を担っている。

講座部会は講座の設定とその運営についての検討を行い、学習成果を向上させる方策を立案推進している。具体的には、受講生へのアンケートの集計などを行っている。

特別部会は、学習計画についてのカレンダーの作成、会場の設営、後片付けの他、随時他の 3 部会で対応できない問題に対して対処している。

受講者へのアンケートは地域振興課が作成しており、その内容は 20 項目程度の講座を提示し、受講者が希望するものを選ぶ、というもので、集計は講座部が行っている。

その結果をもとに次年度の講座の内容を企画するのは地域振興課である。地域振興課と運営委員会との関係は、運営委員会が講座の内容について意見や要望を出し、それを地域振興課が実現に向けて具体的に動くという状況である。

6-2-3 事業の概要

高齢者大学は市内在住の満 60 歳以上の人が対象で、活動内容は大学講座と大学院講座、11 のクラブ活動となっている。大学講座と大学院講座は 5 月から翌年 2 月まで、8 月を除

¹⁷¹ 可児市『可児市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画第 7 期（2019 年度～2020 年度）』可児市、p.4.

¹⁷² 可児市『可児市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画第 7 期（2019 年度～2020 年度）』可児市、p.56.

き月 1 回、年 9 回開催している。クラブ活動については自主活動となっており、入会クラブ数には制限はない。高齢者大学の会場はアーラの主劇場を会場としているが、内容によっては福祉センターホールなどの場合もある。

送迎バスではなく、各自で会場まで出向いている。

高齢者大学の講座内容は、市政、健康、落語、音楽、体操、歴史、防災等多岐にわたっており、クラブ活動は、ペン習字、毛筆習字、園芸などのいわゆる生活文化系が 10 クラブ、体育が 1 という内容である¹⁷³。

講座内容の企画は、受講者のアンケートを参考に、運営員会からのアドバイスや提案を踏まえて地域振興課が決定している。

6-3 高齢者大学の事業内容

6-3-1 講座等の詳細

高齢者大学の講座は、前述したとおり年 9 回、基本的に午前 10 時から 11 時 30 分の 90 分間実施される¹⁷⁴。2019 年度の講座内容は、市長による可児市政について、骨・カルシウムセミナー、落語、ヴァイオリン演奏や童謡・唱歌などの音楽、認知症予防、歴史、防災、といった内容のものは、可児市文化創造センターの大ホールで、健康体操のような実技を伴うものは、全地区を午前と午後の二つに分けて、福祉センターのホールで実施されている。

自由参加のクラブ活動の内容は、文芸、ペン習字、毛筆習字、体育、民謡、水墨画、園芸、コーラス、折り紙、カラオケ、詩吟となっている¹⁷⁵。

大学院については 2 年に一度、市の広報で受講生を募集しており、2019 年度は「新古今和歌集」をテーマとして、高齢者大学と同様に年 9 回、2 時間の講座を広見地区センター¹⁷⁶で開催している。

6-3-2 参加資格と参加の状況

入学資格は「市内在住の満 60 歳以上（2019 年 4 月 1 日現在）の方」¹⁷⁷となっている。参加の状況は、2019 年度は定員 1,019 人¹⁷⁸のところ 773 人で、男性 238 人、女性 535 人、受講者の年代は 60 歳代 110 人、70 歳代 463 人、80 歳代 193 人、90 歳代 7 人で、平均年齢は 75.6 歳である¹⁷⁹。

¹⁷³ 可児市市民部（2019）『2019 年度可児市高齢者大学学習計画表』可児市。

¹⁷⁴ 内容によっては、地区別に午前と午後に分けて開催。

¹⁷⁵ 可児市市民部（2019）『2019 年度可児市高齢者大学学習計画表』可児市。

¹⁷⁶ 地域活動や生涯学習活動など地域のあらゆる活動の場として利用することができる市民のための施設。公民館が担ってきた社会教育・生涯学習活動の拠点としての役割も担っている。

¹⁷⁷ 可児市高齢者大学事務局（2019）『2019 年度高齢者大学募集要項』可児市高齢者大学事務局。

¹⁷⁸ アーラ主劇場（宇宙のホール）客席総数が定員。

¹⁷⁹ 可児市地域振興課の説明による。

受講者数の推移については過去のデータを見てみると、60 歳以上の人口は増加しているものの、参加者数は減少している。これは高齢者の就業率が上昇していることが一つの原因であるが、60 歳代の受講者の減少が著しく、その結果平均年齢も高齢化している。このことから新しい受講者が増えず、受講者が固定化していると推察される。

また、クラブ活動への参加状況は 2019 年度が 49.4%であるが、例年 50%前後で推移している。人気のクラブはカラオケ、ペン習字、コーラスである¹⁸⁰。

6-3-3 予算の状況

2019 年度予算は、事業全体として 1,879,000 円で、地域振興課が確保している。主な内容は、講師謝礼は高齢者大学が 198,000 円、大学院が 135,000 円、印刷製本費 562,000 円、大学院でのバス借上料 165,000 円となっている。

6-3-4 事業の特徴

高齢者大学の特徴は、アーラの主劇場に受講生を集める形で開催していることと、運営委員会が主体的に活動している点である。運営委員は、開催当日の受付をしたり、講座が終了したりした後には運営委員会を開催し、当日の講座についての反省や、次年度の企画へ意見交換などを行っている。

さらに開催場所の「アーラでの講義の魅力」が特徴としてあげられる。受講生は月に 1 回、アーラに集まるにあたり、「おしゃれをしたりして非日常を楽しんでいる様子が見られる」¹⁸¹ように、ホールでの特別な時間を過ごす楽しみも提供している。

また、高齢者大学と大学院の受講生が自主的に参加できるクラブ活動があり、一年の活動の成果を 1 月～2 月にかけて、発表する仕組みになっていることは、やりがいや仲間づくりという成果になっている。高齢者大学を受講することだけでも社会参加のきっかけになっており、さらに大学院で 2 年、またクラブ活動で仲間と一緒に活動できる場所が受皿として用意されていることが、より活動の広がりや仲間づくりを目指すうえで、有効な手段となっている。クラブ活動の選択肢も複数あり、高齢者自身が自主的に運営している点も評価できる特徴である。

6-4 高齢者大学の検討

高齢者大学に参加のしやすさから見てみよう。

開催期間は 5 月から翌年 2 月までの 10 か月間、8 月を除く毎月 1 回の開催となっており、9 回開催されている。

¹⁸⁰ 可児市地域振興課（2019）『2019 年度可児市高齢者大学受講者数』可児市地域振興課。

¹⁸¹ 可児市役所市民部地域振興課担当者へのインタビューより（2019 年 6 月 25 日）。

講座内容については、市政から健康、音楽鑑賞や歴史、防災など、一つのジャンルに偏らない工夫がみられる。受講の形態は多数の受講者が一堂に会して受講するため、ほとんどが、受け身の講座とならざるを得ない。これは小牧市と同様である。

しかしながら、可児市の高齢者大学の魅力は、アーラでの開催が参加を促している一つの要因となっているであろう。

情報については市の広報紙等のほか、高齢者大学の募集要項を同大学におけるクラブ活動のグループを通じて配布している。

交通アクセスについては、地方都市であるため、移動手段は自家用車に頼らざるを得ない。高齢になるにつれ、このことは深刻な問題となると思われる。これについては、受講生にインタビューした際に触れていた。内容の趣旨は以下の通りである¹⁸²。

【80代女性】

過去に運営委員として高齢者大学に参加していたこともある。いつも自家用車で来るのだが、高齢になって車を運転することへの不安のため、最近是一緒に来ていた友人を乗せることができず、一人で参加している。こんな状況なので自分もいつまで参加できるか不安である。

また高齢者大学は受講するだけでなく、クラブ活動や受講後の大学院などの選択肢もあり、継続的な人間関係を築けるような仕組みがある。

しかしながら、小牧市の寿学園でもいえることだが、800人近い人数が一同に会し、基本的には受け身での受講という形であるため、積極的に仲間を作ろうという意思がないと、新しい関係性は広まらないであろう。

また、社会参加の課題として、2018年度に実施された「平成30年度教育委員会事務事業の執行状況 点検評価シート」を参考にしたい。その中の「施策の課題及び今後の方針」には、受講者の高齢化が進んでいるため運営委員会による自主運営が難しくなっている旨が書かれているが、その対応については明記されていない。

受講生の高齢化については、60代のヤングオールド世代の参加が少ないことが原因であるが、これは高齢者の就労率が上がっていることによるものではあるものの、可児市の60歳以上の人口は3万人を超えることを見ても、その他の原因も考慮する必要があるのではないかと推察する。

受講者のアンケートに沿う形で企画を決めているため、受講者の平均年齢が高いと、そういった人たちの希望に引っ張られる。60代にとっても80代にとっても魅力のあるものを企画するのは、大変困難なのではないかと推察する。

¹⁸² アーラにおいて行った高齢者大学受講者へのインタビューより（2019年7月10日）。

ここでも課題は講座自体の内容について多様性を持たせる工夫が必要な時期ではないだろうか。また、受講したくてもアクセスの問題で受講できない、交通弱者の人に対するケアをどうするかについても、今後は配慮する必要がある。

また主会場であるアーラの大規模改修工事が予定されているため、会場の確保が困難となっているおり、高齢者大学講座及び大学院講座の一時休止を含めた今後の運営についての検討がされており、継続性が途切れないような取組みが望まれる。

第7章 東京都武蔵野市の「いきいきセミナー」

7-1 武蔵野市の概要と文化政策

7-1-1 武蔵野市の概要¹⁸³

武蔵野市は首都圏で都区部の西に隣接し、市域は東西 6.4 km、南北 3.1 km、面積 10.98 km²と基礎自治体の中では狭小である。地形はおおむね平坦で、全域が規制市街地化している。規制市街地化とは、首都圏整備法に基づき、産業及び人口の過度の集中を防止し、かつ、都市の機能の維持及び増進を図る必要があるとされる区域で、東京 23 区と武蔵野市の全域、三鷹市、横浜市、川崎市、川口市の一部の区域が政令で指定されている。

人口は、1965 年頃から約 50 年にわたり 13 万人台を推移してきたが、直近の約 10 年間では転入と出生数の増により大幅な増加基調が見られ、2019 年 6 月 1 日現在では約 14 万 7 千人で人口密度も極めて高く、今後も人口増が続くと見込まれる。

市内の交通の状況は、J R 中央線の吉祥寺駅、三鷹駅、武蔵境駅を有し、吉祥寺駅には京王井の頭線が、武蔵境駅には西武多摩川線が乗り入れており通勤、通学にも便利である。

さらに南北方向の移動は路線バスが担い、これら公共交通の空白地域をコミュニティバス「ムーバス」が補完している。ムーバスとは市内に存在するバス交通等の空白・不便地域を解消することと、高齢者などが気軽に安全に街に出ることを目的として運行されているコミュニティバスの愛称である。1995 年に運行を開始し、運賃を 100 円の均一料金にし、高齢者の歩行距離を考慮した 200m 平均の短いバス停間隔など、利用しやすさ、使いやすさに配慮している。

このように交通の利便性が高く、市内全域を容易に行き来でき、交通弱者になりがちな高齢者にとって恵まれた環境となっている。

また、都内でも有数の商業地や企業・大学などの存在により、昼間人口が夜間人口より多い。前述の三駅を核として特色のあるまちが形成されており、都立井の頭恩賜公園と都立小金井公園という大きな公園が東西に位置し、それらを結んで流れる玉川上水や、千川上水がある。市域中央部には都立武蔵野中央公園もあるなど、市内には多数の様々な公園がある。

さらに中央通りの桜並木や成蹊学園のケヤキ、独歩の森など、市を挙げてまちなかの緑を守り、育んできた緑豊かな魅力ある都市でもあり、様々な調査においても「住みたいまち」として評価が高い。

2018 年に武蔵野市が実施した人口推計によると、総人口は直近 5 年間で約 6 千人増加しており、現状の約 14 万 7 千人から 2023 年には 15 万人を突破し、2048 年には約 16 万

¹⁸³ 武蔵野市（2019）『武蔵野市第六期長期計画案（2020 年度～2029 年度）』武蔵野市、武蔵野市（2018）『武蔵野市文化振興基本方針（2018 年 11 月）』武蔵野市、参照。

2千人になると推計している。また高齢者単独世帯及び世帯主が高齢者である夫婦のみ世帯数及び比率は、継続して増加し続けると見込まれる。

当該人口推計によると、全国的には人口減少が始まっており、東京都も2025年には人口のピークを迎えている中で、武蔵野市では今後30年は人口が減らないと予測している。この傾向が今後も維持されることで、老年人口が増加する中でも、15歳から64歳の生産年齢人口の割合は全国と比較して高い状況が維持できるとみている。

また武蔵野市の財政は、市民の高い担税力（税金を負担する力）に支えられ、幅広い市民参加・協働の取り組みによって、様々な施策の実施や都市基盤施設や公共施設等のハード面も、質・量ともに高い水準で整備を行ってきた。地方公共団体の財政力を示す財政力指数も2018年度において、1.52（3か年平均）となっており、全国でもトップクラスの財政力を有している。

策定中の「武蔵野市第六期長期計画案（2020年度～2029年度）」によると、武蔵野市は、目指すべき姿を「誰もが安心して暮らし続けられる、魅力と活力があふれるまち」とし、5つの基本目標と基本課題を掲げ、その基本目標の実現のため8つの重点施策を設定している。

この計画では基本目標に対して基本課題は横串の関係となり、それぞれが相互に関連する課題であるとされ、その上で5つの基本目標の実現のため、特に重点的に取り組む8つの重点施策が設定されている。

基本目標は「多様性を認め合う 支え合いのまちづくり」、「未来ある子どもたちが 希望を持ち 健やかに暮らせるまちづくり」、「コミュニティを育む 市民自治のまちづくり」、「このまちにつながる誰もが 住み・学び・働き・楽しみ続けられるまちづくり」、「限りある資源を生かしたかした 持続可能なまちづくり」の5項目である。

基本課題は「少子高齢社会への挑戦」、「まちの活力の向上・魅力の発信」、「安全・安心を高める環境整備」、「公共施設・都市基盤施設の再構築」、「参加・協働のさらなる推進」をあげている。そのうちの「少子高齢社会への挑戦」では、「市民一人ひとりの健康寿命を伸ばす取り組みを進めるとともに、高齢になっても病気になっても、自分らしい生活を送ることができるような支援をこれまで以上に進めていく必要がある」とあり、さらに「元気な高齢者（中略）はもとより、それぞれの状況を抱える市民も支援する側として地域で活躍できるような仕組みと体制を整備していく」とある。

重点施策については、以下の8項目である。

- (1)武蔵野市ならではの地域共生社会の推進
- (2)子どもと子育て家庭を切れ目なく支援する体制の確立
- (3)いつでも安全・安心を実感できるまちづくりの推進
- (4)豊かな文化の発展と活力をもたらす産業の振興

- (5)三駅周辺の新たな魅力と価値の創造
- (6)武蔵野が誇る緑を基軸とした環境都市の構築
- (7)時代の変化に応じた市民自治のさらなる発展
- (8)未来につなぐ公共施設等の再構築

このうち(1)の地域共生社会については、その説明において「(前略)高齢者、障害者をはじめ、すべての人が包摂され、一人ひとりの多様性が認められる、支え合いのまちづくりを推進する」と明記されている¹⁸⁴。

また、(4)においては、「働き方や価値観の多様化が進む時代において、新たなライフスタイルを提供できるよう、さらなるまちの魅力を創出し、発展させていくため、文化振興基本方針に基づく施策を展開し、豊かな暮らしを支える産業を振興していく」と文化振興と産業を結び付けている¹⁸⁵。

7-1-2 文化政策の特徴

武蔵野市はこれまで芸術文化や産業の振興については、民間の自由な取組みを尊重し、行政は積極的に関与してはこなかった¹⁸⁶。

武蔵野市には「公益財団法人武蔵野文化事業団（以下「文化事業団」）があり、その所管である市民部市民活動推進課と教育委員会の生涯学習スポーツ課が文化行政を担っている。文化事業団は文化事業の企画運営、武蔵野市民文化会館をはじめとした複数の文化施設の管理、市民団体の舞台芸術活動に対する援助などを主な事業としている。

こうした中、2011年12月に制定した「武蔵野市長期計画条例による長期計画（2011年度～2020年度）の調整計画（後期5年）」において、武蔵野市の文化政策関連は「文化は都市の魅力を高め、これからの産業の振興を図るうえで重要な要素であり、市民活動、生涯学習、福祉、教育、産業、まちづくり等様々な分野と関連する」¹⁸⁷と記載された。さらに「文化を振興し、文化で地域の持続的な発展を目指すことを目標とし、文化振興に関する方針を策定する」¹⁸⁸ことも明記された。

これを受けて2018年に「武蔵野市文化振興基本方針（以下「基本方針」）」が策定され、その「1 基本方針策定の目的」を見てみると「芸術文化の活動を通じて、私たちは自分の個性や潜在的な価値に気づいたり、様々な人とつながりをもつきっかけを得たりします」

¹⁸⁴ 武蔵野市（2019）『武蔵野市第六期長期計画案（2020年度～2029年度）』武蔵野市、p.23.

¹⁸⁵ 同計画案 p.23.

¹⁸⁶ 武蔵野市市民部市民活動推進課インタビューより（2019年9月27日）。

¹⁸⁷ 武蔵野市（2016）『武蔵野市第五期長期計画・調整計画（2016年度～2020年度）』武蔵野市、p.36.

¹⁸⁸ 同計画、p.36.

とあり、芸術文化の特性を「コミュニティの形成に寄与する社会的な価値とみなされる」と明記している。

さらに「芸術文化を生み出す過程で重視される技術の習得・創造性・革新性が、新たな産業を興し、経済的な価値を生み出すものとして注目されるだけでなく、医療、福祉、子育て、次世代の教育、にぎわい作り、観光、まちづくりなど、様々な分野の課題解決の一助となるという認識がひろがっています」とある。そのことが結果としてまちの魅力を高めるとし、「今後の市における文化振興の方向性について示し、将来の武蔵野市の芸術文化のあり方を市民の皆さんと考えることを目的として、今回初めて文化振興基本方針を策定しました」とある¹⁸⁹。

また「Ⅴ 基本方針の目標と基本的な考え方」において、芸術文化の波及効果について、「既存の施策や施設に芸術文化的な要素や視点を取り入れることで、芸術文化に内在する創造性にふれられ、新しい可能性が生まれたり、多様な人同士のつながりが生まれることが期待されます」と取り上げたうえで「本方針では、芸術文化的な要素や視点を他の様々な分野においても取り入れることによって、既存の手法や対象を広げたり、新しいことを発見していくことを重視します」¹⁹⁰とある。

この基本方針は以下の 5 つの方針を示している。

- 方針 1 誰もが芸術文化を享受できる機会をつくります
- 方針 2 芸術文化を身近に体験、活動、交流できる環境をつくります
- 方針 3 地域の芸術文化資源を活用し、それを活かすまちにします
- 方針 4 市民、民間企業、NPO、専門家、行政等の文化振興のための連携をすすめます
- 方針 5 将来の武蔵野市の芸術文化のあり方を考えていく機会を提供します

以上のことからわかるように、芸術文化施策の推進等については、多様な関係者との連携が重要と認識しており、そのための体制づくりが「Ⅶ 方針の推進にあたって」で主に 3 点書かれている。

一つには武蔵野市の文化振興を具体化するためには、市民をはじめ多様な関係者との協力連携が不可欠で、芸術文化振興の担い手が活動しやすい環境、仕組を検討すること。

二つ目には、芸術分野の視点から福祉、教育、観光、産業、まちづくり等の分野の施策の進め方を捉え直すことで、新たな波及効果が見込めるとし、庁内全体で一体的に取り組んでいくことが有効であること。

¹⁸⁹ 武蔵野市（2018）『武蔵野市文化振興基本方針（2018 年 11 月）』武蔵野市、p.1.

¹⁹⁰ 同基本方針、p.17.

三つ目には、芸術文化に関わりの深い市民活動推進課、生涯学習スポーツ課、文化事業団を中心として、基本方針の共有、浸透、芸術文化的要素を持った事業の情報収集・蓄積・発信などを行うワーキングチームを設置し、連携のための体制を構築していくこと。

以上のように基本方針では、芸術文化により異なる分野においての波及効果が生まれることを念頭に置き、そのための連携の体制を重視している。とりわけ、芸術文化活動分野において重要な役割を果たしてきた文化事業団に対して、新たな役割を担うため、公益財団法人武蔵野生涯学習振興事業団（以下「生涯学習事業団」）との統合を視野に入れた体制作りを明記している¹⁹¹。

一方で2020年度からの「武蔵野市第六期長期計画案（2020年度～2029年度）」を見ると、重点施策の「豊かな文化の発展と活力をもたらす産業の振興」という項目の中で文化がとらえられており、「都内有数の商業集積地である吉祥寺を中心として、小売業・飲食業・サービス業をはじめとする産業が発展するとともに、文化の発信地としても認知されてきた」とある¹⁹²。

続いて「新たなライフスタイルを提供できるよう、さらなるまちの魅力を創出し、発展させていくため、文化振興基本方針に基づく施策を展開し、豊かな暮らしを支える産業を振興していく」と明記されており¹⁹³、産業振興に関しても文化振興による波及効果を企図している。

また施策の体系中「基本施策 5 豊かで多様な文化の醸成」のカテゴリーの中では「文化振興基本方針に基づく文化施策の推進」として、基本方針の内容に沿った文化施策の推進を明記している。

従来の武蔵野市の文化政策の特徴は、豊かな文化資源、例えば複数の文化施設や、文化事業団、生涯学習事業団をはじめとした文化団体等において、取り組んでいる数多くの事業実績があることであった。これに加えて、近年武蔵野市では、芸術文化における施策が産業の振興など他分野へ及ぼす影響力を認識したうえで連携を重視しており、生涯学習事業団と文化事業団との統合を視野に、新たな展開を模索し始めた段階にいとと言える。

7-2 いきいきセミナー

7-2-1 いきいきセミナーの成立と目的¹⁹⁴

いきいきセミナーの前身は、1966年に発足した「老壮大学」である。きっかけは、高齢者の学習活動の団体5団体が地域ごとに結成されており、この5団体の全面的な協力を得

¹⁹¹ 武蔵野市（2018）『武蔵野市文化振興基本方針（2018年11月）』武蔵野市、p.28.

¹⁹² 武蔵野市（2019）『武蔵野市第六期長期計画案（2020年度～2029年度）』武蔵野市、p.23.

¹⁹³ 同計画案、p.23.

¹⁹⁴ 武蔵野市教育委員会（1992）『武蔵野市教育史第2巻』武蔵野市教育委員会、pp.976-978. 武蔵野市教育委員会（1992）『武蔵野市教育史第3巻』p.368、武蔵野市教育委員会（2018）『武蔵野教育史1990-2014』pp.484-485.

て試験的に発足したものであるが、これは、「当時 60 歳代の市民の方々の学ぶ意欲がとても高かったことが背景にあり」¹⁹⁵、高齢化社会の到来、高齢者の余暇や生きがいの問題が次第に重要視されてきたこの時代を反映したものと言える。

当初はこの 5 団体を対象として、9 月～12 月まで 8 回にわたる 30 時間のプログラムであった。その結果が好評であったため、翌 1967 年には対象を特定せず、市内在住の 60 歳以上の人から 45 人を公募したところ、応募者は 60 人に達するスタートとなった。

2003 年には名称を「老壮セミナー」と改め、さらに 2009 年度からは「いきいきセミナー」と改名し、現在に至る。

事業の当初の目的は「高齢者に学習と仲間づくりの場を提供することにより、学ぶ喜びの体得や生きがいをもって心身ともに健全な生活をしていくこと」となっている¹⁹⁶。この目的を現在も引き継ぎつつも、2019 年度後期のいきいきセミナー開催のチラシを見ると「仲間づくりとさまざまな学びのための連続教養講座開催」と謳われ、「仲間づくり」と「生涯学習のきっかけさがし」を目的としていると記されている。担当者のインタビューでも、「仲間づくりも重要な目的の一つ」と明言している¹⁹⁷。

7-2-2 政策での位置付けと運営形態

政策での位置づけであるが、武蔵野市生涯学習計画の基本目標である「多様に学ぶ機会の拡充」という施策の考え方として、「ライフスタイルに応じた学びの支援」としているが、その基本施策である「ライフスタイルにおける自己実現の支援」の категорияにおいて、いきいきセミナーが位置付けられている¹⁹⁸。

さらに、武蔵野市第六期長期計画案の「基本施策 6 多様な学びや運動・スポーツの推進」における「生涯学習のライフステージを通じた学習活動の充実」の中で、「学びを通じて地域のつながりをつくることへの支援を検討していく」とし、「生涯学習施設との連携を行いながら市民に参加と学びの場を提供していく」とある¹⁹⁹。

所管は教育委員会教育部生涯学習スポーツ課で、運営は 2011 年度から生涯学習事業団に業務委託となり、2012 年度からは同事業団の指定管理事業となっている²⁰⁰。

その拠点は武蔵野プレイスに置かれ、いきいきセミナーについては武蔵野プレイス事業部プレイス管理課生涯学習支援係が運営を担っている。

¹⁹⁵ 武蔵野市役所教育委員会教育部生涯学習スポーツ課生涯学習係長へのインタビューより（2019 年 8 月 6 日）。

¹⁹⁶ 武蔵野市教育委員会（2018）『武蔵野教育史 1990 - 2014』武蔵野市教育委員会、p.485。

¹⁹⁷ （公財）武蔵野生涯学習振興事業団、武蔵野プレイス事業部プレイス管理課生涯学習支援係インタビューより（2019 年 8 月 6 日）。

¹⁹⁸ 武蔵野市教育委員会（2010）「武蔵野市生涯学習計画 2010-2019」p.23。

¹⁹⁹ 武蔵野市（2019）『武蔵野市第六期長期計画案（2020 年度～2029 年度）』武蔵野市、p.47。

²⁰⁰ （公財）武蔵野生涯学習振興事業団、武蔵野プレイス事業部プレイス管理課生涯学習支援係インタビューより（2019 年 8 月 6 日）。

7-2-3 事業の概要

いきいきセミナーは、武蔵野市在住の 60 歳以上の方を対象に、前述した目的の達成のため、年 2 回、前期と後期、会場を東と西に分けて実施されている。定員は各 40 名で、定員を超えた応募があった場合は抽選となっている。

前期は市の東に位置する商工会館を、後期は市の西に位置する武蔵野プレイスを主会場とし、それぞれ 13 回の教養講座を実施している。

7-3 いきいきセミナーの事業内容

7-3-1 講座等の詳細

いきいきセミナーの講座内容であるが、「開講式・ガイダンス・仲間づくり」に始まり、「介護予防・認知症予防のために～脳を使ってからだを動かす」など、からだを動かすものから、「絵を楽しむこと・描くこと」、「源氏物語入門」、「移りゆく日本の歌～学校で歌われなくなった唱歌」など、絵や音楽、文学など、教養に資する講座が用意されている。

さらにバス見学として「武蔵野散策～国木田独歩～」や、「能・狂言の魅力を知る」などもある。中でも「能・狂言の魅力を知る」については、国立能楽堂を会場に、武蔵野大学教授の三浦裕子氏を講師にした人気の講座である²⁰¹。また、講座受講に終始するのではなく、その時間中に仲間づくりのためのグループワークを必ず行うこととなっていることが特徴である。

7-3-2 参加資格と参加の状況

参加資格は前述したとおり、市内在住の 60 歳以上の人で、定員が 40 名であるので、年 80 名が受講できる。ただし、過去に老壮大学、老壮セミナー、いきいきセミナーの修了生は再度受講することはできない。その理由は、より多くの市民に参加してもらうためである。いきいきセミナーの目的の一つが仲間づくりであるため、人のつながりを広げていこうという意図もある。

いきいきセミナーでは修了生有志による同期会といったグループを作り、受講後も繋がりをつくる仕組みが出来上がっており、2019 年 12 月現在 93 期の修了生を生み出している²⁰²。

それぞれの同期会は花見や紅葉狩りなどの季節の集いや勉強会の開催など、様々な企画で活動が続けているが、その期ごとの同期会をまとめて「武蔵野市老壮連合会」が組織されている。

²⁰¹ 武蔵野市役所教育委員会教育部生涯学習学習スポーツ課担当者インタビューより（2019 年 8 月 6 日）。

²⁰² 同上。

参加状況は、2018年度は85人、2017年度47人、2016年度63人、2015年度74人、2014年度82人である。5年間で定員400人のところ、男性111人、女性240人、合計351人となっている。男女比は男性31.6%、女性68.4%である。

5年間の内、定員を超えているのは2回、定員割れの年が3回となっている。これについて担当者は「いきいきセミナーが始まった頃は、近隣に高齢者向けの学術的な講座が少なかったこともあり倍率は高かったと聞いているが、その後地域として趣味を楽しむような講座など、内容も多彩になり参加できるものが増えてきたことで、少し参加者が減っていると感じる」とのことであった²⁰³。

7-3-3 予算の状況

2016年度から2018年度の予算を見ると、150万円前後で横ばい状態である。2018年度の主な予算の内容を見ると、使用料776,000円、報償金520,000円、消耗品費193,000円となっている。

7-3-4 事業の特徴

いきいきセミナーの特徴は、人とのつながり、広がり、仲間づくりが目的の一つということが明確に事業の中で実行されている点である。具体的には、13回の講座を約40人の同じメンバーで受講し、必ずセミナーの中に感想などを話し合うグループワークの時間を持つことなどの工夫がなされており、それにより受講生同士が話し、友人関係を築いたりするきっかけを作っている。

また、一度修了すると再受講はできず、毎回新しいメンバーによる仲間づくりができるよう工夫し、さらにはセミナー終了後の活動も視野に入れて、修了生同期会の結成を促している。その同期会を束ねる組織として老壮連合会がある事により、人のつながりを広がりやすくしていることなども大きな特徴である。

また、講座のメニューについては、前述のとおり多岐にわたっており、受講生の平均年齢は72歳程度とヤングオールド世代の受講生が多いのも特徴である²⁰⁴。

7-4 いきいきセミナーの検討

いきいきセミナーについて、社会参加の視点から検討してみる。

まず参加のしやすさであるが、開催期間が前期、後期に分かれており、会場も市の東と西での開催となっている。そのため、自分の通いやすい会場の時期に参加できる仕組みとなっている。1年に2回のサイクルで開催しており、1回の開催期間は4カ月である。

²⁰³ （公財）武蔵野生涯学習振興事業団、武蔵野プレイス事業部プレイス管理課生涯学習支援係インタビューより（2019年8月6日）。

²⁰⁴ 同上。

その間に開講式やガイダンス、閉講式や交換会を含めて、13回の講座が開催される。講座内容は健康講座、文学、歴史、軽運動、絵画、など多岐にわたっている。

また、いきいきセミナーの大きな特徴はその講師陣である。多くの大学を持つ武蔵野市ならではの武蔵野美術大学名誉教授や、立教大学名誉教授をはじめとした錚々たる顔ぶれでの講座が準備されている。いわゆる「意識高い系講座」と言えるのではないか。そういう意味では、講座の企画内容にブレがないため、一貫して受講するためには必要な要素と考える。

情報については、市の広報誌やチラシなどで周知されている。これについては、他の所管の催しなどと情報交換をして、広める工夫をしたいと考えているとのことであった²⁰⁵。

交通アクセスについては、前述したとおり、公共交通機関と、コミュニティバスがあるため、特に問題はないと考える。

新たな人間関係が作られているかについては、40名という少人数で13回、回を重ねること、講座ごとにグループワークが設けられ、そこで、感想などを話し合うことで、新しい関係が生まれるような仕掛けをしている。

また、講座修了後の受け皿も、同期会を結成したり、老壮連合会に参加したりするなど、幾重にもその先が設定されている。武蔵野市の文化的環境も大きく影響しているが、受講者にとって行先の選択肢が多様なプラットフォームとなっている。

²⁰⁵ （公財）武蔵野生涯学習振興事業団、武蔵野プレイス事業部プレイス管理課生涯学習支援係インタビューより（2019年8月6日）。

第8章 考察

分析に入るまえに、各市で展開される高齢者大学の事業の所管が異なっていたことを指摘しておきたい。高齢者福祉に目的の重きを置いた自治体は高齢者福祉部門が担当している。教養の向上や学び、あるいはスポーツに重点をおいたものは、生涯学習部門が引き受けている。直営で実施している小牧市と可児市以外は、財団や老人クラブ連合会が受託事業として実施していた。

高齢者大学の目的は、高齢者福祉、生涯学習、教養と社会的能力の向上、人材育成、健康、孤独感の解消、仲間づくりなど様々であることが浮かび上がった。各市の担当者にインタビューを通じて共通している点は、事例の高齢者大学は、どれも人とのつながりを作り、社会参加のきっかけづくりを目指していることである。このため筆者が先に述べた「社会参加のプラットフォームづくり」については様々な形で貢献していることを前提とした。

8-1 分析

分析に当たり、1章4節で掲げた3つの視点を改めて述べておきたい。1つには「参加のしやすさ」、2つには「新しい仲間づくり」、3つには「関係性を継続する仕掛けづくり」である。これをもとに5市の事例をみていく。なお参考として、比較表を作成している。(表2)

8-1-1 参加のしやすさ

第一に「参加のしやすさ」を調べてみた。これには開催時期、講座回数、講座内容の多様性、情報の入手、交通アクセス等の視点が含まれる。

開催の形には差異があった。小牧市と可児市のように劇場に受講者を集めて実施する自治体、箕面市のようにいくつかの講座をひとり4コースまで自由に選択でき、講座メンバーで回数を重ねるところ、豊川市のように老人クラブの会員を対象として、住んでいる地域単位で開催するもの、武蔵野市のように少人数の同じメンバーで決められた講座を受講する形態、など様々であった。一方、受講生にとって講座の選択肢があるのは箕面市のみであった。

受講者の資格は、市内在住で年齢が60歳以上というものがほとんどであったが、例外として小牧市は65歳以上、箕面市は市内在住に加えて、在勤在学も参加できることになっていた。5市のうち3市では再受講ができたが、箕面市では初めての受講者が優先され、武蔵野市は同じ人が何度も受講することを防ぐために再受講を認めていない。

武蔵野市が再受講を認めていない理由は、仲間づくりを第一の目的としており、あくまで受講生の出会いの場を提供することが重要なミッションであるため、受講を終えた人達

はそこでできたネットワークを継続させ、また新たな受講生が新しい人との出会いの場を生み出すことが重要であるという考えによるものである。

受講の期間は、小牧市では1年を通して月1回のペースで開催されており、可児市は5月から翌年2月までの9カ月間にやはり月1回のペースで開催されている。豊川市は6月から11月にかけて6回、箕面市は選択したクラスごとに異なるものの、6月から12月にかけて5回から8回開催されている。武蔵野市は前期が4月から7月、後期が9月から12月で、それぞれ13回開催されている。

講座の多様性を論じるために、調査した5市の高齢者大学について、事業内容の受講形態や講座内容のジャンルを一覧表にまとめてみた。(表3)

受講形態は「1」を「受動的に受ける座学・鑑賞型」、「2」を「体験型・参加型（何かを一緒にやったり、ワークショップを開いたりするような形）」、「3」を「創造型（作品を創ったり、表現したりする形）」という3類型を設定した。ジャンルは「A」として「健康・スポーツ」を、「B」に「教養・趣味・娯楽・生活文化・生活知識」を、「C」に「伝統芸能・文化芸術系」という3類型を設けて、それぞれに分類した。

ジャンルをどう分けるのか、については、事前に周知されている講座のメニューのタイトルで判断した。

「伝統芸能・文化芸術系」は伝統芸能や文化芸術系のジャンルなので、プロフェッショナルまたはセミプロフェッショナルによるパフォーマンス等を「C」とした。なお複数の要素を含むものは、何がメインとなっているかで判断した。

この分類表(表4)を見ると、数百人で受講する小牧市と可児市は傾向がよく類似している。また、少人数の受講では、箕面市(文化・健康コース)と武蔵野市に類似が見られた。

集計表(表5)からは、手薄な分野が明確に浮かび上がった。たとえば最も多いのは「健康・スポーツ型」であるが、箕面シニア塾がスポーツコースを20クラス設定している影響もあり、「体験型・参加型」は32あった²⁰⁶。最も少ないのは0であり、濃淡が著しいことが分かった。全体としてみると手薄なのは「創造型」であり「伝統芸能や文化芸術系」である。

このことから筆者は、文化芸術系の分野の講座を手厚くすることで、全体のバリエーションが豊富となり、これまでの高齢者大学に参加しなかった人へ新たな選択肢を示すことができると思う。多様な選択肢のある講座内容を提供できれば、参加していない高齢者を参加している受講者自らが、「友達一人連れてこよう」、などロコミでの誘い込みという仕掛けもしやすくなるからである。

²⁰⁶ 箕面市のスポーツコースの20クラスが全て参加・体験型なので、多数を占めた。

交通アクセスについては各市に大きな差異があった。小牧市は事業の会場まで毎回バスをチャーターして送迎する手段を講じていた。豊川市は住んでいる地域ごとに開催しており、会場自体を住民に接近させる試みである。さらに全体開催の時には市のバスなどを手配することで、足の確保を図った。他の3市は会場までのアクセスについて特別な手段を講じてはいない。しかし武蔵野市は、いきいきセミナーの会場を前期、後期ごとに、市の東部地域と西部地域で交互に開催することで、便宜を図った。さらに同市は市内の交通事情が大変良好であり、アクセスのことは大きな問題とはなっていない。

箕面市も会場が12か所と分散されていること、会場までは公共交通機関やコミュニティバスを使えば徒歩8分以内で行くことができることなど、比較的アクセスしやすい状況であった。

募集に関する情報提供の手段は、市の広報誌以外では、市のホームページ、チラシやパンフレット等での啓発となっている。今回受講生へのインタビューが一部にとどまったため、全体として受講のきっかけ等についての調査ができなかった。しかし、小牧市での受講生への聞き取りでは、「体調を崩し引きこもりがちだったところ、友人からの誘いがあり参加した」という声があり²⁰⁷、様々な媒体による高齢者大学の周知も大切ではあるが、その一方で、とりわけ高齢者にとっては、友人、知人から声をかけるという取り組みが有効ではないかと考える。

8-1-2 新しい仲間づくりと継続性

次に、「新しい仲間づくり」や、その「関係性を継続させるための仕掛けづくり」の視点で分析してみる。

小牧市と可児市では、毎回大きな会場で講座を実施している。小牧市の場合は400人から600人が、可児市では700人程度が一同に会し、舞台上で行われる講座を受講したり、音楽や落語を聞いたりする。様子を見てみると、知り合いがグループを作って参加していたり、一人での参加もあつたりしていた。このままでは、新しい仲間づくりの場にはなりにくい、と筆者は感じた。

しかし同様な開催形態の可児市においては、高齢者大学の受講者は別に用意されたクラブ活動に参加することができ、そこでは仲間づくりとしての関係性が育まれている。その点において可児市では広がりへの工夫が見られたことが印象に残った。

一方で、箕面、豊川、武蔵野の3市は、少人数の同じメンバーで、一定の期間や回数を重ねる形で実施されている。

箕面市については、受講生が講座を選択することができるため、同じような好みを持つ人が集まることができる。定員も12名から50名で、20人から40人のクラスが多くを占

²⁰⁷ 小牧市立寿学園受講者（70代女性）へのインタビューより（2019年7月19日）。

めている。そのため仲間意識が芽生え、新たな人間関係を築きやすい。さらに、開講式は受講生全員参加となっており、そこで他のクラスの人との交流ができるように配慮がされている。また、修了生たちの自主的な活動を紹介しており、新たなつながりのきっかけを提供している。

豊川市は、地区の老人クラブとしての開催となっているため、高齢者大学はもともとの知り合いの多い場であると考えられる。地縁としてのつながりが大きく、開催する側としても新たな出会いをことさらに意図してというより、あくまで講座に参加することそれ自体で、高齢者に必要な知識の習得や、孤独感の解消、社会参加のきっかけとしており、そこからの展開は今のところ見られない。

武蔵野市では、最重要な目的を明確に「仲間づくり」としているため、少人数で、前期、後期それぞれ 40 名の定員で実施している。ただ「対面型で集まって講師の話を聞くだけで友達ができる、ってことに僕は疑問だな」²⁰⁸と衛も言っているように、講座を受けただけでは人間関係はできにくいと考え、講座のなかで、グループごとに感想などを話し合う時間を設けていた。さらに、いきいきセミナーの卒業生で作る同期会と、それを束ねる老荘連合会という組織がしっかりしており、幾重にも人間関係を継続させるための仕掛けができています。

以上のように 5 市ごとにそれぞれに特徴があった。

8-1-3 高齢者大学への課題と提言

高齢者大学を「社会参加のプラットフォームづくり」という視点から分析すると、課題がいくつか見えてきた。

まず交通アクセスの問題である。小牧市や可児市のような地方都市での足の確保について、今後は送迎や引率のボランティアや、参加者同士の乗り合わせをたやすくするような仕組みづくりを考えてみてはどうだろうか。

新しい仲間づくりの仕掛けとして、少人数の講座では、武蔵野市が講座の中で時間を取って、感想、反省のグループワークをしていることは事例の中で述べたが、少人数であれば、お茶やランチタイムを組み込むことで、さらに打ち解けるものとなるのではないかと²⁰⁹。

それに対して、小牧市や可児市のように数百人で受講する場合、可児市が行っているクラブ活動が有効であると考えます。クラブ活動のメニューを多彩にし、例えばボランティア活動も視野に入れるなど、高齢者大学をきっかけにして、活動の幅を広げる工夫が望まれる。とりわけボランティア活動については、「要介護抑制の効果が認められており、介護給付費も抑制できた。継続した社会参加などが要介護の予防に重要になる」との研究結果も

²⁰⁸ 可児市文化創造センター館長 衛紀生へのインタビューより（2019 年 8 月 11 日）。

²⁰⁹ 同上

報告されており²¹⁰、自分が何かの役に立つことが、高齢者自身の生きがいにもつながるのであろう。

またクラブ活動については、「和気あいあい」を目指すものや、「より良く、より上質に」を目指すもの等、メニューだけでなく強弱も選択できると良い。そのためには、指導者をどのような人にするかが重要で、クラブ活動それぞれの目的に合う指導者の選定がカギとなる。

このように、高齢者大学が大勢の受講者の入口となり、その先は「好きなジャンル」や「好きな活動」によって、自分のペースで継続できるような仕組みづくりは可能だと思われる。

しかしながら、現状を見ると前述したとおり、高齢者大学の講座内容には偏りがある。この入口の狭さについて、文化芸術事業を取り入れることで、内容の豊かさと多くの選択肢を確保できるのではないか。入口の多様性を担保することで、文化芸術での取り組みが重要となる。この点に文化芸術事業の可能性が見えてくる。

8-2 文化政策と福祉政策との交差

3章7節において、5市の高齢者大学の現状と課題を記述しつつ、各市の文化政策のありようについても言及した。高齢者大学は、健康講座など高齢者福祉的要素の強い講座が行われている一方で文化的教養を高める講座もある。このように高齢者大学の事業は、自治体内部の各部門が縦割り行政を排して互いに連携するべきで、典型的な「総合政策」の事例である。そこで、改めて今回取り上げた5市の高齢者大学の事業から、特に文化政策と福祉政策の交差を考えてみたい。

小牧市の文化政策は前述したとおり、ビジョンと小牧市教育大綱・小牧市教育振興基本計画により各種事業を展開しているが、こまき市民文化財団が文化芸術事業における舞台芸術事業、普及事業に加えて生涯学習事業をも担っている。そのため生涯学習事業の方向性の中に、当然高齢者に対する取り組みも含まれている。

一方で、市の福祉計画を見てみると²¹¹、「第4章 いきいきとした潤いのある暮らしづくり」において「生きがいづくりと社会で活躍できる場の充実」として、生涯学習・趣味・スポーツ活動の促進がうたわれている。具体的な事業として、寿学園の運営や、小牧市ゆうゆう学級などが示されている²¹²。

²¹⁰ 『国保新聞』2019年8月1日付。

²¹¹ 小牧市（2018）『第7次高齢者保健福祉計画 小牧市老人福祉計画・小牧市介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）』小牧市、p.83.

²¹² 高齢期の健康問題や現代社会に対応できる知識の習得、仲間づくりを目指す学級（講座）。

このように生涯学習と高齢者福祉政策は当然世代が重なるため、同様の目的の事業を実施することとなるが、そこに文化芸術事業が関われば、各種講座やイベントなど事業の内容に広がりを持たせることができるのではないか。

可児市の文化政策を担っているアーラでの取り組みは、上質な舞台を市民に提供したり、創造発信したりすることに止まらず、地域の課題解決にも積極的に取り組んでいる。なかでも注目したいのは、「孤立と孤独」の回避のため、「つながりの貧困」や「自己肯定感の貧困」に陥らないため「まち元気プロジェクト」を、年間 400 回を超えて実施していることである。こういった事業により文化芸術の持つ社会包摂機能を発揮させている。

一方で、「第 3 期可児市地域福祉計画（2019 年～2023 年）概要版」では、計画推進のポイントとして「福祉や医療、教育等の様々な分野との連携により、高齢者だけでなく、すべての市民が地域の中で暮らしやすいまちにするとともに、さまざまな困難を抱える人の活躍の場も広げ、包括的な支援による地域課題の解決を図る体制の構築をめざします」としている²¹³。またその中で、行政の取り組みとして「高齢者が孤立せず、安心して暮らせるしくみの構築を推進します」とある²¹⁴。

さらに「可児市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（2018 年度～2020 年度）」においては「生きがいづくり」や「社会参加」の視点からの施策は、スポーツ関連や地域活動などに明記されている²¹⁵。

しかしながら文化政策、すなわちアーラとの連携について書かれたものは見られなかった。高齢者大学事業にしても地域振興課が単独で実施しているが、担当者は「講座の魅力を向上させるために、アーラとの連携ができないだろうか」²¹⁶と言っていることから、生涯学習の現場でもアーラの様々な社会包摂的取り組みや文化芸術事業を高く評価しており、連携に期待している。

箕面市に話を転じる。同市には文化振興計画が策定されておらず、市内部のなかで、自治体文化政策がどうあるべきかを論議する部署がない。自治体文化政策が存在しない自治体である。

しかし箕面市のメイプル文化財団は、設立時に定められた定款や年度ごとの事業計画に沿って事業を実施している。市に明確な文化政策の方針がないために、財団が自ら目標を設定し、文化事業を展開してきたのが実情である。

一方で、高齢者大学を受託していることでも分かるように、福祉分野とのかかわりを持っているのは事実である。ここに少なからず文化政策と福祉政策の交差は見られるものの、文化政策に関する市の方針が明確でないため、それ以上の交差は見出すことができない。

²¹³ 可児市（2019）『第 3 期可児市地域福祉計画（2019 年度～2023 年度）』可児市、p.56.

²¹⁴ 同計画、p.6.

²¹⁵ 可児市（2019）『可児市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（2019 年度～2023 年度）』可児市、p.3.

²¹⁶ 可児市役所市民部地域振興課担当者へのインタビューより（2019 年 6 月 25 日）。

このため他の4市と異なり、箕面市で自治体文化政策と福祉政策の交差を論じることは、きわめて困難であるのが現状である。

豊川市は、6章で触れたように、とよかわ文化芸術創造プランにおいて、高齢者や障害者、外国人に対する文化権、さらには文化活動への参加の必要性について言及している。このため文化政策の現場では高齢者に対する文化権や、文化活動への参加の必要性をきちんと認識していた。これまでも普及活動として病院や高齢者施設への音楽のアウトリーチなどを実施してきたが、その際には他の所管である病院の現場や高齢者施設側との度重なる打ち合わせを行い、連携しながら事業を実施している²¹⁷。

一方で、豊川市の福祉分野の施策の指針を見てみると、前述したとおり、「豊川市高齢者福祉計画」において、介護予防の視点から高齢者が社会参加や社会的役割を持つことが、生きがいや介護予防につながるということが記載されている。さらに同計画のなかの「文化・スポーツ・生涯学習の推進」では、文化振興課と生涯学習課に対し「とよかわ文化芸術創造プラン」に基づき、「公演事業や展覧会事業など、優れた文化芸術を鑑賞できる機会の充実を図るとともに（中略）あらゆる世代の人が豊かな心を育めるよう、異なる世代を文化でつなぎ、文化芸術に親しむ人や場所をふやします」と述べている。さらに同計画では、介護高齢課に対して「高齢者大学を開催するとともに、より多くの高齢者に参加してもらえよう、内容の充実に努めます」という努力を課した²¹⁸。

以上のことから、豊川市の場合、文化政策の現場であれ、高齢者福祉の現場であれ、互いの分野との連携の必要性を明記しており、文化芸術分野と福祉分野、生涯学習分野においての連携の必要性についての認識がある。新たに策定中の「第4次豊川市障害者福祉計画（2021年度～2030年度）」においては文化振興課も参加して策定しており、さらなる連携が期待されている²¹⁹。

惜しまれるのは、高齢者大学事業における連携の物足りなさである。介護高齢課が所管する同事業は老人クラブの会員に限っていること、さらに講座内容もバリエーションに乏しい。生涯学習講座との連携はあるものの、文化芸術分野については内容が乏しく、文化振興課との連携は見られない。また生涯学習の各種講座は、結果として高齢者の参加が多いという状況ではあるものの、高齢者の孤立を防いで社会参加を促すためという目的を掲げてはいない²²⁰。

このように意欲的に映る豊川市でも、明確に高齢者をターゲットとし、生きがいづくりや社会参加を目的としてうたった生涯学習事業や文化芸術事業は見い出せなかった。

²¹⁷ 豊川市市民部文化振興課市民部次長兼文化振興課長インタビューより（2019年9月20日）。

²¹⁸ 豊川市『豊川市高齢者福祉計画（2018年度～2023年度）』豊川市、pp.48-49。

²¹⁹ 豊川市市民部文化振興課市民部次長兼文化振興課長インタビューより（2019年9月20日）。

²²⁰ 豊川市教育委員会生涯学習担当者電話インタビューより（2019年10月29日）。

武蔵野市の文化政策と福祉政策の交差については、「武蔵野市第五期長期計画・調整計画 2016～2020」の中にみることができる。施策の体系の「健康・福祉」の中、「誰もが地域で生き生きと輝けるステージづくり」の基本施策において、「高齢者・障害者の活動支援の促進」中、次のように書かれている²²¹。

「高齢者にとっては社会参加が最大の介護予防や健康寿命の延伸につながるという考えのもと、高齢者が社会における役割を見だし、仲間づくりや地域活動などに参加しやすい仕組みをつくっていく」とあり「障害者や引きこもりの人が、孤立したり疎外感を感じたりすることなく暮らしていける環境づくり重要である」とある。さらに「高齢者だけでなく障害者も、社会参加や文化・芸術、スポーツを通じて自己実現を図れる仕組みづくりを推進する」と書かれている。

同計画の後継となる「武蔵野市第六期長期計画案（2020 年度～2029 年度）」では、文化施策推進の具体的な方向性については、芸術文化の波及効果を基本的な考え方のひとつとして掲げている「武蔵野市文化振興基本方針」に委ねている。

基本方針巻末資料、「資料 5 武蔵野市における文化に関する施策・事業の整理」の中「文化を通じた高齢者の生きがいづくり」では、老壮シニア「趣味の作品展」や、社会活動センターにおける講座について、「健康づくりなどのほか、美術や音楽などの文化的な内容も取り扱っており、講座を通じて社会参加や仲間づくり、心身ともなる介護予防の機会を提供しています」と記述している²²²。

以上のことから、5 市の現地調査を行った結果として、市ごとに濃淡はあるものの、高齢者の生きがいづくりにかかわる事業の現場で、文化芸術分野が一定の貢献を果たしていることが判明した。

8-3 総括

5 市で開催されている高齢者大学の調査結果をもとに、総合政策としての高齢者政策を「社会参加のプラットフォーム」の視点から考察し、総括する。

筆者が現地調査を通じて痛感したことの 1 つは、「高齢者」をひとくくりに考えてしまいがちなことである。高齢者と言っても、年齢の幅は 40 歳以上あり、健康状態や家庭環境も様々である。興味の幅も多様である。この認識を踏まえながら多彩な魅力ある講座を設けることで、人を惹きつける間口の広い「入口」を設けたい。社会参加のプラットフォームには、魅力的で入りやすい入口が必要なのである。

「間口が広い」こととは具体的にどういうことなのか。言い換えれば、講座の多様性を担保することである。前述したように、5 市だけみても講座の内容は多岐にわたっている

²²¹ 武蔵野市『武蔵野市第五期長期計画案（2020 年度～2029 年度）』武蔵野市、p.23.

²²² 同計画案、p.53.

ものの、偏りもみられる。講座の内容をより一層充実させ、選択肢を広げることこそが、社会参加のプラットフォームにとって重要な要素なのである。

2 つには、プラットフォームに足を踏み入れたのちの「出口」（行き先）の充実も欠かせないと筆者は考えている。高齢者大学を修了してからあとの目的地をどこにするのか、またどこまで行くのか。「行き先」を自分の意欲と能力に合わせて自分で決められることが大切なのだ。

すなわち「人と会うこと・交流すること」を目的にして、そこにとどまってもいい。他者との出会いを契機に、少し遠い道のりをさらに進んで、「創造性を育み、表現すること」を目的地にすることもできる、という選択肢があることが重要である。

第2章の先行研究で触れたように、中川幾郎は『これからの自治体文化政策 市民・都市・経済を考える』のなかで、ユネスコの提唱する「文化的に生きる権利」について、「表現する権利」、「コミュニケーションする権利」、「自己を変えていく学習の権利」の3つであると定義している。

中川の指摘する3点を、高齢者大学の事業に適用するとき、浮かび上がってくるものがある。まず高齢者が高齢者大学を「入口」にして互いにコミュニケーションすることで出会いの場が創出され、多彩な講座を通じて自分自身を高めて自己変革する権利を行使でき、そこから創造性を育んだうえで多彩な表現をする、というサイクルが実現する。

高齢者大学の「社会参加のプラットフォームづくり」には、講座の多様性を担保して選択の可能性を高めることが必要であるということ、高齢者が自己革新できる創造性を担保する文化芸術事業が欠かせないこと、この2点を指摘したい。

また、高齢者大学で完結しなければならないのではなく、ある所からは別の車両に乗り、目的地を変えながら進んでいけるようにできないだろうか。年代も幅広く多様な高齢者世代を、総合政策として、各部署が得意分野を生かして、役割を分担することで専門性を損なうことなく多様性が生まれ、全体としての厚みが出てくると考える。

例えば、入口は多様性を担保するため、様々な分野が講座を提供し、その先の創造性にいたる道のりを文化芸術分野が受け持つ、というように、無理のない連携の可能性を提言したい。そのためにも、高齢者を対象とした講座やワークショップを、市全体としてどのように実施されているのかを把握し、体系的に整理することが重要である。

多様性のある入口、出口（目的地）を見据えながら、高齢者大学をブラッシュアップすれば、高齢社会における「社会参加のプラットフォーム」がより良く構築されると期待できる。高齢者の社会参加に貢献することで、文化芸術事業の公益性の認識も高まると考えている。

おわりに

筆者は、自治体の文化振興部門の現場に13年間身を置き、文化振興の指針の策定や、事業の企画、市民団体との連携などに携わってきた。そこで感じたことは、人を元気にしたり、勇気づけたりできる文化芸術の持つ力が、自治体の内部では十分に理解されていない、という事であった。まだまだ、お金と時間のある人の趣味の世界だ、という認識が多くあり、予算折衝の折にはいつも「もっと自分に説得力があれば」と歯がゆい思いを抱いていた。その思いが本学に進学した強い動機につながった。

大学院への進学が決まり、別の自治体で設立が決まった文化財団の職員としての誘いもあり、文化財団に勤務の場を移しながらの大学院生活であった。

研究テーマは進学前から一貫していた。文化芸術事業には社会の課題解決に有効な手段となり得る力があり、その力を発揮することで、公益性への理解が広まる、ということを書きたいという思いが強くあった。

テーマを探していた進学当時、高齢者に対する文化芸術事業に関心を持ったきっかけは1つの報告だった。一般財団法人地域創造『地域創造 Spring 2017 vol.41』に掲載された吉本（2017）の報告、「高齢社会と向き合う英国マンチェスター ―エイジフレンドリーな都市を目指して―」を読んだとき、「これだ」と思った。報告にはマンチェスター都市圏での高齢者政策の全体像と、特徴的な文化芸術事業が紹介されていた²²³。高齢者に対する尊厳を大切に、文化芸術を活かして高齢者の社会参加を促す取り組みが広がっている実態を知った。自治体だけでなく企業や地域団体も取り組んでいた。文化芸術が「趣味」や「余暇」の世界にとどまっていがちな日本と異なり、マンチェスター都市圏では、芸術文化が地域の課題解決と豊かにつながっていることに感銘を受けた。

しかし、外国の事例を研究するには全くの力不足で、指導教員と相談しながら、その視点を持ちながら、国内の事例を探して研究してみようと考えた。結果的に各地で繰り広げられている高齢者大学の研究を通して文化芸術事業の可能性を考えるというテーマを選んだ。吉本の報告との出会いがあったからこそ、高齢者の社会参加を扱う本研究に行きついた。

執筆に際しては、自分が現場にいたらどのようにできるだろうか、働きかけるだろうかなど、机上の空論にならないように心掛けた。

しかしながら、本研究においての課題も多い。1つには事例における受講の現場の調査や、受講生へのインタビューが不十分だったこと、2つには参加しない無関心な人達への調査ができなかったことである。さらに自治体には高齢者大学以外にも高齢者の社会参加を促すための事業が行われており、その全体像を把握するに至らなかったことなども心残

²²³ 吉本光宏「高齢者と向き合う英国マンチェスター ―エイジフレンドリーな都市を目指して―」『地域創造』、地域創造、Spring 2017 vol.41、pp.54-62.

りである。ただ、自治体自体もこうした全体像を十分に把握できているとはいえず、今後の高齢者政策を立案する上で、新たな課題となるであろう。

自らも含めた高齢世代が、どのようにしたら、これからの時代元気で生き生きと尊厳を持ちながら老後を過ごしていけるのか。そのヒントのひとつにでもなるような提案が示せたであろうか。自治体や文化芸術の現場に対して、本研究が少しでも参考になれば望外の喜びである。

謝辞

この修士論文の執筆にあたり、事例調査の市におきまして、高齢者大学や、文化政策分野等でのインタビューや資料提供などにご協力いただきました皆様に、心より感謝申し上げます。

また、お忙しい中お時間を割いてインタビューをお受けくださいました、可児市文化創造センター館長の衛紀生様、豊川市長の山脇実様（インタビュー当時）にも深く感謝申し上げます。大変貴重な体験をさせていただきました。

この大学院に入るきっかけを作ってくださり、丁寧にご指導をいただきました、主指導の松本茂章先生、また松本先生とは異なる角度から助言、励ましをいただきました副指導の森山一郎先生、ゼミの聴講をさせていただき、あたたかいご指導をいただきました森俊太先生、内容についてわかりやすくアドバイスしていただきました高島知佐子先生、また6月の青山学院大学におけるインターゼミでは、片山泰輔先生から研究目的についての的確な助言をいただき、迷走していたゴールが明確になりました。心より深く感謝いたします。

本大学院の授業はどれも興味深く楽しく、多くの学びや気づきがありました。先生方のご指導に心より感謝申し上げます。

財団にいた2年間、大学院への通学をご理解いただき、ご協力いただきましたこまき市民文化財団の皆様にも深く感謝申し上げます。

最後に、大学院へ進もうか迷っている背中を押し、いつも温かく見守り、支え、励ましてくれた夫に心より感謝いたします。

引用・参考文献等

【引用文献】

一般財団法人こまき市民文化財団（2017）『設立趣意書』一般財団法人こまき市民文化財団

一般財団法人こまき市民文化財団（2017）『定款』一般財団法人こまき市民文化財団

衛紀生（2016）「終わりのない旅ーアーラまち元気プロジェクトの目指すもの」『ala まち元気 2016』、公益財団法人可児市文化芸術振興財団

衛紀生（2017）「つながり貯蓄のために一孤立と孤独を回避する、劇場の社会的使命」『ala まち元気プロジェクトレポート 2017』、公益財団法人可児市文化芸術振興財団

太下義之（2016）「Creative Aging のための文化政策」『季刊 政策・経営研究』、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、2016(4)、pp.85-128

可児市（2011）『可児市教育基本計画概要版（2011 年度～2020 年度）』可児市

可児市高齢者大学事務局（2019）『2019 年度高齢者大学募集要項』可児市高齢者大学事務局

可児市（2018）『可児市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画第 7 期（平成 30 年度～平成 32 年度）』可児市

可児市市民部（2019）『2019 年度可児市高齢者大学学習計画表』可児市市民部

可児市（2011）『可児市第四次総合計画』可児市

可児市（2019）『第 3 期可児市地域福祉計画（2019 年度～2023 年度）』可児市

可児市（2016）『可児市第四次総合計画後期基本計画（2016 年度～2019 年度）』可児市

可児市（2019）『2019 年度可児市施政方針』可児市

可児市（2019）『2019 年度可児市予算の概要』可児市

狩野恵美（2015）「エイジフレンドリーシティと都市評価について」『都市計画』、公益社団法人都市計画学会 64(4)、pp.52-57

公益財団法人愛知県老人クラブ連合会（2016）『愛知県老人クラブ連合会五十周年記念誌』公益財団法人愛知県老人クラブ連合会

公益財団法人箕面市メイプル文化財団（2019）『2018 年度公益財団法人箕面市メイプル文化財団決算書 事業報告書』公益財団法人箕面市メイプル文化財団

公益財団法人箕面市メイプル文化財団（2019）『2019 年度公益財団法人箕面市メイプル文化財団事業計画及び予算書』公益財団法人箕面市メイプル文化財団

後藤純・大方潤一郎（2017）「エイジフレンドリーシティ行動計画の特徴と意義」『都市計画論文集』、公益社団法人都市計画学会、52(3)、pp.975-982

国立社会保障・人口問題研究所（2015）『人口統計資料集（2015 年版）』国立社会保障・人口問題研究所

国立社会保障・人口問題研究所（2013）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2013年1月推計）』国立社会保障・人口問題研究所

小林真理編（2018）『文化政策の現在3文化政策の展望』一般財団法人東京大学出版会
小牧市議会（1966）『小牧市議会文教厚生委員会議事記録資料「小牧市議会議案第19号 小牧市立寿学園設置条例の全部を改正する条例」（1966年3月）』小牧市議会

小牧市議会（1962）『小牧市議会議事録「小牧市議会議案第23号 小牧市立寿学園設置条例制定について」（1962年3月22日可決）』小牧市議会

小牧市（2014）『小牧市企業新展開支援プログラム概要版 2014年5月』小牧市

小牧市・小牧市教育委員会（2017）『小牧市教育大綱 小牧市教育振興基本計画（2017年3月）』小牧市・小牧市教育委員会

小牧市教育委員会（2016）『市民とともにつくる文化のまち こまき 第2次小牧市文化振興ビジョン（中間見直し） 2016年3月』小牧市教育委員会

小牧市（2018）『第7次小牧市高齢者保健福祉計画 小牧市老人福祉計画・小牧市介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）』小牧市

小牧市（2018）『ポケット統計 2018年10月発行』小牧市

小牧市（2019）『2019年度小牧市一般会計予算書』小牧市

斎藤雅茂・近藤克則・尾島俊之・平井寛（2015）「健康指標との関連からみた高齢者の社会的孤立基準の検討 10年間のAGESコホートより」『日本公衛誌』、公衆衛生学会、62(3)、pp95-105

辻哲夫総監修（2014）『超高齢社会 日本の挑戦』株式会社時評社

東京大学高齢社会総合研究機構編（2017）『東大がつくった高齢社会の教科書』東京大学出版会

豊川市教育委員会生涯学習課（2019）『平成31年度豊川市生涯学習まちづくり出前講座』豊川市教育委員会生涯学習課

豊川市（2018）『豊川市高齢者福祉計画＜平成30（2018）年度～平成35（2023）年度＞（平成30年3月）』豊川市

豊川市（2019）『豊川市年齢別統計表（2019年3月31日現在）』豊川市

豊川市（2012）『とよかわ文化芸術創造プラン（2012年3月）』豊川市

豊川市（2019）『2019年度施政方針並びに予算案大綱説明』豊川市

豊川市（2019）『2019年度豊川市予算』豊川市

豊川市（2016）『第6次豊川市総合計画 2016年度～2025年度』豊川市

豊川市（2019）『2019年度版市勢年鑑』豊川市

内閣府（2019）『令和元年版高齢社会白書』内閣府

中川幾郎（2019）『これからの自治体文化政策 市民・都市・経済を』特定非営利法人NPO政策研究所

藤原佳典（2017）「高齢者のシームレスな社会参加と健康の関連」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』、2017（29）pp.21-34.

文化庁（2018）『文化芸術推進基本計画—文化芸術の『多様な価値』を活かして、未来をつくる—（第1期）』文化庁

箕面市（2019）『箕面シニア塾 冊子』箕面市

箕面市（2016）『第五次箕面市総合計画後期基本計画』箕面市

箕面市（2018）『第7期箕面市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（2018年度～2020年度）』箕面市

箕面市（2010）『箕面市報道資料「開講『箕面シニア塾』～地域で共に学ぶことから始めませんか～」（2010年5月12日）』箕面市

箕面市・箕面市教育委員会（2019）『「箕面シニア塾 60歳からたしなむ大人の趣味を見つけよう」募集要項』箕面市・箕面市教育委員会

武蔵野市教育委員会（2018）『武蔵野教育史 1990 - 2014』武蔵野市教育委員会

武蔵野市教育委員会（1992）『武蔵野市教育史第2巻』武蔵野市教育委員会

武蔵野市教育委員会（1992）『武蔵野市教育史第3巻』武蔵野市教育委員会

武蔵野市教育委員会（2010）『武蔵野市生涯学習計画 2010 - 2019』武蔵野市教育委員会

武蔵野市（2018）『武蔵野市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画（2018年度～2020年度）』武蔵野市

武蔵野市（2016）『武蔵野市第五期長期計画・調整計画（2016年度～2020年度）』武蔵野市

武蔵野市（2019）『武蔵野市第六期長期計画案（2020年度～2029年度）』武蔵野市

武蔵野市（2018）『武蔵野市文化振興基本方針（2018年11月）』武蔵野市

箕面市（2007）『北大阪急行線延伸整備計画策定調査報告書』箕面市

文部科学省（2013）『劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針（2013年文部科学省告示第60号）』文部科学省

薬師寺清幸（2009）「全国の高齢者大学及び高齢者大学卒業生の動向（生きがい健康づくり事業報告）」『生きがい研究』、一般財団法人長寿社会開発センター、15、pp.152-159

山田知子編（2015）『高齢期の生活と福祉』一般財団法人放送大学教育振興会

吉本光宏（2017）「高齢者と向き合う英国マンチェスター —エイジフレンドリーな都市を目指して—」『地域創造』、地域創造、Sprig 2017 vol.41、pp.54-62.

吉本光宏（2011）「高齢者の潜在力を引き出すアートのポテンシャル アートが拓く超高齢社会の可能性」『ジェントロジージャーナル』、ニッセイ基礎研究所、No.11-009、pp.1-15.

【ホームページ】

一般財団法人こまき市民文化財団ホームページ「文化財団について」 (<https://www.komaki-bunka.or.jp/about/vision> 最終閲覧日 2019 年 8 月 22 日)

NHK オンライン「麒麟がくる」
(<https://www.nhk.or.jp/kirin/about/index.html> 最終閲覧日：2019 年 12 月 21 日)

公益財団法人箕面市メイプル文化財団ホームページ「設立趣意書」
(<http://minohbunka.com/jigyoudan.html> 最終閲覧日：2019 年 11 月 24 日)

可見市文化創造センターホームページ「アーラとは」参照
(<https://www.kpac.or.jp/outline/feature.html> 最終閲覧日：2019 年 12 月 13 日).

厚生労働省「合計特殊出生率について」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai11/sankou01.html>
最終閲覧日：2019 年 12 月 14 日).

厚生労働省ホームページ「これからの介護予防」
(<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000075982.pdf> 最終閲覧日：2019 年 5 月 31 日)

厚生労働省「生活習慣病予防のための健康情報サイト」
(<https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/dictionary/alccohol/ya-031.html>
最終閲覧日：2019 年 12 月 14 日)

小牧市ホームページ「小牧市の概要」
(<https://www.city.komaki.aichi.jp/admin/profile/shoukai/12588.html> 最終閲覧日：2019 年 5 月 26 日)

豊川市ホームページ「市長就任式」
(<https://www.city.toyokawa.lg.jp/shisei/shichoshitsu/shichoaisatsu/sichouaisatu31/sichouaisatu011021.html> 最終閲覧日：2019 年 10 月 24 日).

長崎人権研究所ホームページ
(<http://naga-jinken.c.ooco.jp/shiryol/madrid2002.htm> 最終閲覧日：2019 年 12 月 10 日)

日本 WHO 協会仮訳『WHO 憲章』
(<https://www.japan-who.or.jp/commodity/index.html> 最終閲覧日：2019 年 12 月 14 日)

箕面市ホームページ「交通アクセス」
(<https://www.city.minoh.lg.jp/brand/access.html> 最終閲覧日：2019 年 7 月 20 日)

箕面市ホームページ「箕面シニア塾」参考
(<https://www.city.minoh.lg.jp/syogai/senior-top.html> 最終閲覧日：2019 年 9 月 24 日)

箕面市ホームページ「2019 年度施政及び予算編成方針」
(https://www.city.minoh.lg.jp/suishin/administrative_policy/h31.html 最終閲覧日：2019 年 7 月 11 日)

箕面市ホームページ「箕面市長所信表明 2016 年 9 月」
(https://www.city.minoh.lg.jp/suishin/policy_speech/2016_09.html 最終閲覧日：2019 年 7 月 11 日).

【新聞記事】

『国保新聞』2019年8月1日付

『毎日新聞』2019年5月4日付朝刊

【参考文献】

青木邦男（2014）「在宅高齢者の精神健康状態と社会関係、生きがい感、役割及び身体的健康状態ほかの関連性」『老年精神医学雑誌』、ワールドプランニング、25(8)、pp. 916-927

熊野道子（2015）「高齢者の生きがい—時間と状況の2次元モデルからみた生きがい形成の価値過程モデルからの考察—」『生きがい研究』、一般財団法人長寿社会開発センター、21、pp.4-19

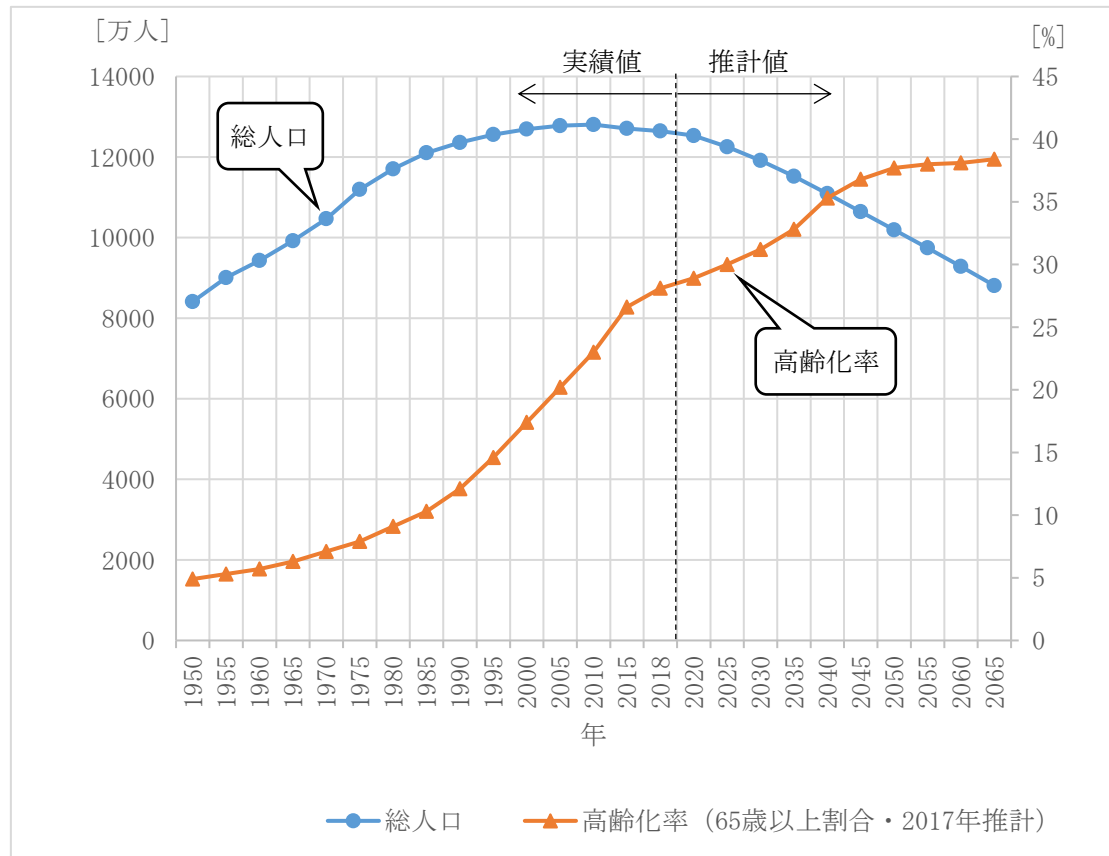
辻哲夫総監修（2014）『超高齢社会 日本の挑戦』。

長嶋紀一（2009）「高齢者にとっての生きがい—年齢、心身の健康等との関係」『生きがい研究』、一般財団法人長寿社会開発センター、15、pp.4-19

山田知子編（2015）『高齢期の生活と福祉』。

図表

図1 総人口と高齢化の推移と将来推計



「令和元年版 高齢者白書（全体版）『高齢化の推移と将来推計』」をもとに筆者作成

表 1 インタビュー調査実施一覧表

日	曜日	調査対象	所管 対応者 所属 氏名
5月27日	火	愛知県 小牧市 小牧市役所	健康福祉部 長寿・障がい福祉課 長寿福祉係主事 丹羽菜穂子 片山洋子
5月30日	火	大阪府 箕面市 メイプルホール	公益財団法人メイプル文化財団 アソシエイトマネージャー メイプルホール副館長 森 七恵
6月25日	火	岐阜県 可児市 可児市役所	市民部 地域振興課 地区センター係長 山口嘉之 主事 高橋麻里奈
6月28日	金	愛知県 豊川市 ウィズ豊川	社会福祉法人豊川市社会福祉協議会 事務局長 竹下一正 地域福祉課地域福祉係 市老連担当 大林充始
8月6日	火	東京都 武蔵野市 武蔵野市役所	教育委員会教育部 生涯学習スポーツ課 生涯学習係長 増田美照 主任 田邊恵子
		東京都 武蔵野市 武蔵野プレイス	公益財団法人武蔵野生涯学習振興事業団 武蔵野プレイス事業部 プレイス管理課 生涯学習支援係 守友仁美 長嶺由美子
8月11日	日	岐阜県可児市 可児市 文化創造センター	公益財団法人 可児市文化芸術振興財団 館長兼芸術総監督 衛 紀生 事務局長 遠藤文彦
9月20日	金	愛知県豊川市 御津文化会館	豊川市市民部 文化振興課 市民部次長兼文化振興課長 文化会館・音羽文化ホール・御津文化会館 小坂井文化会館 館長 須川勝以
9月25日	水	愛知県豊川市 豊川市役所市長室	豊川市長 山脇 実
9月26日	木	岐阜県可児市 可児市役所	可児市文化スポーツ部 文化スポーツ課 文化係長 中川宏樹
9月26日	木	愛知県小牧市 小牧市役所	小牧市教育委員会 生涯学習課 社会教育文化係長 丸藤卓也
9月27日	金	東京都武蔵野市 武蔵野市役所	武蔵野市市民部 市民活動推進課 コミュニティ推進係 主任 石垣拓也

表 2 高齢者大学事業比較表

項目	小牧市（2019年5月27日・9月26日調査）	豊川市（2019年6月28日・9月20日調査）	箕面市（2019年5月30日調査）	可児市（2019年6月26日・9月26日調査）	武蔵野市（2019年8月6日・9月27日調査）
始まった時期	1962年小牧市立寿学園設置条例施行、1966年同条例を全面改正し、現在に至る	1995年（平成7年 旧豊川市）	2002年度（平成14年度）	1975年（昭和50年）	1966年（昭和41年）試験的に発足・1967年開設
事業名	小牧市立寿学園	豊川市高齢者大学	箕面市高齢者教養大学 現在：箕面シニア塾	可児市高齢者大学	老壮大学 → 老荘セミナー → いきいきセミナー 1967年 2003年 2009年
事業の目的	・教養の向上と心身の健康の保持、老人の福祉の増進（設置条例） ・高齢者が生きがいを持った生活するために生涯学習を推進していく事業の一つ 社会参加のきっかけとしての役割（担当）	・学習意欲及び生活意欲の向上、孤独感の解消 ・高齢者が進んで楽しく社会参加できるように、また健康で生きがいをもって社会活動ができるよう、生きがいと健康づくり推進の実践活動を総合的に展開する。	地域社会のリーダー的役割を担える人材育成 自らの生きがいづくりに寄与 介護予防、健康長寿へと方向転換（2017年度～）	生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高めるための学習の場を提供し、これによって高齢者が健康で生き甲斐ある豊かな生活を作り出すことを目的とする。	高齢者に学習と仲間づくりの場を提供することにより、学ぶ喜びの体得や生きがいをもって心身ともに健全な生活をしていくことを目的に発足 現在は高齢者に生涯学習と仲間づくりの場を提供する事を目的とした取り組みとなっている。
所管	健康福祉部 長寿・障がい福祉課	福祉部 介護高齢課 受託：豊川市老人クラブ連合会 （社会福祉法人豊川市社会福祉協議会内）	箕面市教育委員会生涯学習・市民活動室、保健スポーツ室（予算：健康福祉部高齢福祉室） 受託：（公財）箕面市メイトル文化財団 ミズノグループ	町老人クラブ連合会（当時）→生涯学習課（名称変更による） →（市長部局）市民部人づくり文化課→ 生涯学習文化室 → 地域振興課：地区センター係（生涯学習係より名称変更）	教育委員会教育部 生涯学習スポーツ課 受託：（公益財団法人）武蔵野生涯学習振興事業団
政策での位置付け	小牧市立寿学園設置条例・小牧市立寿学園運営規則 第7次小牧市高齢者保健福祉計画 小牧市老人福祉計画・小牧市介護保険事業計画	豊川市第6次総合計画（2016～025年度） 豊川市高齢者福祉計画（2018～2023年度） 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 ※高齢者を対象として学習、ふれあい、健康づくりに関する各種教室、講座、交流会などを開催し、世代間交流を深め、高齢者が積極的に社会参加できる環境の整備を図る。	第五次箕面市総合計画後期基本計画（2016～2020年度） 第7期箕面市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（2018～2020年度）	可児市第四次総合計画後期基本計画（2016～2019年度） 教育基本計画（高齢者大学についての記載あり） 可児市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画第7期（2019～2020年度） 可児市高齢者大学運営委員規約 可児市高齢者大学クラブ運営規約	武蔵野市第六期長期計画案（2020～2029年度） 武蔵野市生涯学習計画
行政の関わり方	長寿障がい福祉課が事務局として ・講座等の企画・運営 ・理事会の運営サポート ・予算の確保	生涯学習課の実施する講座への参加が可能となっている。 介護高齢課との連携もあり。	事業費負担、企画内容・実施結果の精査 予算の確保 開講式、修了式の運営サポート など	地域振興課が事務局として ・講座等の企画の決定 ・運営委員会のサポート ・予算の確保	武蔵野市教育委員会生涯学習スポーツ課からの委託で、武蔵野生涯学習振興事業団が運営実施している。
事業の変遷・変容	わかっている範囲ではなし ※組織改編の伴う課名変更はあった	豊川市地域福祉推進事業（基金の運用益） → 高齢者社会参加事業（高齢者の生きがいと健康づくり事業）	高齢者教養大学（健康福祉部） +みのお市民大学（教育委員会生涯学習部） → 箕面シニア塾（2010年） +介護予防・健康長寿（2017年度） +スポーツコース開設（教育委員会・保健スポーツ部）（2019年）	所管の変遷はあるが、名称は変化していない。 内容についての大きな変容は調査できていない。	老壮大学 → 老荘セミナー → いきいきセミナー 1967年 2003年 2009年
高齢者大学の事業内容	午前は健康、生活知識などの講座、午後はレクリエーション	講座内容 市政について、笑いをテーマ、健康講座などの他、豊川市生涯学習まちづくり出前講座のメニューからも選択できる。	全35クラス：スポーツコース20クラス 文化・健康コース15クラス 「介護予防・健康長寿」「自主的な活動につながるきっかけづくり」との二本柱	講座内容 市政について、音楽、健康講座、落語、歴史、防災など ※運営委員会、クラブ部長を対象に、研修・交流会も実施されている	高齢者の生活に関する講座、「絵・文章・音楽・体操」などの実技実践講座、文学や歴史、芸術鑑賞など様々な分野をクオリティ高く取りそろえたものとなっている。
参加資格	原則、市内居住で65歳以上	市内在住 概ね60歳以上	市内在住、在職、在学の60歳以上の方	2019年4月1日現在、市内在住の満60歳以上	市内在住 60歳以上の市民
参加者数	2019年7月4日現在登録数：男性 740人 女性 1,393人 合計2,133人 ※ただし参加者数は毎回400人～600人	2018年度： 男性 118人 女性 169人 合計287人	2018年度：男性 191人 女性 391人 合計 582人 2019年度： 合計 990人	2019年度：男性 238人 女性 535人 合計773人	2018年度： 男性 28人 女性57人 合計85人
開催期間・開催回数	4月から翌年3月まで、12回開催	6月から10月まで、6回開催	クラスごとに異なるが、7月から12月までの開催で、各クラス5回～8回開催	5月から翌年2月まで9回開催	前期4月から7月まで、後期9月から12月まで、それぞれ13回開催。
講座数	22講座 ※午前と午後で内容が異なっているものはそれぞれ11講座とした	各地区ごとに6講座	35クラス、それぞれに5回から8回、スポーツ系は、同じメニューを繰り返すものが多い。 文化・健康コースは、それぞれに異なる講師によって回を重ねるものもある。	9講座	前期、後期それぞれ13講座
予算とその内容	2019年度：12,621千円 内：バス借上料 9,200千円 出演者謝礼 290千円 事報酬 1,146千円	2018年度：1,027千円 内： 各校区へ 700千円 ※2019年度は600千円となった バス借上料 127千円 他消耗品等（修了証書、記念品等）	2019年度：15,000千円 内：人件費 9,900千円 報償費、委託料、施設使用料、負担金・保険料、印刷製本費 通信運搬費、賃借料、消耗品費	2019年度：1,879千円 内：謝礼 大学198千円 大学院135千円 印刷 562千円 バス借上料 165千円 会場費、消耗品、ピアノ調律等	2018年度：1,500千円 内：報償費（謝礼）520千円 使用料 776千円 他消耗品・通信運搬費・保険料
事業内容の決定	理事会が講座内容の検討や提案、講師の推薦等を事務局に伝え、担当課で講座内容を決定している。	生涯学習講座メニューの中から開催地区ごとに選択できるようになっている。 集中講座・必須講座などは、全体での老人クラブ連合会で実施するものを受講する仕組みとなっている。	財団で企画し、箕面市・箕面市教育委員会と協議し決定する。	受講者のアンケートをもとに、運営委員会で集計し、結果を踏まえて事務局が決定 研修会の企画は運営委員会で決める 例：名古屋市老年大学視察	（公財）武蔵野生涯学習振興事業団 武蔵野プレイス・生涯学習支援係が、受講者のアンケート等を参考に企画している
特徴	1962年から続く条例による事業であること 通年開催であること 毎回大型バスで会場の市民会館までの送迎を行っていること	各中学校区ごとに定員40名として開催。地区によっては毎年参加できない地区もある。 全地区共通の講座(2回) もあれば、地区ごとに自由にテーマを決めて実施するものもある。 さまざまな市民レベルの活動の紹介を重視していること。 費用が1コースにつき1,000円と有料であること。	生涯学習、介護予防・健康長寿、保健スポーツの複数の部署が関与する事業で、受託がメイトル文化財団とミズノであること。 講座の選択肢が多様であること。 さまざまな市民レベルの活動の紹介を重視していること。 費用が1コースにつき1,000円と有料であること。	高齢者大学受講生でクラブ活動が運営されており、その発表会も開催されている。 ア－ラで開催することで、非日常を体感できる。	バラエティに富んだ講座内容。1年に2回、前期・後期に分けて市民が参加しやすいように東西の会場に分けて実施。セミナーの受講生は同期会を結成し、様々な活動を続けている。同期会をまとめている「老壮連合会」が「老壮シニア講座」を教育委員会と共催で企画、実施している。講座のクオリティは高い。
継続性への仕掛け	寿学園の講座のひとつとして発表の場を設けることで、自主的な活動につなげている。	講座を受講するために老人クラブへ加入することがきっかけで、社会活動への糸口になっている可能性もある。	彩り会（高齢者教養大学時代のO B が自主的に活動している） など	高齢者大学、高齢者大学院受講生にはクラブ活動があり、約半数の受講生が参加している。	老壮連合会
他部署等との連携の状況	講座内容によって、介護予防課や保健部門等との連携がみられる。	生涯学習部門、福祉部との連携	介護予防・健康長寿・保健スポーツ部	講座内容によって「NPO生涯学習がに」連携	特になし
課題・可能性	参加者の減少 講座内容の充実（ヤングオールド世代に対してどう対応するか）	毎年参加できない地区があったり、参加できる人数の絶対数が少ないこと 内容のマンネリ化 受講者の関係性やの広がり、継続性の工夫が望まれる。	文化芸術系の講座の充実が課題。 箕面シニア塾ではない、生涯学習事業等に対応している。	交通アクセス、講座の内容（選択肢をどうするか）。 高齢者と子どもとの世代間交流としての事業ができるか（※担当者より）	健康開発事業団、事業団内部の体育施設部との連携、相互の講座やセミナーの情報交換発信を検討している。 文化芸術分野へのつながりを持たせることで、創造性の可能性を広げられる。
文化振興条例の有無	無	無	無	無：ただし 可児市文化創造センター設置条例の中に必要事項は盛り込んでいる	無
文化振興計画等の有無	有 小牧市文化振興ビジョン 小牧市教育大綱・小牧市教育振興基本計画	有 とよかわ文化芸術創造プラン	無	可児市文化創造センターの指定管理の仕様書にて明文化されている	有 武蔵野市文化振興基本方針

調査を基に筆者作成

表 3 - 1

小牧市「小牧市立寿学園」講座内容		
タイトル	受講形態	ジャンル
① 認知症予防セミナー	1	A
② 歌謡ショー	1	B
③ カラダに効く食肉	1	A
④ ポルタメント小牧と沖縄三線	1	C
⑤ ポルタメント小牧とクラシックギター	1	C
⑥ 市の観光名所	1	B
⑦ 鶴亀演芸	1	B
⑧ 介護予防	1	A
⑨ 生徒の発表会	2	B
⑩ 小牧市日本舞踊協会による公演	1	B
⑪ 小牧市民謡協会による公演	1	B
⑫ 課外学習(長島温泉・お千代保稲荷)	2	B
⑬ 小牧市民病院について	1	A
⑭ 高齢者の交通安全	1	A
⑮ 笑い与健康	1	B
⑯ 音楽鑑賞	1	C
⑰ 映画鑑賞	1	C
⑱ 旅行の楽しみ方	1	B
⑲ プロによる演芸(音楽鑑賞)	1	C
⑳ 笑いヨガ	1	A
㉑ 小牧市民謡連盟・小牧市詩吟剣詩舞道連盟による公演	1	B

凡例

資料をもとに筆者作成

受講形態		ジャンル	
1	座学・鑑賞型	A	健康・スポーツ
2	体験型・参加型	B	教養・趣味・娯楽
3	創造型		生活文化・生活知識
		C	伝統芸能・文化芸術系

※複数にまたがるものはどちらがメインかで判断した。事前に周知している講座メニューで判断した発表会的なものはBとし、プロ・セミプロによるものはCとした。当初のメニューより変更があったことが分かったものは反映させた。

表 3－2

豊川市「高齢者大学」 講座内容		
タイトル	受講形態	ジャンル
① 交通安全教室	1	B
② 悪徳商法被害防止出前講座	1	B
③ マジック教室	2	B
④ 地域包括ケアシステム	1	A
⑤ 市内施設めぐり	2	B
⑥ 生きがい講演会	1	A
⑦ 介護保険ってなに？	1	B
⑧ 在宅医療ってなに？	1	A
⑨ 消費生活出前講座	1	B
⑩ 専門職による医療・介護講座	1	A
⑪ ふるさと御油の歴史	1	B
⑫ そうだったのか「がん」	1	A
⑬ 趣味・娯楽講座	1	B
⑭ 医療介護講座	1	A
⑮ 手ばかりのすすめ	2	B
⑯ 税務講座	1	B
⑰ 健康講話	1	A
⑱ 室内スポーツを楽しもう	2	A

資料をもとに筆者作成

表 3－3－1

箕面市「箕面シニア塾」 講座内容 スポーツコース		
タイトル	受講形態	ジャンル
① ストライクを取って爽快！ボウリング	2	A
② みんなでつなぐソフトバレーボール	2	A
③ 知略を巡らすペタンク	2	A
④ みんな打って守って楽しめるティーボール	2	A
⑤ チームプレーを楽しむソフトボール	2	A
⑥ かっ飛ばして爽快！ゴルフ	2	A
⑦ 狙いを定めていざ勝負！ターゲットバードゴルフ	2	A
⑧ いつでもどこでも楽しいグラウンドゴルフ	2	A
⑨ フットワーク軽やかな卓球	2	A
⑩ 最速スピードを体感！バドミントン	2	A
⑪ ラリーが続いて楽しさ抜群！テニス	2	A
⑫ 基礎から学べるソフトテニス	2	A
⑬ ポールをもってどこまでもノルディックウォーク	2	A
⑭ めざせ日本記録マスターズ陸上	2	A
⑮ 自分の限界を超えるマラソン	2	A
⑯ 若返りのための体力づくりソフトエアロビクス	2	A
⑰ 姿勢改善！基礎代謝アップ！ピラティス	2	A
⑱ 誰でも気軽にフラダンス	2	A
⑲ 腰まわりをシェイプアップ！ベリーダンス	2	A
⑳ 7つの武道体験会	2	A

資料をもとに筆者作成

表 3－3－2

箕面市「箕面シニア塾」 講座内容 文化・健康コース		
タイトル	受講形態	ジャンル
① 開校式 基調講演	1	C
② 伝統芸能の扉をひらこう	1	C
③ 身近な「和」の世界 日本の美と出会う	1	B
④ 見たい！知りたい！何でも体験！	2	B
⑤ 見どころいっぱい箕面体験	2	B
⑥ やってみようスポーツ健康吹矢	2	A
⑦ Let's Play ダーツ！	2	A
⑧ 3分間体操 de 楽しく体力アップ	2	A
⑨ 運動と脳トレでアンチエイジング	2	A
⑩ 簡易太極拳で転倒防止	2	A
⑪ きれいな姿勢でいい呼吸 椅子のヨガ	2	A
⑫ みんなで歌おう！ 世界の名歌	2	B
⑬ やさしいゆる体操初級	2	A
⑭ 初心者のための囲碁入門	2	B
⑮ 認知症予防トレーニングであたまとかからだをほぐそう！	2	A
⑯ はじめよう！ボッチャ	2	A

資料をもとに筆者作成

表 3－4

可児市「高齢者大学」講座内容		
タイトル	受講形態	ジャンル
① 可児市政について	1	B
② 骨・カルシウムセミナー	1	A
③ 笑いは心のエネルギー	1	B
④ 名曲のおくりもの クラシックから歌謡までいっぱい	1	C
⑤ 「元気なお口でのばそう健康寿命」 ～口腔から認知症を予防しましょう	1	A
⑥ こつこつ(骨骨)ためよう健康貯筋 ～一生自分の足で歩くために～	1	A
⑦ 天皇制を救った武将 明智光秀生誕の地は可児市	1	B
⑧ 童謡・唱歌は心のふるさと	2	B
⑨ 水害から身を守るための河川に関する情報の活用方法	1	B

資料をもとに筆者作成

表 3－5－1

武蔵野市「いきいきセミナー」前期 講座内容		
タイトル	受講形態	ジャンル
開講式・ガイダンス・仲間づくり	—	—
① 介護予防・認知症予防のために～脳を使ってからだを動かす	2	A
② 与謝野晶子と平塚雷鳥	1	B
③ 武蔵野散策～国木田独歩（バス見学）	2	B
④ 体操教室「ボディケア」	2	A
⑤ データが語る「コミュニティ」と「つながり」の重要性	1	B
⑥ 絵を楽しむこと・描くこと	3	C
⑦ 愛着と関係性を育むための”相互理解”のコツ	1	B
⑧ 源氏物語入門	1	B
⑨ 亥年の選挙 ここに注目	1	B
⑩ 移りゆく日本の歌～西洋音楽事始	2	B
⑪ 能・狂言の魅力を知る	2	C
閉講式・交換会	—	—

表 3－5－2

資料をもとに筆者作成

武蔵野市「いきいきセミナー」後期 講座内容		
タイトル	受講形態	ジャンル
開講式・ガイダンス・仲間づくり	—	—
介護予防・認知症予防のために～脳を使ってからだを動かす	—	—
絵を楽しむこと・描くこと	—	—
データが語る「コミュニティ」と「つながり」の重要性	—	—
体操講座「ボディケア」	—	—
武蔵野散策～国木田独歩（バス見学）	—	—
⑫ 明治時代の社会風俗～各地域・各階層のくらしの歴史	1	B
源氏物語入門	—	—
愛着と関係性を育むための”相互理解”のコツ	—	—
⑬ オリンピック そのあとさき	1	B
⑭ 移りゆく日本の歌～学校で歌われなくなった唱歌	2	C
能・狂言の魅力を知る	—	—
閉講式・交換会	—	—

※前期・後期で共通の講座は、前期のみで分類、計上した。

資料をもとに筆者作成

表 4 分類表

小牧市

	A	B	C
1	①,③,⑧,⑬,⑭,⑳	②,⑥,⑦,⑩,⑪,⑮,⑱,㉑	④,⑤,⑯,⑰,⑲
2		⑨,⑫	
3			

豊川市

	A	B	C
1	④,⑥,⑧,⑩,⑫,⑭,⑰	①,②,⑦,⑨,⑪,⑬,⑯	
2	⑱	③,⑤,⑮	
3			

箕面市スポーツコース

	A	B	C
1			
2	①,②,③,④,⑤,⑥,⑦ ⑧,⑨,⑩,⑪,⑫,⑬,⑭ ⑮,⑯,⑰,⑱,⑲,㉑		
3			

箕面市文化・健康コース

	A	B	C
1		③	①,②
2	⑥,⑦,⑧,⑨,⑩,⑪,⑬, ⑮,⑯	④,⑤,⑫,⑭	
3			

可児市

	A	B	C
1	②,⑤,⑥	①,③,⑦,⑨	④
2		⑧	
3			

武蔵野市

	A	B	C
1		②,⑤,⑦,⑧,⑨,⑫,⑬	
2	①,④	③,⑩	⑪,⑭
3			⑥

資料をもとに筆者作成

表 5 集計表

全体

ジャンル 受講形態	A 健康 スポーツ	B 教養・趣味・娯楽 生活文化・生活知識	C 伝統芸能 文化芸術系	計
1 座学・鑑賞型	16	27	8	51
2 体験型・参加型	32	12	2	46
3 創造型	0	0	1	1
計	48	39	11	98

資料をもとに筆者作成

資料1 高齢者を対象とした事業例

分野	番号	事業名	内容・主体	期間	開催地域・場所	出典等	備考
1 美術	①	私と町の物語	青山、赤坂、白金台、麻布、六本木という変化の激しい地域に暮らしてきた人々の昔の写真とそれにまつわる物語を展示するなど。 Muse Company企画制作 主催：クリエイティブ・アート実行委員会 協力：公社港区シルバー人材センター	2003～ 2016 6回開催	東京都港区	Creative Agingのための文化政策 クリエイティブ・アート実行委員会	
	②	古い 古いをめぐる美とカタチ	「古い」をめぐる様々な美とカタチを展示 ・やなぎみわ「My Grandmothers」 ・折元立身「ART MAMA（アートママ）」シリーズ等の展示	2005	福島県立博物館	Creative Agingのための文化政策	
	③	「快走老人録～老ヒテマス過激ニナル」 「快走老人録Ⅱ～老ヒテマス過激ニナル～」	年齢を重ねてますます過激に自己表現のボルテージを上げるパワーを持つ作品とその作者にスポットを当てた展覧会。 Ⅱでは、超高齢社会の日本を「アールブリュット」というコンセプトで見つめなおした展覧会 折元立身ほか	2006・2014 ※2004 オープン（ポーダレス・アートギャラリー NO-MA)	滋賀県近江八幡市 ポーダレス・アートミュージアム NO-MA	Creative Agingのための文化政策 地域創造 Spring 2005 vol.17 ※はたよしこアートディレクター	art brut 「生の芸術」の意 店頭的な美術教育・訓練とは無縁の、自由で自発的な芸術表現。子供や精神障害者の絵画などにそれを見出したデュビュッフェの用語（広辞苑）
	④	マイ・アートフル・ライフ	人生半ばより独学で絵を描き続けた三人の作品を取り上げた企画展 丸木スマ・塔本シスコ・石山朔	2008	川口市立アートギャラリー・アトリア	Creative Agingのための文化政策 川口市アートギャラリーアトリア	
	⑤	回想法アート（ライフビューアート） 境界なきアート展～響きあうココロへ～	アウトサイダーアート（アールブリュット）・児童画（チャイルドアート）に加えて認知症予防に効果的な「回想法アート」を用いた会館15周年記念特別展	2009	愛知県豊川市 桜ヶ丘ミュージアム	Creative Agingのための文化政策	回想法アート：高齢者などの人生を聞き取り、美術家が作品がすること、高齢者が人生を振り返る契機となり、新たな希望を見出すとともに、作り手である美術家は壮大な人生ドラマを作品化することで、新鮮な感動を表現する機会を得ることを目的としたアート活動のこと
	⑥	秋山祐徳太子個展 高貴骨走	後期高齢者を「高貴高齢」と読み替えて、個展を開催した	2010	AISHO MIURA ARTS (当時東京都新宿区)	Creative Agingのための文化政策	秋山祐徳太子：現代美術作家 「天然老人」上梓
	⑦	前衛★R70展	戦後の前衛美術の先駆者として日本の美術界を切り拓き、開催当時も旺盛な活動を続ける70歳以上の美術家6人による新作展。 「R70」とは70歳未満禁止＝70歳以上だけが参加できるおいうことを意味している。 「★」は、美術界、憧れのスター、という意味と現在進行形でキラキラ輝き続けている、という意味。展示作品すべて2010年製作の未発表新作。	2010	東京都中央区銀座 ギャラリー58	Creative Agingのための文化政策	秋山祐徳太子、赤瀬川原平（『老人力』作者）、他
	⑧	瀬戸内国際芸術祭	このアート芸術祭が島の将来の展望となるように。海の復興が目的。 過疎地の高齢者の笑顔、元気を作るため：総合プロデューサー福武総一 若い家族のUターンが実現した 瀬戸内国際芸術祭実行委員会	2010・ 2013・2016	直島・豊島・女木島・ 男木島・小豆島他	Creative Agingのための文化政策	観光＝感幸
	⑨	innner landscapes	アーティストたちが、トゥルク市の高齢者たちにインタビューし、昔のアルバム写真を収集し、それにまつわる思い出やストーリー、エピソード等をひありんぐする、コミュニティ・アート・プロジェクト 個人的な体験を集めた記憶の世界へ返還させる試みとして評価される	2009	フィンランド トゥルク市 HAGISO（東京都台東区谷中）	Creative Agingのための文化政策 インナー・ランドスケープス・プロジェクト サイト	EU統合においては、政治的、経済的な統合だけでなく、文化面での協調が重要な役割を果たすという考えが背景にある。

分野	番号	事業名	内容・主体	期間	開催地域・場所	出典等	備考
1 美術	⑩	シルバーアート	「花咲くジイさん〜我が道を行く超経験者たち〜」は、高齢者による表現を集めた展覧会。楽しく強烈に生きてきた高齢者たちの姿を通じて、年を重ねてなお力強い「老人」の生き方を示している。	2014	広島県福山市 鞆の津ミュージアム	Creative Agingのための文化政策	漫画家蛭子能収やドクター中松のような有名人から無名の高齢者まで紹介。書籍「シルバーアート 老人芸術」が発刊された。
	⑪	Of the Old, With the Old, for the Old Art After Tatsumi Orimoto	第56回ヴェネツィア・ビエンナーレ国際美術展の日本館キュレーター選出のため、国際交流基金によって実施された指名コンペにおいて、東京国立近代美術館主任研究員、保坂健二朗氏が提案した展示企画。 折元立身は高齢者とアート分野における第一人者	2014		Creative Agingのための文化政策	高齢者の、高齢者とともにある、高齢者のための折元立身以降のアート
	⑫	2240歳スタイル〜時間を味方にする人生の先輩たち	秋田市が迎えている超高齢社会の今とこれからを考えるきっかけとするため、秋田市と、全国で地域づくりに取り組むstudio-Lにより「高齢化」をテーマとして開催された展覧会。 29人の高齢者の暮らしを取材して、その生活のあり様について「衣」「食」「住」「元氣」のテーマごとデータや写真、展示パネル、持ち物等が展示された。	2016	秋田県立美術館 県民ギャラリー	Creative Agingのための文化政策 地域創造Spring2017 vol.41	高齢者の様々な素材をモチーフにすることで、高齢化について身近に感じさせることができる
	⑬	絵やオブジェの創作 臨床美術	介護施設等を臨床美術士が訪れ、塗り絵の要領で本格的な絵を描く。 この手法は、だれでも簡単に、質の高い、満足のいく作品を描くことができ、楽しいと感じられる。それにより、脳が活性化され、元気になる。 NPO法人日本臨床美術協会（神奈川県）	2002	各地で開催	通販生活2018冬号 日本臨床美術協会 association@arttherapy.gr.jp	麻痺で動かなかった手が動くようになる効果に加えて、気持ちや認知機能に与える変化が大きい。
	⑭	アーツアライブの活動 アートによる高齢者の予防 医療化	一般社団法人アーツアライブを代表とするプロジェクト「アートによる高齢者の予防医療、及びアート活用（産業、社会、教育活性化）の基盤づくり」が、経済産業省の「サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業補助金）」に採択された。 この事業は認知症の前段階と考えられているMCIかつ、うつである高齢者を対象として、医療や介護の現場において、創作および鑑賞型アートプログラムを実施し、その臨床的效果を検証するとともに、プログラムの現場における実施及び普及のためのマーケティング調査を実施する内容。	2013 ※活動の始まりは1999年	静岡県富士宮市特別 養護老人ホーム 「百恵の里」 富士市介護老人福祉 施設 「ききょうの里」	Creative Agingのための文化政策 アートが拓く超高齢社会の可能性 一般社団法人アーツアライブ info@artsalivejp.org	経済産業省の補助金事業 アートプログラムによる予防医療
	⑮	絵画鑑賞 アートリップ	対話型アート鑑賞プログラム「アートリップ」 グループでアートを見て、進行役のコンタクターの質問に答えながら参加者が感じたこと、思ったことを自由に発言、共有する「対話型アートプログラム」。認知症の方と家族や一般の方が対等に一緒に参加できる。 プログラムに参加することで自尊心が高まり、うつが軽減、QOLが向上する。美術館、高齢者施設、カフェ等で定期的に実施している。 一般社団法人「アーツアライブ」	1999～	東京近郊の介護施設 や認知症カフェなど	一般社団法人ArtsAlive info@artsalivejp.org アートが拓く超高齢社会の可能性 通販生活2018冬号	国立長寿医療研究センターと共同で調査研究を行い、アートリップの影響を調査。 黙り込みがちな人が良くしゃべるようになったり、言語障害の人のことばの意味が伝わるようになったり、回想療法的な効果も。
	⑯	ウイズユーグループ	ウイズユーグループ（医療法人悌慧会 株式会社フォーエバー）は高齢者のQOLの向上を目的として、グループの高齢者施設において現代美術作品の展示を行う。施設利用者、地域住民を対象としたエデュケーション・プログラムを開催。2006年春には秋田県初の現代美術を紹介する「フォーエバー現代美術館（Forever Museum of Contemporary Art）」を開設（2006）した。		秋田県に立地	Creative Agingのための文化政策	

分野	番号	事業名	内容・主体	期間	開催地域・場所	出典・連絡先 MEMO	備考
1 美術	⑪	思い出ふれあい事業	昭和時代の生活用具や玩具等を豊富に収蔵しているが、この収蔵品を活用し、回想法を初めて地域の中に取り入れた事業。高齢者の介護予防や、認知症予防を目的とする保健福祉政策の視点と、博物館の収蔵品を他の分野にも有効活用していこうとする、文化政策の視点の両輪で進められている。	2000～	愛知県北名古屋市 北名古屋市歴史民俗資料館「昭和日常博物館」	Creative Agingのための文化政策	公立博物館の望ましい基準：博物館はその実施する事業への青少年、高齢者、障害者、乳幼児の保護者、外国人の参加を促進するよう努めるものとする 回想法のワークショップとアート・プログラムの融合を模索 回想法センターがオープン

分野	番号	事業名	内容・主体	期間	開催地域・場所	出典等	備考
2 演 劇	①	八老劇団	八尾市在住の60歳以上の高齢者で結成されたアマチュア劇団。 もともとは老人の生きがいと痴呆予防が目的で設立された、現存する最古のシニア劇団。 2008年、サントリー地域文化賞受賞	1973～	大阪府八尾市	Creative Agingのための文化政策	
	②	ふらの演劇工房 「演劇リハビリテーション事業」	高齢者や体の不自由な子どもたちを対象としたWSを開催し、「演劇リハビリテーション」と呼ばれる手法を用いて、表現力等を増進、心と体の回復を図っている。	1997～	NPOふらの演劇工房 北海道富良野市	Creative Agingのための文化政策 アートが拓く超高齢社会の可能性	内閣府平成16年度版国民生活白書 作業療法士 川口淳一氏と共同で実施
	③	シニア（高齢者）演劇事業	銀河ホール（演劇専用ホール）と西和賀町社会福祉協議会が連携。 目的：高齢者の社会参加、生きがいづくり 内容：60歳以上を対象とした演劇講座を開催 町内外から公募により集まってきた高齢者を対象に、週3回、延べ30回程度の稽古を経て、オリジナルの劇作品の上演を成果発表としている。 単年度事業。 2007年には盛岡市、青森県おいらせ町のシニア劇団を巻き込み「みちのく高齢者演劇サミット」を銀河ホールで開催。	1999～	岩手県西和賀町 銀河ホール（西和賀文化創造館） ※旧湯田町	Creative Agingのための文化政策 アートが拓く超高齢社会の可能性	銀河ホール（演劇専用ホール）と町社会福祉協議会が連携 北上市や横手市からも参加 盛岡市と青森県おいらせ町と合同で「みちのく高齢者演劇サミット」を開催。 劇団は単年度限り。翌年度は、また新たに受講生を募り新しい劇団を作り新たな作品を上演する、というスタイル。
	④	田んぼdeミュージカル	映画制作を行うために集まった、高齢者とその支援者による自主映画の制作活動。 各方面から評価され、シビックプライド、地域の活性化につながっている。	2003～	北海道むかわ町 田んぼdeミュージカル委員会	Creative Agingのための文化政策	高齢者による自主映画の制作活動は各方面からの評価を得、地域の自信、自慢となり地域活性化につながっている。 2008年総務省「地域づくり総務大臣賞」受賞
	⑤	さいたまゴールド・シアター	55歳以上からなる高齢者演劇集団〈さいたまゴールド・シアター〉が発足。 豊かな人生経験をベースにした世界でも類のない演劇表現は、芸術面で高く評価されると同時に、超高齢化へと突き進む現代社会における挑戦的な試みとして、大きな注目を集めてきた。これまでの活動の集大成が、鏑川氏の最後の企画でもあった60歳以上の人々による大群集劇〈1万人のゴールド・シアター2016〉であり、そこから2017年（ゴールド・アーツ・クラブ）という新たな展開が生まれた。 社会の高齢化は世界の多くの国々に共通の課題であり、アートの力で新しい社会の在り方を（想像・創造）しようという機運の高まりを受け、日本と世界のムーブメントをつなぎ、交流によって熱気と知見の交換・発展を目指して開催するのが、〈世界ゴールド祭2018〉である。 英国、オーストラリア、シンガポールからゴールド世代が集結。多彩なプログラムをとおり、高齢社会におけるアートの可能性に迫る。	2006～	彩の国さいたま芸術劇場	Creative Agingのための文化政策 アートが拓く超高齢社会の可能性	最初20人枠に、1200人超えの応募が殺到し話題となる。周五日の稽古を重ね、2013にはフランスパリ公演、2014は3か国5都市ツアーを果たす2016現在、65歳から90歳までの39名。 1万人のゴールドシアターの参加費1万円のうち、半額程度は、若者の文化活動のために投資されとのこと。 公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団Webサイト参照 2018・9・25
	⑥	カフェ・ロッテンマイヤー	国際的な舞台芸術祭フェスティバル/トーキョーでは現代美術作家・やなぎみわのプロデュースによる『カフェ・ロッテンマイヤー』が開催期間中、毎週末と祝日に営業。 アルプスの少女ハイジに登場する家政婦長の名前を付けたカフェでは、彼女をイメージしたおばあちゃんメイドが給仕と料理でお客様をもてなすプログラム。最終週には老メイド演劇も上演。	2010	フェスティバル/トーキョー実行委員会 豊島区 公財としま未来文化財団 NPO法人アートネット ワークジャパン アーツカウンシル東京・東京芸術劇場（公財 東京都歴史文化財団）	Creative Agingのための文化政策	現代美術作家：やなぎみわプロデュース 2009ヴェネツィア・ビエンナーレ日本館代表作家 老女をテーマとした作品が多い フェスティバル開催中の毎週末と祝日に営業

分野	番号	事業名	内容・主体	期間	開催地域・場所	出典・連絡先 MEMO	備考
2 演 劇	⑦	シニア演劇ネットワーク	2011年に東京の池袋にて、16のシニア劇団が参加し、個性豊かな舞台演劇を発表。このシニア演劇という活動を継続するため、NPO法人シニア演劇ネットワークが、全国のシニア劇団の連絡先となり、活動を広く周知するための組織として活動している。 次回は5回目2020年、東京にて開催。	2011～	東京「あうるすぽっと」他	Creative Agingのための文化政策	NPO法人シニア演劇ネットワーク（2012） 特集：シニア演劇の実態 1グループあたり、おおむね10～20名、年齢は40～100歳。 男女比 女性が8割 ほとんどが演劇未経験者
	⑧	生きがい探偵団	2000年、健康生きがいづくりアドバイザー北海道協議会による「中高年のためのコミュニティ演劇WS」への参加がきっかけ。そこへの参加アドバイザーにより素人劇団「生きがい探偵団」一座を結成し、芸能訪問活動を開始。 「北の舞台芸術祭シンポジウム」発表会の参加。		北海道札幌圏	Creative Agingのための文化政策 アートが拓く超高齢社会の可能性	
	⑨	高齢者演劇集団 「座・たくあん」	2002年4月に高齢者演劇・音楽劇「心の記録～よみがえれ幻のレコード～」公演後に発足したシニア劇団。	2002～？	北海道浦河町	Creative Agingのための文化政策 アートが拓く超高齢社会の可能性	北海道新聞社「第5回北のみらい奨励賞」受賞 現在の状況は不明
	⑩	Re:北九州の記憶	北九州に住む高齢者に地元の若手作家がインタビューし、北九州の昔の様子、思い出、時代背景を聞き取り、そのような人の記憶に着想を得、新たに「街の記憶」として戯曲を書き起こし、上演。	2012～	北九州芸術劇場	Creative Agingのための文化政策	継続中
	⑪	老いと演劇ワークショップ	俳優で介護福祉士の菅原直樹氏による「老い」「ボケ」「死」に向かい合う演劇ユニット「OibokkeShi」とともに実施しているWS。 認知症の人のおかしな言動を受け入れる演技をすることで、認知症の人と、今ここにいることをともに楽しむ介護をしてもらうことが目的。	2014～	各地開催		菅原直樹の講演した演劇メソッドによるワークショップ 認知症の人とより良い関係を築くため、介護者等の参加者に、「ボケを受け入れる演技」を実際に体験してもらう。
	⑫	前衛演劇に描かれる「老人」たち	ウジェーヌ・イヨネスコ「授業」1951フランス サミュエル・ベケット「ゴドーを待ちながら」1953アイルランド 唐十郎「少女仮面」1969：第15回岸田國士戯曲賞 鈴木忠志「トロイアの女」1974 タデウシュ・カントル「死の教室」1975ポーランド 太田省吾「小町風伝」1977:第22回岸田國士戯曲賞 清水邦夫「エレジー-父の夢は舞う」1983：第35回読売文学賞 「タンゴ・冬のおわりに」1984			Creative Agingのための文化政策	1970年代以降、前衛劇の隆盛の中、その作品群において、老人たちが極めて象徴的に登場してきている。
	⑬	・アウトリーチの拡大 ・リーディングカフェ ・高齢者学級への講師派遣 ・観劇バスの運行	・様々な年齢層に演劇へアクセスしてもらうため、事業の幅を広げた。 ・俳優と参加者で、演劇の台本を読むプログラム。高齢者学級「みのり大学」でも実施。 ・県内各地の公民館や地区センターで行う高齢者学級に、講師派遣形式のアウトリーチを実施している。SPACの俳優が講師として赴き、一緒に発声練習、シアターゲームなどをして、最後に朗読を鑑賞する。 ・観劇バスというサービスは、公演チケットの予約で、無料でバスに乗車できる。		静岡舞台芸術センター (SPAC)	高齢社会における公立文化施設の取り組みに関する調査研究報告書	高齢者を対象とする事業や取組により、SPACやその俳優に対して、親近感を覚えることで、演劇との距離が縮まる。 ボランティア活動に高齢者の参加を促したことで、ボランティアはシニア層に支えられている。その地域とのネットワークや献身的なサポートは劇場にとっての大きな力となっている。
	⑭	シニア演劇倶楽部 うつろ座	おおよそ50歳以上を対象としたシニア演劇倶楽部。 毎年参加者を募集し、年1回公演を開催している。 主催：うつろ座、名古屋演劇教室 後援：名古屋市教育委員会、公財名古屋市文化振興事業団	2015～	名古屋市内各所 名古屋演劇練習館 アクティン リーサル室 円頓寺レブリエ	第三回開催チラシによる	
	⑮	アマチュアシニア劇団 「すずしろ」	平成16年度に市から委託され実施した市民企画講座「60歳からの演劇入門」からは、アマチュアシニア劇団「すずしろ」が誕生し、2010年にはブロードウェイ公演も実現している。			地域創造Spring2017 VOL.41 地域社会におけるシニア劇団の可能性 ー真面目の劇団「すずしろ」を事例にー	

分野	番号	事業名	内容・主体	期間	開催地域・場所	出典等	備考
3 音楽	①	シルバーコーラスフェスティバル	シルバーコーラス（高齢者による合唱）の音楽祭。 参加資格：平均年齢が60歳以上の6名以上の合唱団	1986～	東京都内で開催 東京都合唱連盟主催	Creative Agingのための文化政策	都内だけでなく、全国から先着44団体の参加が可能
	②	音楽療法士とシルバーコーラス	奈良市音楽療法士要請講座（1年8か月）を実施し、修了者には市認定の「音楽療法士」として、市の社会福祉協議会で採用。また、協議会内に、音楽療法推進室を設置。 シルバーコーラスへの参加は、ストレス発散、出かける場が増えることで、社会参加を促し、健康と生きがいづくり、高齢者一人ひとりが地域活動の担い手として大きな役割を果たしている。	1995～	奈良市 奈良市音声館	Creative Agingのための文化政策	当初は音声館で「わらべ歌教室」を実施 好評となり、音楽療法の一つとして、シルバーコーラスを採用 音声館内老人複素委センターを含む1500名（2005当時）の市内在住の高齢者が参加。
	③	お年寄りの共同作曲 わいわい音頭	作曲家・野村誠が老人ホームを訪れ、老人たちと共同作曲を続けた、長期プロジェクト。	1999～	神奈川県 さくら苑 横浜市 Bank ART	Creative Agingのための文化政策 アートが拓く超高齢社会の可能性	非営利法人アーツフォーラム・ジャパンの企画 「老人ホーム・R E M I X #1」
	④	音無美紀子の歌声喫茶	女優音無美紀子の提唱によるプロジェクト。東日本大震災の仮設住宅の集会所や、広場等へ「歌声喫茶を出張開店」。大勢の人たちと声を合わせて歌うことで、ひと時でも、楽しさや元氣を取り戻し、コミュニケーションを深めることを目的とした活動。	2011～	被災地 都内	Creative Agingのための文化政策	
	⑤	・介護施設でのアウトリーチ ・昼の音楽さんぽ	・日頃コンサートホールに出向けない高齢者に演奏家による音楽を無償で提供。年3回程度ソプラノとハーブ、マリimba、金管と打楽器といった組み合わせで演奏を届けている。 ・ホールで平日の昼間開催。廉価な料金設定で、メインゲットは高齢者。旬な演奏家の挑戦的なプログラムで実施。	?	第一生命ホール	Creative Agingのための文化政策 認定NPO法人トリトンアーツネットワーク	日本におけるクラシック音楽のアウトリーチ活動の牽引役 高齢者が、観客としてのみでなく、ボランティアとしても関わり、多面的に関わっている。 財源：第一生命、正会員や法人会員からの寄附、事業収入、助成金等
	⑥	・レコードクラブ ・フラットコンサートシリーズ ・ちゃわんだふる音楽宅配便	・家庭に眠るレコードを持ち寄り、コーヒーを飲みながらレコードにまつわる思い出を語るレコード鑑賞会。 ・ホール内ロビーでのコンサート。申し込み不要、料金無料の1時間以内の短い目のコンサート。未就学児OK、入退場自由。 ・一流の演奏家による本格的な音楽を高齢者施設へ届けるプログラム。	・2016～ ・改修時～	パロ文化ホール（多治見市文化会館） 公財多治見市文化振興事業団	高齢社会における公立文化施設の取り組みに関する調査研究報告書	小規模な事業により、個々の観客との顔の見える関係ができ、ニーズをつかむことができる。このような関係は、大ホールでの鑑賞事業では生まれにくい。
	⑦	・明倫レコード倶楽部 ・素謡の会	・レコード研究家の亀村正章氏と、作家のいしじん氏が進行役。二人のレコードコレクションの中から、テーマに沿った曲を選んで鑑賞する「明倫レコード倶楽部」。ナビゲーターの持ち味による選曲と解説で楽しむ企画。 ・京都を中心に活動する能楽師による、能の曲を数体で上演する。能の持つ詞章の魅力、響きの美しさに迫る企画。解説を交え、謡の魅力をわかりやすく伝える。	?	京都芸術センター 公財京都芸術文化協会	高齢社会における公立文化施設の取り組みに関する調査研究報告書	事業をサポートするボランティアスタッフを組織。 事業のサポートのみならず、自主的な集まりも企画している。京都芸術センターにとっての良き理解者、ご意見番。
	⑧	フランチャイズ・オーケストラを中心とした市民のクオリティ・オブ・ライフの調査と向上のための事業	・高齢者に対する調査並びにクオリティ・オブ・ライフの向上にかかわる取り組みとして、調査を実施 ・社会包摂事業『ファンタスティック・オーケストラ～みんなで集えるコンサート～』の開催	2017年	公財東京交響楽団（川崎市）	文化庁委託事業「平成29年度戦略的芸術文化創造推進事業」報告書	フランチャイズオーケストラを持つことが、市民のクオリティ・オブ・ライフを向上させ、豊かな社会を作るといふ仮説のもと、調査を行った。 10年前と比べたQOLの変化を見ると、東京交響楽団が参加の場や機械を提供することが、川崎市民のQOL向上をもたらしている可能性が示唆されている。 文化庁委託事業「平成29年度戦略的芸術文化創造推進事業」報告書より

分野	番号	事業名	内容・主体	期間	開催地域・場所	出典等	備考
3 音楽	⑨	お茶の間オーケストラ2017 ー高齢者と奏でる音楽ー	英国の公的な国際文化交流機関であるブリティッシュ・カウンシルと共同で、高齢者を対象とした音楽ワークショップ・プログラム「お茶の間オーケストラ（Living Home Orchestra）」をスタートさせた。 この特徴はその場、その瞬間における即興の音楽を音楽家と高齢者がともに作り上げるという点。即興の音楽が立ち上がる瞬間を高齢者とともに、体験・共有することによって大きな意味を持つ。	2017年～	日本センチュリー交響楽団 （豊中市）	日本センチュリー交響楽団 & プリティッシュ・カウンシル コミュニティプログラム お茶の間オーケストラ2017 ドキュメントブック ー高齢者と奏でる音楽ー 2018年3月30日	クラシック音楽を専門とするオーケストラが、即興演奏のWSをコミュニティプログラムとして展開した例は国内初。 文化庁委託事業「平成29年度戦略的芸術文化創造推進事業」 高齢者を主体とする音楽プログラムの実践と検証、その評価の確立のための国際連携プログラム
	⑩	音楽演奏 ブンネ・メソッド	ブンネジャパン株式会社 スウェーデン音楽療法士ステン・ブンネが考案した楽器ブンネ楽器を使って演奏。 東京都新宿区にある複合介護施設「原町ホーム」のカフェモリイ原町（認知症カフェ）で毎月1回開催の「ブンネの日」。 ブンネ楽器の演奏を中心に、歌や簡単なダンスを取り入れた音楽ケア「ブンネ・メソッド」を実施している。			Bunne Japan株式会社	初めて触ったブンネ楽器が演奏できると、表情が変わる。口数が少なかった人が演奏後はたくさん話したりする。 介護施設の楽器というと、カステネットやタンバリンが多いが、もっとできることはあり、新しいことに挑戦して自分に誇りを持ってほしい。 ブンネは参加者自身が演奏できたという達成感を得られ、自分らしさや地震を取り戻して、笑顔になれる活動である。
	⑪	65歳からのアートライフ	65歳から88歳まで（取材当時）の50人以上の高齢者が、日ごろの練習の成果を独唱と器楽演奏で披露。 主催：NPO法人65歳からのアートライフ推進会議	2003～	横浜市青葉区 フィリアホール	アートが拓く超高齢社会の可能性 オフィスバルーン	
	⑫	うたごえ喫茶 うたごえサロン	うたごえ喫茶は、新宿の老舗「ともしび」から毎回ソングリーダーとピアノ伴奏者を招いて、2時間で25曲ほど歌う。みんなで歌っている感じが人気の催し。月1回開催220人定員。 うたごえサロンは、バンドんぼ生演奏で歌うもので、毎回70名程度の参加者。 両方とも参加者は平均年齢65歳くらいで、比較的男性も多い。 第九の演奏会には140人集まり、男性も多く、うたごえ喫茶のリーダーの参加者もたくさんいた。	2011～	幸田町民会館	地域創造Spring2017 VOL.41	
	⑬	60歳からのデビュー「あなたにシャンソンを」	神戸では「日本アマチュアシャンソンコンクール」開催地で、“シャンソンの似合う街”を発信しているが、そのシニア版として開催。全国から60歳から89歳のシャンソン愛好家が130人が集まり、2日間にわたって、厚い舞台を繰り広げるもの。	1993～	公財神戸市民文化振興財団	地域創造Spring2017 VOL.41	
	⑭	病院等へのアウトリーチ	・ポートアイランドの産業医療都市にある6カ所の病院へ演奏家を派遣して、アウトリーチを行うもの。（財団主催） ・毎年20カ所で老人福祉施設や養護施設での「芸術文化訪問事業」を実施（神戸芸術文化会議主催）		公財神戸市民文化振興財団 神戸芸術文化会議	地域創造Spring2017 VOL.41	
	⑮	栄町市場 おばあラッパーズ	生まれも育ちも沖縄・栄町市場の3人組おばあラッパ。ウチナーグチ（沖縄方言）のタイムを交えながら、ラップのリズムに乗ってマチグー（市場）への愛を歌う。栄町市場屋台祭りの他、最近では全国の商店街や町おこしNPOに呼ばれ飛び回っている。		沖縄 栄町市場	https://matome.naver.jp/odai/2136978904543460001	

分野	番号	事業名	内容・主体	期間	開催地域・場所	出典・連絡先 MEMO	備考
4 その他	①	・地域をむすぶアートプロジェクト ・演劇WSの手法を医療や介護の専門家に活用してもらう	・地域とつながり、社会貢献プログラムを実現するため、ファシリテーター等の育成・ワークショッププログラムの研究開発を行っている。大学等と連携し、高齢者施設で演劇、音楽、ダンスのWSを行っている。高齢者の身体的な条件や認知症などの症状を考慮したWSを行いながら、高齢者とケアスタッフの新しい関わり方を作ることを目指す。 ・作業療法士や学生と一緒に演劇WSを行いながら、WSの手法を伝える。	?	熊本芸術劇場	高齢社会における公立文化施設の取り組みに関する調査研究報告書	
	②	アートデリバリー	特定非営利活動法人芸術資源開発機構（ARDA:アルダ） アートを必要としているところへ、アーティストを派遣するプロジェクト 「ドキュメント2000」プロジェクトに参加し、杉並区文化・交流協会と共催で高齢者施設でアーティストのワークショップと、施設全体を美術館にするイベントを実施したことがきっかけで始まった。	1999	杉並区高齢者施設 「上井草園」ほか	NPO法人芸術資源開発機構（ARDA） Creative Agingのための文化政策 アートが拓く超高齢社会の可能性 通販生活2018冬号	高齢者施設の介護士に対してのワークショップを行うことで、高齢者に対するWSが充実したものになる。
	③	アートミーツケア学会	人間の生命、ケアにおけるアートの役割を研究する場として、また人間を幸福にし、人間の全体性を回復していくためのアートの力を社会にいかしていくためのネットワーク。 研究大会、フォーラムや展覧会に開催、調査研究などに取り組んでいる。	2006 3月	全国	アートが拓く超高齢社会の可能性	
	④	小牧市立寿学園	高齢者の近代的教養の向上と、新進の健康のj保持を図ることで、恋愛者の福祉の向上させることを目的に、年12回開催している。 具体的には、高齢者をバスで送迎し、市民会館において各種の文化事業を鑑賞してもらうというもの。	1961年10月	愛知県小牧市	所管 小牧市 長寿障がい福祉課	平成30年度予算 11,250千円 バス借り上げ料、出演委託料、チラシ印刷代など
	⑤	カラダをほぐす、ココロを動かす	高齢者の社会的孤立を防止するためのプログラム。孤独死、孤立死を防ぐため、何かあったときにはすぐ連絡でき、助けを求めることのできる仲間づくりと、体力維持のための高齢者プログラム	2013～	岐阜県 可児市文化創造センター（アーク）	Creative Agingのための文化政策	毎週木曜日・アークにて
	⑥	総おどり体操	「にいがた総おどり」に毎年様々な年代がいきいきと参加しているが、こういった背景のもと、介護予防や健康づくりの分野におどりを活かし、高齢者に楽しくからだを動かしてもらうという趣旨で、踊りのような健康体操を制作した。 振付はババヤ鈴木。 血流を良くすることを意識した振り付けで、特に下肢の強化につながる。	2015	新潟市	Creative Agingのための文化政策	踊りが盛んで、様々な年代の人たちが総おどりに参加している背景をうまく使った。 従来の健康体操より、少しテンポが速く、簡単すぎず難しすぎないので、継続的に取り組む魅力のある体操となっている。
	⑦	区民センターでの講座事業	美術・書道、工芸、音楽、スポーツ、ヨガなど幅広い内容で、参加者は60代から70代が8～9割を占めている。講座は入門的な位置づけで、高齢者の居場所づくりにもなっている。高齢者のサロンとなっている。		公財神戸市民文化振興財団	地域創造Spring2017 VOL.41	
	⑧	箕面シニア塾	9月開講、12月終了で10プログラム（各10回）。内容は「日本文化」「発見！体験！チャレンジ！」「心とからだをフレッシュアップ」「健康長寿のための能楽体験」といった、介護予防プログラムを実施。	箕面市内	箕面市メイプル財団	地域創造Spring2017 VOL.41	
	⑨	彩り会	高齢者教養大学時代のO B ・ O Gにより設立された「彩り会」が、シニア塾修了生に広がり、11部会と自主的に運営し、高齢者自ら憩いの場をつくる担い手の育成にもなっている。	箕面市内	箕面市メイプル財団	地域創造Spring2017 VOL.41	

分野	番号	事業名	内容・主体	期間	開催地域・場所	出典等	備考
小説		介護文学	小説 有吉佐和子「恍惚の人」 佐江衆一「老熟家族」(映画「人間の約束」原作) モブ・リオ「介護入門」 羽田圭介「スクラップ・アンド・ビルド」 水村美苗「母の遺産－新聞小説」 ねじめ正一「認知の母にキッスされ」 佐伯一麦「帰れぬ家」		漫画 高野文子「田辺のつる」 大島弓子「金髪の草原」「つるばらつるばら」 岡野雄一「ペコロスの母に会いに行く」	Creative Agingのための文化政策	※「介護」は現代小説や漫画において、区営返し描かれるテーマとして定着している。「老人文学」が自らの分身として老人を描いたのに対して、「介護文学」は介護される対象である高齢者お配偶者、子や孫の視点から、老人やその介護がより客観的に描かれる作品が多い。
俳句		老人文学としての俳句	高齢者の俳句人口：600～700万人			Creative Agingのための文化政策	衰退のエネルギー：人生の晩年における衰退の力
映画		老人映画	「ハリーとトント」1974 「8月の鯨」1987 「黄昏」1981 「晩春」1949「麦秋」1951「東京物語」1953：小津安二郎 新藤兼人「午後の遺言状」1995			Creative Agingのための文化政策	※老人が主人公、または印象的な脇役

上記出典を基に筆者作成